

2013 年の対中直接投資動向 (2014 年 8 月)

2014 年 8 月

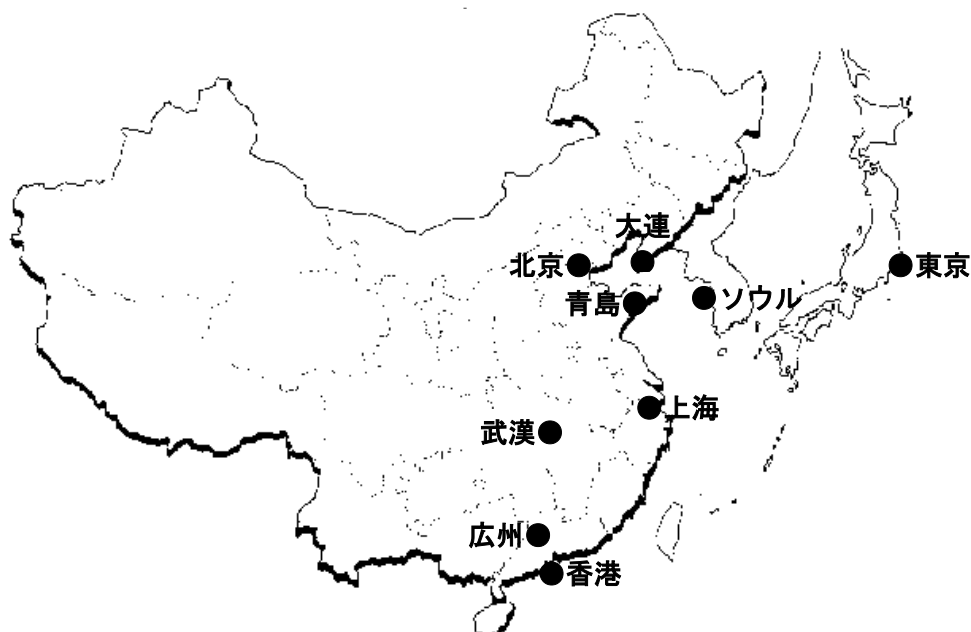
日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

(特集) 中国北アジア 日系企業が直面する課題

2014年8月号 (Vol. 22)

2013年の対中直接投資動向



<目次>

非製造業が牽引し増加に転じた世界からの投資(総論 1)	3
日本の投資が減少、コスト高で企業は慎重(総論 2)	8
日本の投資は北京市で2割減、天津市と河北省でプラス維持(京津冀地域)	12
上海へは契約ベースで過去最高の250億ドル〔華東地域(1)〕	17
江蘇省は減速、安徽省は100億ドルを突破〔華東地域(2)〕	21
契約件数の落ち込み目立つ中、第三次産業に存在感(遼寧省)	28
サービス業への投資額が製造業に迫る(広東省、福建省)	34
日本からの投資額は3割減、件数は2割減に(山東省)	39
韓国の牽引で実行額は大幅増が続く(陝西省)	42
四川省は微増も初の100億ドルの舞台に、重慶市は大幅増加(四川省、重慶市)	45
中部4省で最も高い伸び示すも、日本企業は12.3%減(湖北省)	49
投資案件の大型化が進み国・地域別首位の座を堅持(香港)	53
金額・件数ともに2桁減、人件費上昇など響く(台湾)	56
サムスン電子の大型案件で製造業は前年比76.0%増(韓国)	61

『(特集) 中国北アジア 日系企業が直面する課題』は、北東アジア進出企業が直面するさまざまな問題点や課題について、ホットなトピックスを取り上げ、各地域の事務所から独自の視点や地域事情に基づくレポートをお届けいたします。希望されるテーマ等がありましたら、海外調査部中国北アジア課までご意見をお寄せいただければ幸いです。

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309
e-mail : ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●
調査タイトル : 2013 年の対中直接投資動向

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問 1 : 今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか? (○をひとつ)

4 : 役に立った 3 : まあ役に立った 2 : あまり役に立たなかった 1 : 役に立たなかった

■質問 2 : ①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問 3 : 今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	☐ 企業・団体	会社・団体名
	☐ 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

＜ポイント＞

（１）製造業は減少するも非製造業は増加

2014年1月16日の商務部の発表によると、2013年の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が2万2,773件で前年比8.6%減となったものの、実行ベースの投資額は1,175億8,600万ドルで5.3%増と、2012年の前年比3.7%減から増加に転じた。

業種別の伸び率をみると、製造業が前年比6.8%減少した（寄与度マイナス3.0ポイント）のに対し、非製造業は16.4%増加した（8.8ポイント）。非製造業は、不動産業が寄与度4.2ポイント、リース・商業サービスが1.9ポイント、卸・小売りが1.8ポイントと増加を支えた。

（２）地方では伸び率の鈍化が目立つ

地域別では、実行額の伸び率が2012年通年に比べて鈍化したところが多い。沿海部の京津冀地域（北京市、天津市、河北省）をみると、北京市は前年比1桁増、天津市、河北省は2桁増だった。いずれも伸びは鈍化したが増加を維持した。

華東地域をみると、上海市は10.5%増と伸びたものの、2012年（20.5%増）に比べ、伸び率は大きく鈍化した。産業別では、第二次産業が大きく伸びた一方、第三次産業は減速しシェアを落とした。江蘇省は前年比1.0%増の332億5,900万ドルと2012年（11.3%増）から大きく減速した。浙江省は2012年の12.0%増からやや鈍化し、前年比8.3%増の141億5,900万ドルとなった。安徽省は23.7%増の106億9,000万ドルと依然高い伸びを保っている。

遼寧省は、実行ベースでは前年比8.3%増の290億3,996万ドルと堅調に増加した。しかし、契約ベースでみると件数は24.2%減、金額は12.7%減と大幅に落ち込んでいる。既進出企業による増資が全体を牽引する一方で、製造業を中心に新規進出が伸び悩み傾向が鮮明になっている。産業別にみると、シェアは第二次産業に劣るものの、第三次産業の投資が少しずつ存在感を増している。

山東省は140億5,315万ドルで13.8%増となった。産業別では第二次産業がマイナスに転じたのに対し、第三次産業は52.0%増となり、第三次産業へのシフトが目立った。日本からの投資件数は前年比18.6%減、投資額も31.9%減と、ともに減少した。

華南地域をみると、広東省が前年比6.0%増、福建省が5.4%増となった。増加を牽引したのは第三次産業向けの投資だった。また、2012年に続き投資の大型化も進展した。

内陸に目を転じると、河南省が134億5,700万ドル（前年比11.1%増）、湖南省が87億500万ドル（19.6%増）、江西省が75億5,100万ドル（10.7%増）、湖北省が68億8,800万ドル（21.6%増）と順調に増加した。湖北省は、金額は最も少ないものの、伸び率では中部4省の中で最も高かった。

四川省は、2011 年まで前年比 50%以上の高成長が続いたが、2012 年以降は微増にとどまり、2013 年は前年比 5.0%増だったが、金額は 103 億 6,000 万ドルと初めて 100 億ドルの大台を突破した。一方、重慶市は 41 億 4,400 万ドル、34.3%の大幅増となった。

陝西省は、契約額が前年比減少の一方、実行額は 25.3%増と堅調な伸びが続いた。陝西省の 8 割以上を占める西安市向けの投資は、サムスン電子の大型投資の牽引で韓国企業の進出が活発化し、実行額が 26.3%増と堅調に増加した。

（３）香港の伸びが対中投資増加の主因

2013 年の対中投資実行額を国・地域別にみると、1 位は依然として香港で、2012 年の前年比 7.4%減から 2013 年は前年比 9.8%増に転じた。実行額全体の伸びに対する香港の寄与度をみると、2012 年のマイナス 4.9 ポイントから 2013 年は 6.3 ポイントと 10.9 ポイントもの上昇となり、実行額が増加に転じた最大の要因となっている。そもそも香港を除く世界の対中投資は、リーマン・ショック後の急減の後、大きな変化はみられず、その間の世界の対中投資の大きな増減は香港の増減にほぼ等しい。2013 年の 2 位は 12.1%増のシンガポール、3 位は 4.3%減の日本で、2012 年と順位が入れ替わった。

（４）日本の対外直接投資に占める中国のシェアが低下

中国商務部の統計では、2013 年の日本の対中投資は前年比 4.3%減となった。一方、日本の国際収支統計では 17.7%減で、日本の対外直接投資における中国のシェアは、2011 年と 2012 年の 11.0%から 2013 年は 6.7%に大きく低下した。なお、日本と中国の統計の乖離の大きな理由としては、統計範囲、作成方法などが考えられる。

業種別にみると、製造業が前年比 24.9%減、非製造業は 1.8%減と、程度の差はあるもののいずれも減少となった。

ここ数年、在中国の日系企業は中国を世界有数の巨大市場として評価する一方で、中国を低コストが魅力の生産拠点と評価する声は減り、逆にコスト上昇への懸念が高まっている。

ジェトロの「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」によると、今後 1～2 年の中国事業の方向性について、「拡大」と回答する企業の比率は 2011 年度にかけて 66.8%にまで高まったが、2012 年調査では 52.3%に急低下し、「現状維持」との回答が 2011 年の 28.9%から 42.0%に急上昇するなど、拡大志向に変化がみられた。2013 年調査でも、「拡大」の比率に目立った回復はなかった。さらに企業規模・業種別にみると、輸出比率の低い企業、製造業では食品業、非製造業では卸・小売業、企業規模別では大企業で「拡大」の回答の比率が高いのに対し、輸出比率の高い企業、中小企業については低い。繊維業の場合は「縮小、第三国への移転・撤退」を検討する企業の比率が高い。

中国市場における競争が激化し、コストも上昇傾向にある中、日系企業の中国事業の展開方針には企業間でばらつきが大きくなりつつある。

非製造業が牽引し増加に転じた世界からの投資（総論 1）

●北京発

2013 年の対中投資実行額は前年比 5.3%増と、2012 年の減少から増加に転じた。業種別にみると、製造業は減少（6.8%減）だったが、非製造業は不動産業、卸・小売り、リース・商業サービスに牽引され 2 桁増（16.4%増）となった。国・地域別では、6 割強を占める香港が増加に転じた。

<製造業は 6.8%減少するも非製造業は 16.4%の伸び>

1 月 16 日の商務部の発表によると、2013 年の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が 2 万 2,773 件で前年比 8.6%減となったものの、実行ベースの投資額は 1,175 億 8,600 万ドルで 5.3%増と、2012 年の前年比 3.7%減から増加に転じた（表 1 参照）。

業種別の伸び率をみると、製造業が前年比 6.8%減少した（寄与度マイナス 3.0 ポイント）のに対し、非製造業は 16.4%増加した（8.8 ポイント）。非製造業は、不動産業が寄与度 4.2 ポイント、リース・商業サービスが 1.9 ポイント、卸・小売りが 1.8 ポイントと増加を支えた（表 2 参照）。

表1 中国の対内直接投資の推移（単位：件、%、億ドル）

		契約ベース		実行ベース	
		件数	前年 (同期) 比	金額	前年 (同期) 比
2009年		23,435	△ 14.8	900	△ 2.6
2010年		27,406	16.9	1,057	17.4
2011年		27,712	1.1	1,160	9.7
2012年		24,925	△ 10.1	1,117	△ 3.7
2013年	1月	1,883	34.3	93	△ 7.3
	2月	1,032	△ 35.6	82	6.3
	3月	1,907	△ 19.7	124	5.7
	1～3月	4,822	△ 10.4	299	1.4
	4月	1,865	13.9	84	0.4
	5月	1,922	△ 14.4	93	0.3
	6月	2,021	△ 17.3	144	20.1
	1～6月	10,630	△ 9.2	620	4.9
	7月	1,996	1.2	94	24.1
	8月	1,854	△ 11.7	84	0.6
	9月	1,871	△ 16.8	88	4.9
	1～9月	16,351	△ 9.3	886	6.2
	10月	1,833	△ 8.2	84	1.2
	11月	2,250	△ 9.3	85	2.3
	12月	2,339	△ 3.4	121	3.3
	1～12月	22,773	△ 8.6	1,176	5.3

（出所）商務部「中国投資指南」ウェブサイトを基に作成

2013 年の対中直接投資が実行額で緩やかに増加した点について政府系シンクタンクの研究者は、直接投資が世界的に上向かない中での対中投資の増加を肯定的に捉えている。

表2 中国の業種別対内直接投資 (単位:100万ドル、%、ポイント)

	2012年				2013年			
	金額	構成比	前年比	寄与度	金額	構成比	前年比	寄与度
農業	2,062	1.8	2.7	0.0	1,800	1.5	△ 12.7	△ 0.2
鉱業	770	0.7	25.7	0.1	365	0.3	△ 52.6	△ 0.4
製造業	48,866	43.7	△ 6.2	△ 2.8	45,555	38.7	△ 6.8	△ 3.0
繊維	1,270	1.1	△ 17.5	△ 0.2	1,228	1.0	△ 3.4	△ 0.0
化学	3,903	3.5	4.4	0.1	3,930	3.3	0.7	0.0
医薬	941	0.8	△ 20.1	△ 0.2	1,036	0.9	10.2	0.1
一般機器	4,217	3.8	31.8	0.9	3,535	3.0	△ 16.2	△ 0.6
特殊機器	3,463	3.1	△ 9.1	△ 0.3	3,489	3.0	0.8	0.0
通信・コンピュータ・その他電気機器	6,585	5.9	△ 9.9	△ 0.6	6,406	5.4	△ 2.7	△ 0.2
非製造業	60,017	53.7	△ 2.1	△ 1.1	69,866	59.4	16.4	8.8
電気・ガス・水道	1,639	1.5	△ 22.6	△ 0.4	2,429	2.1	48.2	0.7
建設	1,182	1.1	28.9	0.2	1,220	1.0	3.2	0.0
輸送・倉庫・郵便	3,474	3.1	8.9	0.2	4,217	3.6	21.4	0.7
情報通信・コンピュータサービス	3,358	3.0	24.4	0.6	2,881	2.4	△ 14.2	△ 0.4
卸・小売り	9,462	8.5	12.3	0.9	11,511	9.8	21.7	1.8
ホテル・外食	702	0.6	△ 16.8	△ 0.1	772	0.7	10.0	0.1
金融	2,119	1.9	11.0	0.2	2,330	2.0	10.0	0.2
不動産	24,125	21.6	△ 10.3	△ 2.4	28,798	24.5	19.4	4.2
リース・商業サービス	8,211	7.3	△ 2.0	△ 0.1	10,362	8.8	26.2	1.9
科学研究・工業技術サービス	3,096	2.8	25.9	0.5	2,750	2.3	△ 11.2	△ 0.3
住居関連サービス	1,165	1.0	△ 38.2	△ 0.6	657	0.6	△ 43.6	△ 0.5
教育	34	0.0	770.1	0.0	18	0.0	△ 47.0	△ 0.0
ヘルスケア・社会保障・福祉	64	0.1	△ 17.0	△ 0.0	64	0.1	0.1	0.0
文化・スポーツ・レクリエーション	537	0.5	△ 15.4	△ 0.1	821	0.7	53.0	0.3
合計	111,716	100.0	△ 3.7	△ 3.7	117,586	100.0	5.3	5.3

(出所) 国家統計局「中国統計月報」、CEIC

＜地方では伸び率の鈍化が目立つ＞

在中国のジェトロ各事務所の報告によると、各地方の実行額の伸び率は 2012 年通年に比べて鈍化したところが多い。以下、各地の主だった動きを、実行ベースの 2013 年の前年比を中心に紹介する（表 3 参照）。

まず沿海部の京津冀地域（北京市、天津市、河北省）をみると、北京市は前年比 1 桁増、天津市、河北省は 2 桁増だった。いずれも伸びは鈍化したが増加を維持した。日本からの投資は北京市が 2 割以上の減少となる一方、天津市は 13.6%増、河北省も 6.6%増とプラスを維持した。

表3 中国の省・自治区・直轄市別対内直接投資(2013年)

(単位:件、%、100万ドル)

省・自治区・直轄市		契約ベース				実行ベース	
		件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
東部	江蘇省	3,453	△ 16.9	47,268	△ 17.3	33,259	1.0
	広東省	5,520	△ 8.7	36,313	3.8	24,952	6.0
	山東省	1,405	5.4	17,710	7.0	14,053	13.8
	浙江省	1,572	△ 1.6	24,380	15.7	14,159	8.3
	遼寧省	565	△ 24.2	21,632	△ 12.7	29,040	8.3
	上海市	3,842	△ 5.0	24,936	11.6	16,780	10.5
	天津市	564	△ 10.8	20,733	11.6	16,829	12.1
	北京市	-	-	11,097	△ 2.3	8,524	6.0
	福建省	840	△ 8.3	8,336	△ 10.3	6,679	5.4
	河北省	195	△ 0.5	3,682	△ 5.2	6,447	11.1
	海南省	62	-	843	-	1,811	10.3
中部	湖北省	297	9.6	4,855	33.4	6,888	21.6
	湖南省	572	2.5	7,672	5.9	8,705	19.6
	江西省	847	7.4	9,133	11.9	7,551	10.7
	河南省	344	△ 5.2	11,540	△ 1.6	13,457	11.1
	安徽省	246	26.8	2,690	6.1	10,690	23.7
	山西省	48	23.1	-	-	2,810	12.1
西部	吉林省	-	-	-	-	1,819	10.4
	黒龍江省	85	△ 13.3	5,000	28.2	4,610	18.3
	内モンゴル自治区	-	-	-	-	4,645	18.0
	四川省	288	△ 31.4	-	-	10,360	5.0
	陝西省	204	41.7	3,721	△ 27.8	3,678	25.3
	重慶市	248	0.0	4,057	-	4,144	34.3
	広西チワン族自治区	109	0.0	2,158	136.6	700	△ 6.5
	青海省	13	-	168	△ 54.9	94	△ 54.5
	貴州省	-	-	-	-	-	-
	甘肅省	-	-	-	-	-	-
	寧夏回族自治区	21	-	383	△ 4.9	148	△ 32.1
	雲南省	116	△ 4.1	1,214	10.8	2,515	14.9
	新疆ウイグル自治区	42	△ 23.6	360	△ 41.0	481	15.7
	チベット自治区	-	-	-	-	-	-
合計		21,498	-	269,881	-	255,828	-

(注) 地方政府の公表する対内直接投資には「外商その他投資」(委託加工、補償貿易、国際リースなど)が含まれる場合があるため、合計額は中央政府公表額を上回る。

(出所) 各省・自治区・直轄市政府統計資料などを基に作成

華東地域をみると、上海市は 10.5%増と伸びたものの、2012 年 (20.5%増) に比べ、伸び率は大きく鈍化した。産業別では、第二次産業が大きく伸びた一方、第三次産業は減速しシェアを落とした。日系企業の投資は、卸・小売り、金融、運輸などに動きがみられた。江蘇省は前年比 1.0%増の 332 億 5,900 万ドルと 2012 年 (11.3%増) から大きく減速した。浙江省は 2012 年の 12.0%増からやや鈍化し、前年比 8.3%増の 141 億 5,900 万ド

ルとなった。安徽省は 23.7%増の 106 億 9,000 万ドルと依然高い伸びを保っている。

遼寧省は、実行ベースでは前年比 8.3%増の 290 億 3,996 万ドルと堅調に増加した。しかし、契約ベースでみると件数は 24.2%減、金額は 12.7%減と大幅に落ち込んでいる。既進出企業による増資が全体を牽引する一方で、製造業を中心に新規進出が伸び悩む傾向が鮮明になっている。産業別にみると、シェアは第二次産業に劣るものの、第三次産業の投資が少しずつ存在感を増している。

山東省は 140 億 5,315 万ドルで 13.8%増となった。産業別では第二次産業がマイナスに転じたのに対し、第三次産業は 52.0%増となり、第三次産業へのシフトが目立った。日本からの投資件数は前年比 18.6%減、投資額も 31.9%減と、ともに減少した。

華南地域をみると、広東省が前年比 6.0%増、福建省が 5.4%増となった。増加を牽引したのは第三次産業向けの投資だった。また、2012 年に続き投資の大型化も進展した。日本からの投資は、広東省、福建省ともに減少した。

内陸に目を転じると、河南省が 134 億 5,700 万ドル（前年比 11.1%増）、湖南省が 87 億 500 万ドル（19.6%増）、江西省が 75 億 5,100 万ドル（10.7%増）、湖北省が 68 億 8,800 万ドル（21.6%増）と順調に増加した。湖北省は、金額は最も少ないものの、伸び率では中部 4 省の中で最も高かった。一方で、日本から湖北省への投資は、実行ベースでは前年比 12.3%減、契約ベースでは 76.3%減と減少した。

四川省は、2011 年まで前年比 50%以上の高成長が続いたが、2012 年以降は微増にとどまり、2013 年は前年比 5.0%増だったが、金額は 103 億 6,000 万ドルと初めて 100 億ドルの大台を突破した。一方、重慶市は 41 億 4,400 万ドル、34.3%の大幅増となった。

陝西省は、契約額が前年比減少の一方、実行額は 25.3%増と堅調な伸びが続いた。陝西省の 8 割以上を占める西安市向けの投資は、サムスン電子の大型投資の牽引で韓国企業の進出が活発化し、実行額が 26.3%増と堅調に増加した。

参考までに、省・自治区・直轄市別の投資受け入れ状況を示した表 3 をみると、現時点で各地方政府が発表した実行額の合計は、既に判明している省・自治区・直轄市で 2,500 億ドルを超え、商務部が発表した国の合計である 1,176 億ドルの倍以上となっている。金額の乖離は大きく、国全体の伸び率と各省の伸び率は単純な比較になじまないものと思われる。

＜香港の伸びが対中投資増加の主因＞

2013 年の対中投資実行額を国・地域別にみると、1 位は依然として香港だ（表 4 参照）。香港は 2012 年の前年比 7.4%減から 2013 年は前年比 9.8%増に転じた。実行額全体の伸びに対する香港の寄与度をみると、2012 年のマイナス 4.9 ポイントから 2013 年は 6.3 ポイントと 10.9 ポイントもの上昇となり、実行額が増加に転じた最大の要因となっている。そもそも香港を除く世界の対中投資は、リーマン・ショック後の急減の後、大きな変化はみられず、その間の世界の対中投資の大きな増減は香港の増減にほぼ等しい。2013 年の 2 位は 12.1%増のシンガポール、3 位は 4.3%減の日本で、2012 年と順位が入れ替わった。

表4 中国の国・地域別対内直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

順位	2011年				2012年			
	国・地域	金額	構成比	前年比	国・地域	金額	構成比	前年比
1	香港	77,011	66.4	14.1	香港	71,289	63.8	△ 7.4
2	台湾	6,727	5.8	0.4	日本	7,380	6.6	16.3
3	日本	6,348	5.5	49.6	シンガポール	6,539	5.9	3.3
4	シンガポール	6,328	5.5	11.9	台湾	6,187	5.5	△ 8.0
5	米国	2,995	2.6	△ 26.1	米国	3,130	2.8	4.5
6	韓国	2,551	2.2	△ 5.3	韓国	3,066	2.7	20.2
7	英国	1,610	1.4	△ 1.9	ドイツ	1,471	1.3	29.5
8	ドイツ	1,136	1.0	21.8	オランダ	1,144	1.0	49.2
9	フランス	802	0.7	△ 35.3	英国	1,031	0.9	△ 36.0
10	オランダ	767	0.7	△ 19.4	スイス	878	0.8	n.a.
	その他	9,736	8.4	△ 4.1	その他	9,601	8.6	△ 1.4
	全世界合計	116,011	100.0	9.7	全世界合計	111,716	100.0	△ 3.7

順位	2013年			
	国・地域	金額	構成比	前年比
1	香港	78,302	66.6	9.8
2	シンガポール	7,327	6.2	12.1
3	日本	7,064	6.0	△ 4.3
4	台湾	5,246	4.5	△ 15.2
5	米国	3,353	2.9	7.1
6	韓国	3,059	2.6	△ 0.2
7	ドイツ	2,095	1.8	42.4
8	オランダ	1,281	1.1	12.0
9	英国	1,039	0.9	0.8
10	フランス	762	0.6	n.a.
	その他	8,058	6.9	△ 16.1
	全世界合計	117,586	100.0	5.3

(注) 全世界合計は実行額の使用ベース、各国・地域は実行額の投入ベース。当該国・地域からバージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して投資された金額を含む。国・地域別の対中投資(実行ベース)の発表は2009年の途中から、各国・地域のデータにタックスヘイブン経由の対中投資額が含まれるようになった。

(出所) 表1に同じ

(箱崎大)

日本の投資が減少、コスト高で企業は慎重（総論 2）

●北京発

2013 年の日本の対中投資は、中国側統計では前年比 4.3%減だが、日本側の統計では 17.7%減と 2 桁減となった。違いの背景としては、統計範囲、作成方法などが考えられる。同年前半は日本側統計で減少が続く一方、中国側統計では増加していたが、後半はいずれも減少となった。巨大市場の魅力は大きいものの、コスト上昇への対応も課題として重く、日系企業の投資スタンスには一定の慎重さが感じられる。

<対外直接投資に占める対中投資の比率は 6.7%に低下>

表1 日本の国・地域別対外直接投資 (単位:億円、%)

順位	2011年				2012年			
	国・地域	金額	構成比	前年比	国・地域	金額	構成比	前年比
1	米国	11,530	12.6	44.7	米国	25,609	26.2	122.1
2	英国	11,217	12.3	191.0	中国	10,759	11.0	7.1
3	中国	10,046	11.0	59.9	英国	9,481	9.7	△ 15.5
4	ブラジル	6,535	7.2	74.5	オーストラリア	8,689	8.9	33.9
5	オーストラリア	6,491	7.1	15.5	オランダ	6,822	7.0	60.3
6	タイ	5,577	6.1	181.2	ブラジル	3,284	3.4	△ 49.7
7	オランダ	4,255	4.7	44.3	韓国	3,197	3.3	64.5
8	シンガポール	3,516	3.9	5.9	インドネシア	3,039	3.1	5.7
9	インドネシア	2,876	3.2	603.2	カナダ	3,019	3.1	765.0
10	韓国	1,944	2.1	107.7	インド	2,228	2.3	22.8
	ASEAN	15,486	17.0	100.8	ASEAN	8,586	8.8	△ 44.6
	EU	28,548	31.3	299.5	EU	23,134	23.7	△ 19.0
	合計	91,263	100.0	84.8	合計	97,782	100.0	7.1

順位	2013年			
	国・地域	金額	構成比	前年比
1	米国	42,933	32.5	67.6
2	英国	13,084	9.9	38.0
3	タイ	10,111	7.7	2,079.1
4	中国	8,855	6.7	△ 17.7
5	オランダ	8,453	6.4	23.9
6	オーストラリア	5,640	4.3	△ 35.1
7	ブラジル	3,933	3.0	19.8
8	インドネシア	3,830	2.9	26.0
9	シンガポール	3,562	2.7	177.6
10	韓国	3,209	2.4	0.4
	ASEAN	23,324	17.7	171.7
	EU	30,403	23.0	31.4
	合計	131,944	100.0	34.9

(出所)財務省「国際収支統計」を基に作成

中国商務部の統計では、2013年の日本の対中投資は前年比4.3%減となった。一方、日本の国際収支統計では17.7%減で、日本の対外直接投資における中国のシェアは、2011年と2012年の11.0%から2013年は6.7%に大きく低下した（表1参照）。

業種別にみると、製造業が前年比24.9%減、非製造業は1.8%減と、程度の差はあるもののいずれも減少となった（表2参照）。

表2 日本の業種別対中直接投資 (単位: 億円、%)

	2011年			2012年			2013年		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業(計)	6,948	69.2	78.4	7,334	68.2	5.5	5,507	62.1	△ 24.9
食料品	173	1.7	61.9	211	2.0	21.8	326	3.7	54.5
繊維	431	4.3	511.5	186	1.7	△ 56.8	84	0.9	△ 54.8
木材・パルプ	276	2.8	11.0	339	3.2	22.6	211	2.4	△ 37.8
化学・医薬	823	8.2	77.5	690	6.4	△ 16.2	523	5.9	△ 24.2
石油	×	n.a.	n.a.	4.0	0.0	n.a.	△ 1.0	△ 0.0	n.a.
ゴム・皮革	179	1.8	△ 29.1	219	2.0	22.2	152	1.7	△ 30.6
ガラス・土石	240	2.4	436.5	108	1.0	△ 55.1	167	1.9	54.6
鉄・非鉄・金属	1,012	10.1	127.0	729	6.8	△ 28.0	650	7.3	△ 10.8
一般機械器具	1,426	14.2	64.8	1,375	12.8	△ 3.6	1,054	11.9	△ 23.3
電気機械器具	796	7.9	118.8	1,035	9.6	30.0	597	6.7	△ 42.3
輸送機械器具	1,162	11.6	35.9	2,257	21.0	94.3	1,560	17.6	△ 30.9
精密機械器具	217	2.2	508.2	1	0.0	△ 99.5	12	0.1	1,100.0
非製造業(計)	3,097	30.8	29.7	3,425	31.8	10.6	3,362	37.9	△ 1.8
農・林業	6	0.1	n.a.	0.0	0.0	n.a.	28.0	n.a.	n.a.
漁・水産業	×	n.a.	n.a.	×	n.a.	n.a.	×	n.a.	n.a.
鉱業	n.a.	n.a.	n.a.	×	n.a.	n.a.	.	n.a.	n.a.
建設業	11	0.1	△ 50.2	10	0.1	△ 7.5	12	0.1	20.0
運輸業	53	0.5	118.8	124	1.2	132.5	67	0.8	△ 46.0
通信業	245	2.4	419.5	112	1.0	△ 54.3	32	0.4	△ 71.4
卸・小売業	1,506	15.0	63.0	1,572	14.6	4.4	1,085	12.2	△ 31.0
金融・保険業	590	5.9	△ 27.9	494	4.6	△ 16.2	977	11.0	97.8
不動産業	512	5.1	91.5	803	7.5	56.8	886	10.0	10.3
サービス業	179	1.8	△ 38.9	303	2.8	69.5	256	2.9	△ 15.5
合計	10,046	100.0	59.9	10,759	100.0	7.1	8,870	100.0	△ 17.6

(注1) 報告件数が3件に満たない項目は、個別データ保護の観点から「×」と表示している。

(注2) 「製造業(計)」「非製造業(計)」は、各内訳項目、×に、それぞれ「その他製造業」「その他非製造業」を加えた合計で、各業種の合計と必ずしも一致しない。

(注3) 金額がマイナスの場合、前年比は計算していない。

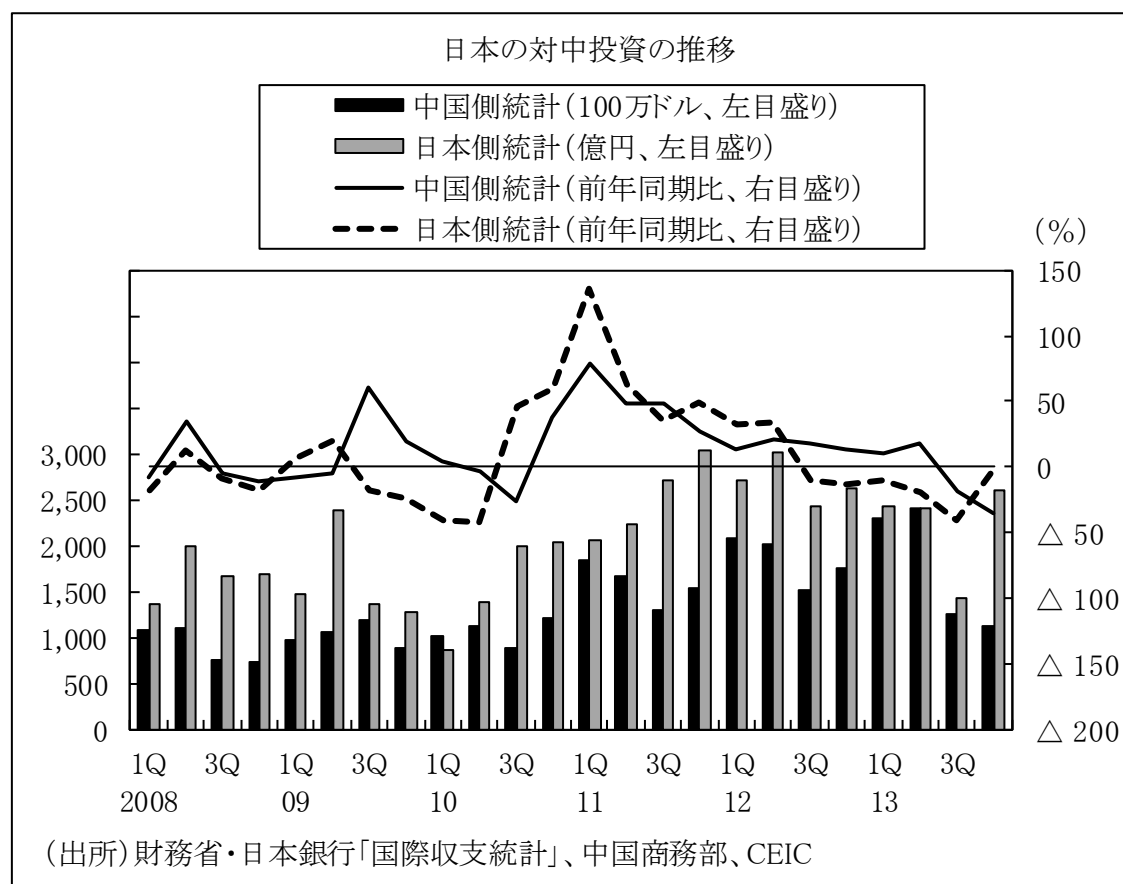
(注4) 該当データが存在しない項目は、ピリオド「・」で表示している。

(出所) 財務省統計を基に作成

<2013 年前年の対中投資は日中の統計で異なる動き>

日本の対中投資は、2012年9月の反日デモ後の日中関係の悪化の影響で減速するとの見方が多かった。その後、2013年前半は、日本側統計では前年同期比減少、中国側統計では増加と異なる動きを示した。

投資の意思決定と実行には、一定のタイムラグがあると考えられる。また会社法上、中国に現地法人を設立する際、資本金の20%は営業許可証発効日から3ヵ月以内に送金する必要があるが、残りは2年以内に送金すればよく、分割し送金されることは珍しくない。2011年や2012年に決定された投資案件の残額が、2013年前半までの中国側統計の投資額の増加に寄与していた可能性はあるだろう。その後、2013年後半には、いずれの統計も減少基調に転じた（図参照）。



ジェトロのアンケートで在中国日系企業の今後1～2年の中国事業方針をみると、2012年に「拡大」との回答が大きく減少し、代わって増えたのは「現状維持」で、状況を見守る姿勢が強まった。その後の2013年調査でも、「拡大」の比率にはほとんど回復がみられなかった。

日本と中国の統計の乖離の大きな理由として、統計範囲、作成方法の違いなどが考えられる。日本の統計では、直接投資は株式資本、再投資収益、その他資本からなり、中国の統計は日本の統計でいう株式資本の部分が中心とみられる。

統計範囲については、中国の統計も再投資を含むとされるが、日本の統計（国際収支統計の「直接投資」）の場合、再投資収益（直接投資先企業の収益のうち正式には配分されていない直接投資家の持ち分）であり、中国に比べその範囲が広いと考えられる。

そのほかにも、日本側統計は投資実行と回収のネットであるのに対し、中国側は投資実

行についてはグロスの統計とみられること、対象業種も中国側は銀行・証券・保険を含まない、といった違いがある。

このため、特に再投資収益やその他資本の部分の変動により、対中投資額が日本と中国の統計で大きく異なる動きを示すことも、可能性として起こり得る。

＜中国のコスト上昇に日系企業の懸念高まる＞

ここ数年、在中国の日系企業は中国を世界有数の巨大市場として評価する一方で、中国を低コストが魅力の生産拠点と評価する声は減り、逆にコスト上昇への懸念が高まっている。

ジェトロの「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」によると、今後 1～2 年の中国事業の方向性について、「拡大」と回答する企業の比率は 2011 年度にかけて 66.8%にまで高まったが、2012 年調査では 52.3%に急低下し、「現状維持」との回答が 2011 年の 28.9%から 42.0%に急上昇するなど、拡大志向に変化がみられた。2013 年調査でも、「拡大」の比率が目立った回復はなかった。さらに企業規模・業種別にみると、輸出比率の低い企業、製造業では食品業、非製造業では卸・小売業、企業規模別では大企業で「拡大」の回答の比率が高いのに対し、輸出比率の高い企業、中小企業については低い。繊維業の場合は「縮小、第三国への移転・撤退」を検討する企業の比率が高い。

中国市場における競争が激化し、コストも上昇傾向にある中、日系企業の中国事業の展開方針には企業間でばらつきが大きくなりつつあるといえそうだ。

2013 年に発表された日本企業の主な対中直接投資案件については、添付資料のとおり。

(注) 本稿で採用した中国の対内直接投資データは、商務部ウェブサイト「中国投資指南」による新統計ベース。2009 年 8 月より前の旧統計は各国・地域からの投資額はタックス・ヘイブン経由の金額を含めなかったが、同月以降の新統計は含めるようになった。2009 年以降も商務部は「国際貿易」の毎年 2 月号に、通年ベースでのみ旧統計のデータを発表している。

(箱崎大)

日本の投資は北京市で 2 割減、天津市と河北省でプラス維持（京津冀地域）

●北京発

2013 年の京津冀地域（北京市、天津市、河北省）の対内直接投資額（実行ベース）は、北京市は前年比 1 桁増、天津市、河北省は 2 桁増だった。伸びは鈍化した、いずれも増加を維持した。日本からの投資は北京市が 2 割以上減少した一方、天津市は 13.6%増、河北省は 6.6%増とプラスを維持した。

<北京市：日本は 2 年連続で 20%超の減少>

2013 年の北京市の対内直接投資は、契約額が前年比 2.3%減の 110 億 9,708 万ドル、実行額が 6.0%増の 85 億 2,418 万ドルと、契約額が減少に転じた。実行額は増加したものの伸びは 1 桁となり、2012 年（14.0%増）より鈍化した（表 1 参照）。

表1 京津冀地域の対内直接投資（単位:件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
北京市	2011年	1,636	－	11,298	33.1	7,054	10.9
	2012年	－	－	11,354	0.5	8,042	14.0
	2013年	－	－	11,097	△ 2.3	8,524	6.0
天津市	2011年	634	7.1	16,837	10.1	13,056	20.4
	2012年	632	△ 0.3	18,585	10.4	15,016	15.0
	2013年	564	△ 10.8	20,733	11.6	16,829	12.1
河北省	2011年	195	20.7	4,224	28.3	4,681	22.2
	2012年	196	0.5	3,884	△ 8.0	5,805	24.0
	2013年	195	△ 0.5	3,682	△ 5.2	6,447	11.1

（注）「－」は政府発表なし。

（出所）北京市、天津市、河北省政府提供資料

国・地域別の投資状況（実行額）をみると、1 位は前年同様に香港で 36 億 481 万ドルだったが、伸び率は 18.1%減と減少に転じ、シェアも全投資額の 42.3%と、2012 年よりも 12.5 ポイント低下した（表 2 参照）。2 位には大幅増（前年の 4.2 倍）の 10 億 7,467 万ドルとなったドイツが前年の 7 位から躍り出た。北京市投資促進局によると、この背景にはダイムラーの増資があったとしている。

3 位は前年より 3 つ順位を上げた英領バージン諸島で、77.0%増の 5 億 1,111 万ドルとなった。日本は前年同様の 4 位となったが、24.1%減の 4 億 4,781 万ドルと、2 年連続で 2 割以上の減少となった（2012 年は 23.5%減）。5 位のケイマン諸島は 25.9%減の 4 億 3,982 万ドルだった。

表2 北京市の国・地域別対内直接投資(2013年) (単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	契約ベース			実行ベース		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	5,986	53.9	18.4	3,605	42.3	△ 18.1
2	ドイツ	1,490	13.4	19.1	1,075	12.6	317.1
3	英領バージン諸島	503	4.5	2.0	511	6.0	77.0
4	日本	333	3.0	△ 48.9	448	5.3	△ 24.1
5	ケイマン諸島	241	2.2	7.4	440	5.2	△ 25.9
6	タイ	59	0.5	△ 85.7	410	4.8	-
7	米国	324	2.9	△ 10.7	389	4.6	84.3
8	韓国	547	4.9	△ 26.6	210	2.5	△ 70.4
9	シンガポール	650	5.9	61.5	194	2.3	△ 38.8
10	ルクセンブルク	2	0.0	△ 49.9	171	2.0	5,031.4

(注) 順位は実行額順。

(出所) 北京市政府提供資料

日本からの投資案件をみると、システム・ロケーションが自動車価値（資産価値）算出システムの販売を行うため、単独資本の子会社を設立することを 2013 年 4 月の取締役会で決議したほか、NSD もシステムコンサルティング、システム設計支援を手掛ける 100% 出資の現地法人に対して、4 月の取締役会で増資の決議をした。ブロードリーフは 7 月に自動車アフターマーケット向けシステムを販売する合弁会社（同社 51% 出資）を設立した。これらは北京が強みを持つ IT 分野への投資だ。

成長著しいとされる医療分野における投資も目立った。塩野義製薬は 3 月、医薬品の開発・販売における技術サポート、情報コンサルティングなどを行う会社を設立、メディカルホールディングスおよび三菱商事は医薬品、医療機器の販売・輸出入および病院への医療関連のサポート業務を行う北京市医薬品卸企業の株式をそれぞれ 20% 取得したと 7 月に発表した。

このほか、マルマンは 4 月の取締役会でゴルフ用品の輸入および販売の 100% 出資子会社を設立する決議をした。わらべや日洋は 6 月に米飯、調理パン、総菜などの製造販売を行う合弁会社に増資した。また、富士重工業が中国企業のノウハウを生かし、販売体制のさらなる強化を図るため、100% 出資のスバル車販売会社を中国有力自動車ディーラーグループとの合弁会社へ移行することを 1 月に発表、9 月には移行を完了した。日本側の出資比率は 60% で、資本金は移行前の 6 億円から 29 億 5,000 万円に増加した。三菱電機は 9 月に電力設備などの販売・エンジニアリング・サービスを、中国地域統括会社の三菱電機（中国）100% 出資で設立した。11 月にはファーマフーズ、イセ食品が、韓国のプルムン（Pulmuone）と北京・天津エリアのスーパーマーケット、コンビニエンスストア、外食店向けに半熟卵、温泉卵、おでん用卵など鶏卵加工製品の生産・販売を行う合弁事業契約を締結した。中国の内需を取り込もうとする動きだ。

<最大シェアのリース・ビジネスサービス業は 5.9% 増>

産業別でみると、第一次産業は前年比 2.3 倍の 1,717 万ドルと大幅に増加し、第二次産業も 33.3% 増の 14 億 9,687 万ドルと 2 桁増だった。一方で、全投資実行額の 82.2% を占

める第三次産業は 1.4%増の 70 億 1,014 万ドルと微増だった。

業種別では、2011 年、2012 年同様にリース・ビジネスサービス業の金額が最も大きく、全投資実行額の 20.1%を占め、前年比 5.9%増の 17 億 1,079 万ドルとなった(表 3 参照)。うち投資性会社は 14.1%増の 10 億 7,753 万ドルと増加した。

このほか金融業が 2.1 倍、不動産業が 68.7%増、卸・小売業が 24.8%増、製造業が 23.7%増とそれぞれ増加した。その一方で、科学研究・技術サービス業は 13.9%減、情報サービス・ソフトウェア産業も 11.5%減となった。

表3 北京市の業種別直接投資(2013年) (単位:100万ドル、%)

	契約ベース			実行ベース		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業	1,533	13.8	133.4	1,068	12.5	23.7
電力・天然ガス・水生産・供給業	312	2.8	55.1	426	5.0	68.5
交通輸送・倉庫業	41	0.4	△ 90.1	249	2.9	△ 78.3
情報サービス・ソフトウェア産業	778	7.0	△ 38.6	120	14.0	△ 11.5
卸・小売業	1,085	9.8	10.7	927	10.9	24.8
金融業	1,423	12.8	6.4	764	9.0	110.1
不動産業	2,067	18.6	△ 5.4	1,481	17.4	68.7
リース・ビジネスサービス業	3,144	28.3	2.6	1,711	20.1	5.9
投資性会社	1,896	17.1	△ 23.1	1,078	12.6	14.1
科学研究・技術サービス業	613	5.5	△ 38.1	603	7.1	△ 13.9
合計	11,097	100.0	△ 2.3	8,524	100.0	6.0

(出所) 表2に同じ

<12 年連続の投資規模拡大を評価>

北京市商務委員会は、世界経済が複雑な情勢の中で北京市への投資規模が緩やかに拡大し、質が高まり、12 年連続増で史上最高を記録したと評価している。さらに、1,000 万ドル以上の大型案件が 128 件で、全投資実行額の約 8 割を占めたこと(うちサービス業が 110 件で実行額の 6 割以上を占めた)、米経済誌「フォーチュン」の「グローバル 500 強企業」の 27 の投資案件が契約ベースの投資額の 18.5%を占め、既に 285 企業が 679 の投資プロジェクトを実施したことなどを挙げた。

北京市が策定した「2014 年の国民経済と社会発展計画」においては、投資誘致政策を完備し、外商投資が容易になる措置を検討し、外資参入の試験モデルを展開し、積極的に本部機能を誘致し、同市の産業発展方向に合致した新興のサービス分野に投資を導くとしている。大手企業の投資性会社(地域統括会社の位置付け)や優れたサービスを有する企業を誘致したい意向が見て取れる。北京市投資促進局は大手企業の投資性会社設立に加え、先進サービス業、研究開発・デザインセンターを誘致したいとしている。昨今の大気汚染など環境面での制約が増している中、環境負荷の少ない産業の誘致につなげたい方向にある。

ちなみに、北京市の第 12 次 5 ヶ年規画では、新世代情報技術、バイオ・医薬、新エネルギー、省エネ・環境、新エネルギー自動車、新素材、ハイテク装備、航空宇宙の 8 産業を戦略性新興産業として位置付けており、これらの分野への外資の投資を奨励している。

＜天津市：日本の投資実行額は13.6%増＞

2013 年の天津市の対内直接投資は、契約件数が前年比 10.8%減の 564 件、契約額は 11.6%増の 207 億 3,300 万ドル、実行額は 12.1%増の 168 億 2,900 万ドルと、件数は 2 年連続で減少したものの、金額は契約、実行ベースとも前年に続き 2 桁の伸びを維持した。

国・地域別の投資状況（実行額）については、1 位は香港で 10.9%増の 95 億 9,000 万ドル。2 位は日本で前年比 13.6%増の 16 億 9,000 万ドルと 2 桁増だが、伸び率は前年（46.2%増）より大きく鈍化した。3 位は韓国で 47.7%増の 13 億 4,000 万ドルと続いた。天津市商務委員会によると、アジアの国・地域からの投資が目立ったとしている。アジア全体で投資状況（実行額）は 139 億 8,000 万ドルとなり、シェアは 83.1%を占めた。ちなみに、シンガポールは 3.1%増の 9 億 4,000 万ドルとなっている。

天津経済技術開発区（TEDA）担当者によると、製造業においては新規投資が少なく、自動車や機械関連産業における増資が中心で、日本からも上半期を中心に増資の案件が多かったとした。その一方でサービス業では新規の投資が多かったとしている。日本をみても、三越伊勢丹ホールディングスが 2013 年 1 月に TEDA 内に天津伊勢丹 2 号店をグランドオープンしたほか、SMBC コンシューマーファイナンスは、香港 100%子会社を通じて天津河西区に消費者金融会社（プロミス天津）を設立し、3 月に開業した。イオンモールは 7 月に TEDA 内に積極的な業容拡大に向けた体制を確立するための中国統括会社を設立することを発表した。ちなみにイオンモールは 2014 年 1 月に天津 3 店舗目となるショッピングモールをオープンした。

日本の案件はこのほか、ヤクルトが華北・東北地区での販売が大きく伸びていることを背景に、2013 年 2 月に天津工場（TEDA 内）の敷地内に第 2 工場棟を建設し、2014 年 6 月には生産を開始する予定としている。

また、カゴメは 8 月に業務用のトマト調味料の製造販売、仕入れ販売を行う 100%子会社を TEDA に設立した。田辺三菱製薬の TEDA 内子会社は、医薬品の需要拡大に対応するため 8 月より新製剤棟の建設に着工した。神戸製鋼所は 9 月に西青経済技術開発区で自動車パネル用アルミ板材の製造・販売を行う会社を設立することを決めた。

＜サービス業が全体の 56.3%に＞

天津市商務委員会は、2013 年の特徴としてサービス業への投資が目立った点を挙げた。サービス業の契約件数は 472 件、実行額は 31.3%増の 94 億 7,000 万ドルと全体の 56.3%を占めるに至り、そのシェアが前年より 8 ポイント高まったとしている。前述の TEDA 担当者は、製造業の一定の基礎が既に整っていることから、それに向けた現代サービス業の今後の発展の可能性が大きいとした。また日本からの投資について、サービス業としては金融、アウトソーシングなどを、製造業としては省エネ・環境、自動車、食品・生活関連などの分野で進出を期待するとした。

天津市は同市の第 12 次 5 ヶ年計画で戦略的新興産業と位置付けている航空宇宙、新世代情報技術、バイオ技術、新エネルギー、新素材、省エネ・環境、ハイテク設備製造の誘致に力を入れている。

＜河北省：実行額は 11.1%増と伸びが鈍化＞

2013 年の河北省の対内直接投資は、実行額は 11.1%増の 64 億 4,700 万ドルと 2012 年（24.0%）より伸びが鈍化した。契約額が 1,000 万ドルを超えた大型案件の投資総額が、14.6%増の 55 億 7,000 万ドルと、全投資額の 86.3%を占めた。

最大の投資元である香港は 5.3%増の 38 億 4,000 万ドルと、2012 年通年より伸びが 30.2 ポイント鈍化した。全投資額の 59.6%を占めている。2 位の英領バージン諸島が 2.3 倍の 7 億 6,000 万ドルと急増したほか（シェア 11.8%）、3 位の EU が 29.8%増の 4 億 6,000 万ドルと増加が目立った。4 位の日本は 6.6%増の 3 億 1,000 万ドル、5 位の米国も 0.2%増の 2 億 6,000 万ドルとなった。

日本企業では、積水化学工業が 2013 年 2 月に水インフラ事業を展開するため、強化プラスチック製品などを生産・販売・施工する合弁会社（同社 75%出資）を設立したほか、ダイジェット工業は 6 月に、自動車部品生産用冷間鍛造金型の生産・販売を行う合弁会社（同社 50%出資）を設立することを発表した。7 月には日本山村硝子が、ワイン瓶などの製造・販売を行う中国企業の 80%の持ち分を取得し、子会社化した。

（宗金建志）

上海へは契約ベースで過去最高の 250 億ドル〔華東地域（1）〕

●上海発

2013 年の華東地域（上海市、江蘇省、浙江省）の対内直接投資（実行ベース）は前年比 0.3%増の 641 億 9,900 万ドルと低調な伸びにとどまり、2012 年の 13.5%から大きく減速、中国全体の伸び率 5.3%を 5 ポイント下回った。上海市は伸び率で 10.5%となったものの、2012 年の 20.5%と比べ、大きく鈍化した。産業別では、第二次産業が大幅に伸びた一方、第三次産業は減速してシェアを落とした。日系企業の投資は、卸・小売り、金融、運輸などに動きがみられた。

＜上海市の実行額の伸びは鈍化＞

華東地域の対内直接投資（実行ベース）は 2013 年に 641 億 9,900 万ドル、前年比 0.3%の微増にとどまった。好調だった 2012 年（13.5%増）に比べ大きく減速した（表 1 参照）。

上海市への対内直接投資は、実行ベースでは前年比 10.5%増の 167 億 8,000 万ドルと、2012 年（20.5%増）から大きく鈍化したものの、先行指標となる契約ベースでは 11.6%増となり過去最高の 249 億 3,600 万ドルに上った。一方で、契約件数は 5.0%減と 2 年連続の減少になった。

表1 華東地域の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
上海市	2011年	4,329	10.8	20,103	31.3	12,601	13.3
	2012年	4,043	△ 6.6	22,338	11.1	15,185	20.5
	2013年	3,842	△ 5.0	24,936	11.6	16,780	10.5
江蘇省	2011年	4,496	△ 3.5	59,554	4.8	32,132	12.8
	2012年	4,156	△ 7.6	57,141	△ 4.1	35,760	11.3
	2013年	3,453	△ 16.9	47,268	△ 17.3	33,259	1.0
浙江省	2011年	1,691	△ 13.0	20,584	2.7	11,666	6.0
	2012年	1,597	△ 5.8	21,072	2.4	13,069	12.0
	2013年	1,572	△ 1.6	24,380	15.7	14,159	8.3
合計	2011年	10,516	0.0	100,241	0.9	56,399	11.4
	2012年	9,796	△ 6.8	100,549	0.3	64,015	13.5
	2013年	8,867	△ 9.5	96,584	△ 3.9	64,199	0.3

（注）「前年比」は発表数値のままで、実際の計算値と合致しない。□

（出所）各市・省統計年鑑、対外経済統計データおよび各省統計局発表を基に作成

＜第二次産業向けが急増、第三次産業向けは減速＞

上海市の対内直接投資を産業別にみると、2013 年は第二次産業の実行額が前年比 29.0%増の 32 億 1,000 万ドルと急増し、30 億ドルを突破した（表 2 参照）。このため、第二次産業の構成比は 19.1%に高まった。一方、第三次産業の実行額の構成比は毎年 8 割以上を占め、上海市の対内直接投資を牽引してきたが、2013 年の実行額は 7.0%増の 135 億 6,700

万ドルと伸びが鈍化し、構成比も 2012 年の 83.5%から 80.9%に低下した。

なお、第三次産業向けは契約ベースでは 1 件当たりの契約額が 2011 年 421 万ドル、2012 年 490 万ドル、2013 年 618 万ドルと、年々投資が大型化する傾向にある。

表2 上海市の産業別対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

産業	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2011年	10	0.2	△ 61.5	28	0.1	86.7	38	0.3	△ 57.3
	2012年	4	0.1	△ 60.0	39	0.2	39.3	17	0.1	△ 55.3
	2013年	5	0.1	25.0	33	0.1	△ 15.4	3	0.0	△ 82.4
第二次産業	2011年	262	6.1	△ 29.6	2,999	14.9	4.0	2,133	16.9	△ 3.1
	2012年	221	5.5	△ 15.6	3,586	16.1	19.6	2,489	16.4	16.7
	2013年	144	3.9	△ 34.8	2,395	9.7	△ 33.2	3,210	19.1	29.0
第三次産業	2011年	4,057	93.7	15.6	17,076	84.9	37.6	10,430	82.8	18.1
	2012年	3,818	94.4	△ 5.9	18,713	83.9	9.6	12,679	83.5	21.6
	2013年	3,591	96.0	△ 5.9	22,202	90.1	18.6	13,567	80.9	7.0

(出所) 上海統計年鑑、上海貿易外経統計月報を基に作成

<日本からの投資は 4 年ぶりに減少、米国は 1.8 倍に増加>

上海市の対内直接投資（実行ベース）を国・地域別にみると、日本からは、2012 年に 18 億 1,000 万ドルで過去最高となったが、2013 年は 4 年ぶりに減少に転じ、前年比 8.3% 減の 16 億 6,100 万ドルとなった（表 3 参照）。投資額は 2011 年、2012 年に引き続き、香港に次ぐ 2 位。また、契約ベースの対内直接投資は 38.7%減少した。

国・地域別の投資額（実行ベース）は上位 4 ヶ国・地域で 4 分の 3 を占め、日本以外は軒並み大幅増となった。特に、ゼネラル・エレクトリック（GE）の航空電子システム会社設立や上海ディズニーランド建設などの大型投資案件に牽引され、米国からの投資が前年の 1.8 倍に急増した（2014 年 3 月 13 日記事参照）。

表3 上海市の国・地域別対内直接投資(2013年)
(単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	実行ベース		
		金額	構成比	前年比
1	香港	8,352	49.8	22.0
2	日本	1,661	9.9	△ 8.3
3	シンガポール	1,274	7.6	30.6
4	米国	1,264	7.5	80.0
5	モーリシャス	473	2.8	△ 4.9
6	バージン諸島	379	2.3	△ 44.1

(出所)「上海外資」を基に作成

<日系企業は卸・小売り、金融、運輸などに進出>

上海市では 2013 年に、次のような日系企業の進出がみられた。

卸・小売りでは、ファーストリテイリングが4月、世界最大のグローバル旗艦店「ユニクロ上海」店を開店すると発表。三井不動産は8月、上海市浦東新区金橋出口加工区で、商業施設「ららぽーと上海金橋（仮称）」の事業化を決定したと発表した。同社は2014年4月、本プロジェクト事業のため、100%出資の「上海井橋商業管理」を設立。上海金橋出口加工区連合発展の建築した建物を同社グループが一括借り上げし、「ららぽーと上海金橋」として運営する。また、日用品・雑貨の卸・小売業のワッツは9月、上海市に100%出資子会社「上海望趣商貿」を設立した。

金融では、東京センチュリーリースが5月、商業ファクタリング事業会社「東瑞盛世利（上海）商業保理」の設立で、上海市浦東新区から認可内定を得たと発表した。また、日立キャピタルは6月、ファクタリング事業会社を上海市浦東新区に設立するための申請準備に入ったと発表した。

運輸では、サンリツが8月、連結子会社の新英香港が、同グループの事業基盤の1つである国際物流分野の拡充を図るため、子会社「山立国際貨運代理（上海）」を設立すると発表。日本通運は9月、上海市に香港日本通運100%出資による中国国内倉庫運営会社「日通国際供給チェーン管理（上海）」を設立したことを発表。また、日本郵便は10月、上海市に現地法人「郵便（中国）国際物流」を設立すると発表した。

製造業による販売会社設立では、インターホン製造・販売のアイホンが3月、中国における営業拠点づくりを推進するため、上海市に販売子会社「愛峰（上海）貿易」を設立すると発表した。また、自動包装機械メーカーのオーエム製作所は6月、100%出資子会社「欧安睦（上海）商貿」を設立したことを発表、立施盤の販売拡大、自動包装機械の営業、販売を行う。さらに、住友電気工業は10月、上海自由貿易試験区に、エレクトロニクス製品（電子ワイヤー、フレキシブルプリント回路、熱収縮チューブなど）の販売統括会社「住友電工電子製品貿易（上海）」を設立し、中国内の既存の製造・販売会社4社の営業機能を移管・集約する。

工場新設では、熱エネルギー機器の開発・製造・販売を行うリンナイは12月、連結子会社の「上海林内」が、今後の中国市場の拡大を見据え、上海市奉賢区に新工場を建設すると発表した。

日系企業以外の外資企業では、米国とドイツ企業の進出が目立つ（添付資料参照）。

＜上海自由貿易試験区で外資系企業の新設進む＞

上海市商務委員会が発行する月刊誌「上海外資（2014年第1期）」によると、上海自由貿易試験区が2013年9月29日に発足してから2013年12月末までに設立された外資企業は合計239社となった。従来の保税区でも進出が多かった貿易・物流のほか、専門サービス、金融、文化領域での外商投資が激増し、外資系投資企業全体の3割以上を占めた。25ヵ国・地域が同試験区で企業を新設する中、香港は44.0%を占め最多となった。これに、米国、台湾、日本、カナダ、シンガポールが続いている。

日系企業では2014年2月末、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行の3行を含む日系24社の入区が確定した。

＜地域統括本部と投資性公司是上海が最多＞

上海市では外資による地域統括本部などの設立を奨励し、優遇政策を打ち出している。上海市では 2013 年、地域統括本部 42 社、投資性公司 18 社、外資研究開発センター15 社がそれぞれ新設された。累計では地域統括本部 445 社、投資性公司 283 社、外資研究開発センター366 社と、全体で 1,000 社を超えた。上海市は、中国で外資による地域統括本部と投資性公司の設立が最も多い都市となっている（表 4 参照）。

表4 上海市の新規「総部経済」企業数 (単位:社)

種別	2011年	2012年	2013年	計
地域統括本部	48	50	42	445
投資性公司(傘型企业)	27	25	18	283
外資研究開発センター	15	17	15	366
合計	90	92	75	1,094

(出所) 上海市統計局発表を基に作成

(余慧玲)

江蘇省は減速、安徽省は100億ドルを突破〔華東地域（2）〕

●上海発

2013年の江蘇省の対内直接投資額は前年比1.0%増の332億5,900万ドルと大きく減速し、浙江省も8.3%増の141億5,900万ドルと伸び悩んだ。一方で安徽省は23.7%増の106億9,000万ドルと依然高い伸びを保っている。

＜江蘇省：伸び率は1桁台に減速＞

2013年の江蘇省の対内直接投資は、実行ベースで前年比1.0%増の332億5,900万ドルで、伸び率は2011年、2012年より大きく減速した。さらに先行指標となる契約額は17.3%減の472億6,800万ドル、契約件数も16.9%減の3,453件と、いずれも2012年よりも減少幅が拡大し、今後、実行額の一層の落ち込みが懸念される。他方、1件当たりの契約額は1,369万ドルと上海市（649万ドル）より大きい。

地域別にみると、蘇南地域で投資額（実行ベース）の減少が目立つ（表1参照）。無錫市が16.5%減と大幅に落ち込み、蘇州市が5.0%減、南京市が2.0%減となっている。鎮江市は43.1%増の大幅増で30億9,700万ドルと30億ドルを突破した。蘇中地域では揚州市（9.1%減）、蘇北地域でも塩城市（11.5%減）、淮安市（10.0%減）が押し下げ要因となっている。

表1 江蘇省の対内直接投資（実行ベース）（単位：100万ドル、%）

地域・市	2011年		2012年		2013年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
江蘇省	32,132	12.8	35,760	11.3	33,259	1.0
蘇南	20,947	12.8	22,880	9.2	22,277	△ 0.9
蘇州市	9,016	5.6	9,165	1.7	8,698	△ 5.0
南京市	3,566	33.3	4,130	15.8	4,033	△ 2.0
無錫市	3,505	6.2	4,010	14.4	3,339	△ 16.5
常州市	3,052	24.9	3,361	10.1	3,111	2.0
鎮江市	1,808	12.0	2,214	22.5	3,097	43.1
蘇中	5,612	6.3	5,762	2.7	5,402	4.0
南通市	2,166	5.1	2,205	1.8	2,287	10.4
揚州市	2,103	2.3	2,138	1.7	1,828	△ 9.1
泰州市	1,417	4.0	1,450	2.3	1,323	18.7
蘇北	5,573	19.8	7,118	27.7	5,580	6.1
塩城市	1,688	29.5	2,111	25.1	1,550	△ 11.5
淮安市	1,620	54.1	2,121	30.9	1,151	△ 10.0
徐州市	1,466	44.7	1,700	16.0	1,500	26.6
連雲港市	610	△ 44.6	734	20.3	870	43.9
宿遷市	190	5.1	452	138.2	509	16.0

（注1）各市の合計は各地域・江蘇省の合計と合致しない。

（注2）「前年比」は発表数値のままで、実際の計算値と合致しない。□

（出所）「江蘇経済動態」を基に作成

＜日系企業は蘇州市、南通市への進出が目立つ＞

2013年の江蘇省への日系企業の進出動向をみると、蘇州市への進出が圧倒的に多く、次に南通市への進出も多かった。また、無錫市への進出も目立った。その他の地域では揚州市、常州市、泰州市、南京市への進出案件もあった。

蘇州市では、イーピーエスが6月、同社の中国事業統括会社である益新（中国）の100%出資会社「蘇州益普思信息技术」を設立。中国におけるヘルスケア事業の一環として、主に臨床開発の促進、ヘルスケア商品のインターネット販売、中国国内の有力企業との提携を行う。トヨタ自動車は11月、4社で共同出資し、県級市の常熟市に「新中源豊田汽車能源系統」を設立。ハイブリッド車の主要部品の1つである電池の組み立てを行う。東京センチュリーリースは11月、同社の持分法適用関連会社である統一東京が、100%出資子会社「統盛融資租賃」を設立することを発表した。中国におけるメンテナンス付きオートリースを展開する。サンエー化研は12月、長興（中国）投資との合併で光学用表面保護フィルムの製造を目的とする新会社「長鼎電子材料（蘇州）」を設立した。

南通市では、日新製鋼が4月、合弁会社「日新製鋼（南通）高科技鋼板」を設立したことを発表した。自動車部品向けを中心に電気銅メッキ鋼板を製造・販売する。イーピーエスは8月、医療機器製造を行う「益通（南通）医療設備」、医薬品開発支援業務を行う「益新（南通）医薬科技」を設立することを発表した。GMBは10月、新車用部品の製造・販売拠点として、同社連結子会社であるGMB KOREAの100%出資子会社「蘇州吉明美汽配」を設立することを発表した。

無錫市では、レンゴーが5月、100%子会社のレンゴー・ノンウーブン・プロダクツが、不織布の販売会社「無錫聯爽商貿」を設立するとともに現地生産を開始することを発表した。富士電機は10月、同社の子会社である富士電機（中国）を通じて、上海電気集団と合弁会社「上海電気富士電機電気技術（無錫）」を設立することを発表した。高圧インバータ事業の拡大を図る。ヤクルト本社は10月、100%出資子会社である養楽多（中国）投資が、ヤクルトを生産する子会社「無錫養楽多乳品」（仮称）を設立することを発表した。三菱樹脂は10月、光学用ポリエステルフィルム加工製品の製造・販売子会社「三菱樹脂光学薄膜（無錫）」を設立した。

揚州市では、日清紡ホールディングスが11月、ドイツのコンチネンタルの中国子会社であるコンチネンタル・オートモーティブ・ホールディングと電子制御ブレーキシステム（EBS）の主要部品であるバルブブロックを製造・販売する合弁会社「日清紡大陸精密機械（揚州）」（仮称）を設立することを発表した。

常州市では、住友電気工業が11月、100%出資子会社「住電軽合金（常州）」を設立することを発表した。新会社はマグネシウム合金筐体（きょうたい）の製造・販売拠点とする。

泰州市では、中外製薬が12月、中国国内における輸入販売子会社として同社が100%出資する「日健中外製薬（中国）」（仮称）を泰州医薬高技術産業開発区に設立することを発表した。

日系企業以外の主な進出事例は添付資料の表1を参照。

<浙江省：杭州、寧波、嘉興の3市で76%>

2013年の浙江省の対内直接投資は、実行ベースで前年比8.3%増の141億5,900万ドルとなった。伸び率は好調だった2012年（12.0%増）から鈍化し、再び1桁成長となったが、契約額は15.7%増の243億8,000万ドルと堅調な伸びをみせた。

都市別にみると、実行ベースで嘉興市が23.9%増、寧波市が12.4%増と大幅に増加している（表2参照）。杭州市の実行額は52億7,600万ドル、寧波市は32億7,500万ドル、嘉興市は22億700万ドルで、この3市の合計で浙江省全体の投資額の76%を占める。紹興市は15.3%減の8億800万ドルと減少した。

表2 浙江省の対内直接投資（実行ベース）（単位：100万ドル、%）

	2011年		2012年		2013年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
浙江省	11,666	6.0	13,069	12.0	14,159	8.3
杭州市	4,722	8.4	4,961	5.1	5,276	6.4
寧波市	2,812	21.6	2,913	3.6	3,275	12.4
嘉興市	1,721	6.9	1,782	3.6	2,207	23.9
湖州市	940	2.3	1,026	9.1	1,059	3.2
紹興市	805	△ 15.6	954	18.6	808	△ 15.3
その他	666	△ 21.6	1,433	115.1	1,534	7.1

（出所）「浙江統計年鑑」および各市商務局発表を基に作成

<日系企業は寧波市への進出が目立つ>

浙江省への日系企業の進出事例では、寧波市への進出が多くみられた。また杭州市、嘉興市、湖州市への進出案件もあった。

寧波市では、シロキ工業が7月、95%出資子会社である広州白木汽車零部件が分公司を設立することを発表した。浙江吉利汽車向けドアサッシの製造を行う。また、セメダインは8月、100%出資子会社であるセメダインオートモーティブが、中国の浙江艾迪雅科技との間で合弁会社を設立すると発表した。現地自動車メーカー向けの接着剤を製造する。

杭州市では、三菱商事が12月、中国の水産会社である浙江大洋世家との合弁で、水産物加工販売会社「浙江大菱海洋食品」を設立したことを発表した。中国国内で伸長するすし・刺身需要に対応する。

嘉興市では、GSIクレオスが3月、中国における靴下用原糸コンバーター事業を強化するため、現地法人である「北京科立欧思商貿」の分公司「北京科立欧思商貿平湖分公司」を設立することを発表した。

湖州市では、小倉クラッチが5月、輸送機器・一般産業用の各種クラッチ・ブレーキなどの生産会社を設立した。

その他、非日系外資企業の主な進出事例は添付資料の表2を参照。

<安徽省：年々高まる第三次産業向けの比率>

2013年の安徽省の対内直接投資は、実行ベースで前年比23.7%増の106億9,000万ドルとなり、100億ドルを突破した（表3参照）。2011年、2012年と30%以上の成長をし

てきたが、2013 年は伸び率が鈍化した。契約件数、契約額は 2012 年にはいずれも減少したが、2013 年は契約件数が 26.8%増、契約額が 6.1%増と増加に転じている。

表3 安徽省の対内直接投資 (単位: 件、%、100万ドル)

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2011年	263	△ 6.4	3,443	59.1	6,629	32.2
2012年	194	△ 26.2	2,530	△ 26.4	8,640	30.3
2013年	246	26.8	2,690	6.1	10,690	23.7

(注)「前年比」は発表数値のままで、実際の計算値と合致しない。

(出所)「安徽統計年鑑」および商務局発表を基に作成

安徽省の対内直接投資（実行ベース）を産業別にみると、第二次産業が 73 億 9,000 万ドルと投資額の 69.1%を占める（表 4 参照）。伸び率は 22.8%増と 2012 年の伸び率と比べると若干鈍化しており、安徽省全体の投資額の伸び率鈍化の要因となっている。一方で、第三次産業は伸び率が 23.7%増と 2012 年より 25.7 ポイント下回り、成長にブレーキがかかったものの、実行額は 30 億 200 万ドルと 30 億ドルを突破した。第三次産業の構成比は年々高まっており、住民サービス、金融、文化・娯楽、情報サービスなどへの外資進出が依然活発となっていることがうかがえる。

表4 安徽省の産業別対内直接投資(実行ベース)

(単位: 件、100万ドル、%)

	年	金額	構成比	前年比
第一次産業	2011年	130	1.9	210.0
	2012年	180	2.1	38.6
	2013年	270	2.5	56.6
第二次産業	2011年	4,870	73.4	31.1
	2012年	6,020	69.7	23.7
	2013年	7,390	69.1	22.8
第三次産業	2011年	1,640	24.7	28.9
	2012年	2,420	28.0	49.4
	2013年	3,020	28.3	23.7

(注)「前年比」は発表数値のままで、実際の計算値と合致しない。

(出所)安徽外資網の発表および政府機関への聞き取りを基に作成

<安徽省全体の 7 割が皖江示範区向け>

2013 年の安徽省への対内直接投資のうち、製造業の集積が進んでいる皖江示範区（注）への投資額は、実行ベースで前年比 22.7%増の 73 億 9,000 万ドルに上り、安徽省への投資額の 69.2%を占める（表 5 参照）。

省都の合肥市は実行ベースで 18.1%増の 18 億 9,000 万ドル、蕪湖市は 21.9%増の 16 億 1,000 万ドルとなり、投資額では安徽省の中で 1 位、2 位となっている。

表5 安徽省の対内直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

地域・市	2011年		2012年		2013年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
安徽省	6,629	32.2	8,640	30.3	10,690	23.7
皖江示範区	5,624	77.4	6,080	25.6	7,390	22.7
合肥市	1,456	17.2	1,601	23.1	1,890	18.1
蕪湖市	1,042	33.3	1,320	26.7	1,610	21.9
皖北六市	1,452	n.a.	2,140	47.4	2,740	28.3
蚌埠市	456	67.2	732	60.7	970	32.2

(注)「前年比」は発表数値のままで、実際の計算値と合致しない。

(出所)「安徽省統計年鑑」、各市商務局と安徽省政府網の発表を基に作成

合肥市では、黒田電気が3月、香港に拠点を有する精密部品製造会社の精技塑●（にくづきに交）製品と、情報通信・各種家電製品用の精密部品製造のための合弁会社「合肥精捷技術」を設立することを発表した。また、小林製薬は5月、漢方製剤品の生産体制確立を目的として、漢方製剤品の大手製造販売会社であるジェーピーエス製薬と合弁会社を設立すると発表した。三菱電機は6月、合肥晶弘電器と合弁会社「合肥晶弘三菱電機家電技術開発」を設立した。大型冷蔵庫を共同開発する。

安慶市では、TPRが11月、エンジニアリング・プラスチック事業を展開するため、安徽省安慶環新集団と合弁会社「安慶帝伯功能塑料」（仮称）を設立することを発表した。

<安徽省の半分は香港からの投資>

2013年の安徽省への対内直接投資を国・地域別にみると、香港からの投資額が実行ベースで前年比25.5%増の58億7,000万ドルとなり、安徽省全体の投資額の54.9%を占める。また、米国は33.7%増の6億8,000万ドルで、2位だった（表6参照）。

表6 安徽省の国・地域別対内直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	2012年			2013年		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	4,577	53.0	22.5	5,870	54.9	25.5
2	米国	467	5.4	106.1	680	6.4	33.7
3	台湾	469	5.4	258.4	524	4.9	△ 2.6
4	日本	631	7.3	49.1	517	4.8	△ 18.1
5	シンガポール	308	3.6	79.5	510	4.8	66.9
6	ドイツ	186	2.1	△ 25.0	470	4.4	120.0
7	フランス	71	0.8	0.9	280	2.6	140.0
8	韓国	186	2.2	141.6	170	1.6	△ 8.3

(注1)順位は2013年の金額順。□

□

(注2)「前年比」は発表数値のままで、実際の計算値と合致しない。

(出所)各市商務局と安徽省政府網の発表を基に作成

日本は 2012 年、実行ベースで 49.1%増の 6 億 3,100 万ドルと好調だったが、2013 年は 18.1%減の 5 億 1,700 万ドルと減少に転じ、投資額で 4 位となった。

（注）2010 年 1 月に国務院は、「安徽皖江都市ベルト産業移転モデル地区構想」を可決した。安徽省内の長江流域エリアに東部沿海地区からの産業移転受け入れモデル地区を建設する。安徽省初の国家レベルの発展戦略であり、中国初の産業移転受け入れを主眼とした地域発展計画でもある。対象となるのは合肥、■（さんずいに除）州、巢湖、馬鞍山、蕪湖、銅陵、安慶、池州、宣城の 9 市に六安市の金安区と舒城県を加えたエリア。総面積 7 万 6,000 平方キロ、人口 3,058 万人。

（余慧玲）

表1 江蘇省への進出企業(日系以外)(2013年)

都市名	企業名	事業内容	国・地域	投資額	概要
無錫市	テスコ	ハイパーマーケット、スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどを展開	英国	-	9月2日、恵山五洲国際広場と合作協議を締結したと発表。
	クラリアント	顔料、界面活性剤、高分子化学に基づくスペシャリティーケミカルの研究・開発・製造	スイス	-	9月30日、江蘇五彩精細化工(JMC)の有機顔料業務を買収した。
	Finisar	光通信部品	米国	2億2,000万ドル	10月18日、無錫新区で新工場を建設することを発表した。中国で最大の生産・研究開発基地であり、完工後、年間生産額は5億ドルに達する。
常州市	アルバ(ALBA)	環境サービスと資源リサイクル	ドイツ	4,000万ユーロ	9月30日、常州安耐得工業廃棄物処置との合資について合意したと発表した。1期投資額は4,000万ユーロ。2015年完工予定。完工後、常州市に廃棄物の収集、物流、管理と処置の一体化サービスを提供し、危険廃棄物の総合利用と関連貿易も支援。
淮安市	フォックスコン	電子機器受託生産(EMS)	台湾	1億ドル	9月27日、スマートテレビ完成機の組み立てプロジェクトを創設すると発表した。創設後、50万台のスマートテレビを組み立て、年間生産額37億5,000万元を達成する。
揚州市	トルンプ	レーザー加工機の製造	ドイツ	14億元	10月21日、江蘇金方園数控机床の株式72%を買収したと発表した。
塩城市 東台市	IDH	機械製造	韓国	1億ドル	9月3日、江蘇東達集団と海重工土台設備との間で紡績機械製造の合作協議を締結したと発表した。

(出所) 上海市の政府系サイト「投資上海」の発表を基に作成

表2 浙江省への進出企業(日系以外)(2013年)

都市名	企業名	会社の事業内容	国別	投資額	概要
杭州市	テクニカラー	マルチメディア・家電	フランス	-	7月23日、杭州研究・開発センターを開業。中国で5ヵ所目の支社。有線LANの接続システムに関わる業務の開拓と関連製品の研究開発を行う。
紹興市	コロニー	不動産投資	米国	1億7,000万元	8月、紹興市の世茂天際中心公寓を買収した。
嘉興市 海塩県	ダンフォス(Danfoss)	エアコンのコントローラー、商用コンプレッサーなどの製造	デンマーク	-	11月12日、2つの新工場に投資すると発表した。総面積は6万3,000平方メートル。
温州市	CPグループ	農業、食料品、通信、不動産など	タイ	70億元	8月27日、樂清市で「都市総合体」を建設すると発表。投資金額と規模はともに温州市で最大。

(出所) 表1に同じ

契約件数の落ち込み目立つ中、第三次産業に存在感（遼寧省）

●大連発

2013 年の遼寧省の対内直接投資額（実行ベース）は、前年比 8.3%増の 290 億 3,996 万ドルと堅調な伸びをみせた。しかし、契約ベースでみると、件数は 24.2%減、金額は 12.7%減と大幅に落ち込んでいる。既進出企業による増資が全体を牽引する一方で、製造業を中心に新規進出が伸び悩む傾向が鮮明になっている。産業別にみると、シェアは第二次産業に劣るものの、第三次産業の投資が少しずつ存在感を増している。

<実行額は大連市 2 桁増、瀋陽市は横ばい>

2013 年の遼寧省の対内直接投資額（実行ベース）は 290 億 3,996 万ドル、前年比で 8.3%の増加となった（表 1 参照）。伸び率は中国全体（5.3%増）を上回り、金額も全体の約 4 分の 1（24.7%）を占めるなど、遼寧省のプレゼンスは大きい。一方、契約ベースは対照的な結果となった。契約件数は中国全体（8.6%減）よりも落ち込みが大きく、24.2%減の 565 件、契約額は 12.7%減の 216 億 3,235 万ドルと、いずれも 2 桁減となった。人件費の高騰など生産コストの上昇を背景に製造業の新規進出が従来ほどは増えない中、実行額が堅調に推移している理由としては、既に進出を決めた企業が投資の実行段階に移行していること、既進出企業による追加投資が比較的活発に行われていることなどが挙げられる。

表1 遼寧省の対内直接投資 (単位: 件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
遼寧省	2011年	1,050	100.0	△ 29.1	19,639	100.0	△ 23.4	24,267	100.0	17.0
	2012年	745	100.0	△ 29.0	24,768	100.0	26.1	26,793	100.0	10.4
	2013年	565	100.0	△ 24.2	21,632	100.0	△ 12.7	29,040	100.0	8.3
瀋陽市	2011年	221	21.0	53.3	5,421	27.6	△ 33.2	5,502	22.7	8.9
	2012年	158	21.2	△ 28.5	2,992	12.1	△ 44.8	5,804	21.6	5.5
	2013年	155	27.4	△ 1.9	2,730	12.6	△ 8.8	5,811	20.0	0.1
大連市	2011年	365	34.8	△ 22.7	5,276	26.9	△ 33.8	11,012	45.4	10.0
	2012年	283	38.0	△ 20.3	9,160	37.0	△ 10.9	12,350	46.1	12.2
	2013年	240	42.5	△ 15.2	11,110	51.4	21.3	13,600	46.8	10.1

(注1) 構成比は遼寧省全体に占める割合。

(注2) 前年比は発表数値のままで、実際の計算値と合致しない。

(出所) 2011年、2012年: 各省市統計年鑑、2013年: 各省市政府発表資料を基に作成

実行額を都市別にみると、大連市が 1 位で前年比 10.1%増の 136 億ドルと半分近くのシェアを占めている（表 2 参照）。省都である瀋陽市がそれに続くものの、0.1%増の 58 億ドルと伸び悩んだ。遼寧省においては外資系企業の投資は大連市、瀋陽市の 2 都市に集中する傾向が強く、2013 年は両市で省全体の投資額の 66.8%を占めた。ただ、それ以外の都市の伸び率をみると、遼寧省第 3 の都市である鞍山市以外の都市はいずれも 2 桁増となっている。伸び率が突出して高い撫順市で台湾やシンガポールの企業による製造業分野で

の投資が増えるなど、これらの都市においては製造業での投資もみられるほか、外資系企業による不動産開発案件なども徐々に出てきているようだ。そのほか、葫蘆島市では 2013 年 11 月に現地政府と韓国の SK グループの中国統括会社が具体的投資を視野に入れた協力覚書を締結した。大連市や瀋陽市以外の都市で従来はみられなかった大型案件が、今後は出てくる可能性もある。

表2 遼寧省の市別対内直接投資(2013年)
(単位:億ドル、%)

省・市	実行ベース		
	金額	構成比	前年比
遼寧省	290.4	100.0	8.3
大連市	136.0	46.8	10.1
瀋陽市	58.1	20.0	0.1
盤錦市	15.0	5.2	n.a.
鞍山市	13.8	4.8	8.5
営口市	13.3	4.6	10.0
錦州市	11.4	3.9	13.5
丹東市	10.0	3.4	n.a.
葫蘆島市	6.5	2.2	21.7
鉄嶺市	5.6	1.9	43.5
本溪市	5.5	1.9	15.0
撫順市	5.2	1.8	312.0
朝陽市	2.2	0.8	20.0
阜新市	2.1	0.7	12.0
遼陽市	n.a.	n.a.	15.6

(出所)各省市政府発表資料を基に作成

産業別にみると、これまで同様、第二次産業が過半を占めるものの、第三次産業がシェアをやや高めている(表3参照)。実行額は第二次産業が前年比 6.6%増の 171 億 5,507 万ドルと微増にとどまりシェアが 6 割を切ったのに対し、第三次産業は 2 桁となる 11.6%増の 114 億 7,612 万ドルでシェアを若干伸ばした。契約ベースでみると、件数では第三次産業は 410 件と第二次産業(143 件)を大幅に上回り、金額では 91 億 5,756 万ドルで、シェアは 4 割を超えた。中国全体の対内直接投資では 2013 年に初めて第三次産業のシェアが実行ベースで 50%を上回っており、遼寧省における第三次産業のプレゼンスは相対的に低い。しかし、第二次産業の伸び悩みが鮮明になる中、遼寧省においても各種サービス産業の投資増にかかる期待は大きい。

新規投資が増えない中で、第三次産業に重点が移っている傾向は 2013 年の外資系企業の新規登記の状況でも鮮明になっている。遼寧省工商行政管理局によると、2013 年に遼寧省で新規に登記した外資系企業数は前年比 21.3%減の 1,052 社となった(2014 年 2 月 19 日記事参照)。業種別にみると、卸・小売業が最多の 350 社、次いでホテル・外食が 141 社、投資額の大きな案件が多い不動産分野は 64 社となっている。これに対し、製造業は 134 社にとどまり、第三次産業を大きく下回っている。

表3 遼寧省の産業別対内直接投資 (単位: 件、100万ドル、%)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2011年	32	3.0	23.1	587	3.0	142.1	338	1.4	81.3
	2012年	13	3.5	△ 59.4	549	2.2	△ 6.5	420	1.6	24.3
	2013年	12	2.1	△ 7.7	345	1.6	△ 37.2	409	1.4	△ 2.6
第二次産業	2011年	436	41.5	△ 16.3	7,707	39.2	△ 3.7	12,300	50.7	47.0
	2012年	312	41.9	△ 28.4	14,280	57.7	85.3	16,087	60.0	30.8
	2013年	143	25.3	△ 54.2	12,130	56.1	△ 15.1	17,155	59.1	6.6
第三次産業	2011年	582	55.4	△ 37.6	11,345	57.8	△ 34.8	11,630	47.9	△ 4.7
	2012年	420	56.4	△ 27.8	9,939	40.1	△ 12.4	10,286	38.4	△ 11.6
	2013年	410	72.6	△ 2.4	9,158	42.3	△ 7.9	11,476	39.5	11.6

(注) 実行ベースの前年比はジェトロ算出。

(出所) 2011年、2012年: 遼寧統計年鑑、2013年: 遼寧省政府発表資料を基に作成

国・地域別の実行額では、1位の香港以外はいずれも高い伸びとなった(表4参照)。過半のシェア(52.3%)を占める香港は不動産分野での大型投資案件の有無に左右され、結果として前年比3.6%増の151億8,436万ドルにとどまった。2位の日本は2倍の43億131万ドルと急増し、続いて韓国が37.2%増、英領バージン諸島が25.4%増、シンガポールが3倍となっている。高い伸びを示した日本については、大型の新規投資は不動産関連など一部にとどまり、「新規進出の動きが非常に鈍いことからすると、既進出企業による増資が多くを占めるのではないか」(日系銀行関係者)との見方が一般的だ。

表4 遼寧省の国・地域別対内直接投資(2013年) (単位: 件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	210	37.2	△ 13.9	11,733	54.2	△ 7.4	15,184	52.3	3.6
2	日本	91	16.1	△ 48.3	2,618	12.1	12.4	4,301	14.8	100.6
3	韓国	86	15.2	△ 13.1	1,423	6.6	83.2	2,012	6.9	37.2
4	英領バージン諸島	20	3.5	△ 25.9	802	3.7	△ 33.0	1,800	6.2	25.4
5	シンガポール	23	4.1	43.8	1,068	4.9	7.2	1,126	3.9	198.2

(出所) 遼寧省政府資料を基に作成

<瀋陽市: ドイツの対遼寧省投資の8割が集中>

瀋陽市への投資は、契約ベースで件数が前年比1.9%減の155件、金額が8.8%減の27億3,000万ドルといずれも減少した。実行額は58億1,100万ドルと通年目標額である58億ドルを超えたものの、伸び率は0.1%と低調な結果になった。

投資実行額を国・地域別にみると、不動産関連投資に牽引される香港が前年比1.1%増の29億9,700万ドルで過半を占め、迂回(うかい)投資の拠点である英領バージン諸島が急増して2位となった(表5参照)。

2012年は香港に次いで2位だった日本は、7.2%減の5億7,100万ドルで3位に下がった。日本企業による投資事例としては、トヨタ紡織による天井やドアトリムなどの自動車内装部品の生産拠点(投資額3億3,000万円(約52億8,000万円、1元=約16円)、2016

年ごろに生産開始予定]、帝人による水処理事業のコンサルティング拠点の設立などの案件がある。ただし 2013 年の契約件数は 9 件にとどまっており、「実行額のほとんどは既進出企業による増資」（瀋陽市政府関係者）だ。

表5 瀋陽市の国・地域別対内直接投資(2013年)
(単位: 件、%、100万ドル)

順位	国・地域	実行ベース		
		金額	構成比	前年比
1	香港	2,997	51.6	1.1
2	英領バージン諸島	638	11.0	100.6
3	日本	571	9.8	△ 7.2
4	ドイツ	313	5.4	46.3
5	韓国	309	5.3	△ 47.4

(出所) 瀋陽市政府資料を基に作成

近年の瀋陽市への製造業の投資を特徴づけるのは、自動車分野の投資だ。国・地域別で 4 位に入っているドイツについては、遼寧省への投資額 3 億 9,122 万ドルのうち 80%が瀋陽市に投じられ、日本の大連市への投資（6 割）をしのぐ集中ぶりといえる。瀋陽市内に 2 ヶ所の完成車工場を構える BMW が中国内での好調な販売を受けて生産規模を急拡大していることから、多くが自動車関連の投資とみられる。なお、2013 年の主要な自動車部品メーカーの投資事例として、瀋陽市政府のウェブサイトは、日本のトヨタ紡織以外に、フランス・韓国合弁の平和バレオ（伝動軸）、ドイツのムベア（各種スプリング）、韓国の星宇（鍛造・プレス部品）などを挙げている。

そのほか、瀋陽市周辺における自動車関連投資では、神戸製鋼所が 2013 年 10 月、瀋陽市に隣接する鞍山市で、鞍鋼との合弁会社「鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板」を設立すると発表した。主要製品は自動車用冷延ハイテンで、自動車市場が拡大を続ける中国内の需要を確実に捉える体制を構築するのが狙いだ。投資総額は 17 億 5,000 万元、資本金は 7 億元（神戸製鋼の出資比率は 49%）で、2016 年初からの稼働を目指すという。

<大連市：製造業投資は内需狙いにシフト>

遼寧省への投資のうち 50%弱を占める大連市への投資は、実行額、契約額ともに前年比 2 桁増となった。実行額は 10.1%増の 136 億ドルと堅調に増加、契約ベースでも件数は 15.2%減の 240 件となったものの、契約額は 21.3%増の 111 億ドルと伸びた。産業別では、遼寧省全体とはやや異なる傾向をみせている。第二次産業が 16.6%増の 75 億 7,000 万ドルと、省全体の伸び（6.6%）を 10 ポイント上回った一方で、シェアは省全体（59.1%）を下回る 55.7%だ（表 6 参照）。これに対し、第三次産業は 2.0%増の 59 億 5,000 万ドルと微増にとどまったが、シェアは 43.8%となっており、省全体（39.5%）を上回った。

表6 大連市の産業別対内直接投資

(単位: 件、100万ドル、%)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2011年	4	1.1	△ 33.3	8	0.2	△ 71.4	55	0.5	34.1
	2012年	3	1.1	△ 25.0	91	1.0	1,037.5	24	0.2	△ 56.7
	2013年	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	80	0.6	233.3
第二次産業	2011年	82	22.5	△ 19.6	1,582	30.0	5.6	3,909	35.5	38.2
	2012年	60	21.2	△ 26.8	4,572	49.9	189.0	6,493	52.6	66.1
	2013年	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	7,570	55.7	16.6
第三次産業	2011年	279	76.4	△ 23.4	3,686	69.9	42.8	7,048	64.0	△ 1.6
	2012年	220	77.7	△ 18.3	4,496	49.1	22.0	5,833	47.2	△ 17.2
	2013年	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5,950	43.8	2.0

(注1) 契約ベースの前年比は発表数値のままで、実際の計算値と合致しない。

(注2) 実行ベースの前年比はジェトロ算出。

(出所) 2011年、2012年: 遼寧統計年鑑、2013年: 大連市政府発表資料を基に作成

日本の大連市への投資額（実行ベース）は前年の約 2.5 倍の 26 億 2,746 万ドルに急増し、全体の 19.3%を占めている。一方、契約件数は 75 件で前年（136 件）からほぼ半減している。具体的な案件をみると、製造業ではこれまで大連市を日本向けの輸出加工拠点として活用する投資が多かったものの、2013 年で目立つのは中国内の内需を取り込むための投資だ。典型例は自動車関連で、東風汽車と合併を組む日産自動車が 2014 年中の生産開始に向けて工場を建設しており、複数のサプライヤーの進出が既に決定している。2013 年 8 月には自動車用シートを製造するタチエスが、大連市での生産拠点設立を発表した。資本金は 5,000 万元で、2014 年 9 月の生産開始を予定している。同年 11 月には車体用プレス部品を製造するユニプレスが大連市での拠点設立を発表、予定投資額は 15 億円、2015 年 8 月の生産開始を見込む。いずれも東風日産の大連市における生産拠点への供給を第一の目的とした投資案件だ。今後、関連サプライヤーの進出がさらに続くかどうか注目が集まる。

そのほか、ヤマハ発動機による漁業・水産会社●（けものへんに章）子島集団との合併事業〔漁業関連作業船の製造会社を設立、資本金は 8,000 万元（同社の出資比率は 49%）〕、三菱重工業による中国のスクルー冷凍機最大手である大連冷凍機との合併事業〔ターボ冷凍機を製造・販売、資本金は 8,000 万元（同社の出資比率は 55%）〕や、食品関連ではハウス食品による大連のグループ会社の設備増強（投資総額は約 12 億元）、井村屋による調味料製造の拠点設立（資本金 1 億 5,000 万円）などがある。

関心が集まる環境分野でも、具体的な案件が出ている。日立造船とナガオカは合併で石油精製や化学合成向けの内部構造物や水処理装置の製造拠点を設立し、2013 年 7 月に完工した（資本金 11 億円）。需要が高まる中国市場における対応力を引き上げるのが狙いだ。大連市でこうした内需を狙う製造業の投資案件は多いわけではないが、人件費などの諸コストの上昇や円安の影響により、輸出加工型の日系企業の経営環境が良好でない中、製造業でもいわゆる地産地消型の投資が今後は主流になるとみられる。

第三次産業では 2012 年と 2013 年の両年、分譲マンション販売に参画する大型案件が相次いだ。2012 年 7 月には三菱商事が、深セン市（広東省）に本拠を置く金地（集団）との提携で、マンション約 3,500 戸、店舗約 3 万 5,000 平方メートルの開発を行うと発表（同

プロジェクトの総事業費は約 660 億円)。2013 年 2 月には住友不動産が、大連市地場の億達集団との合弁で 2,000 戸規模の開発・分譲事業に乗り出すと発表している（投資額は約 30 億円）。そのほか、大連市で 2006 年から分譲マンション事業を手掛けてきた大和ハウスも、2016 年の完工を目指し、同市で 2 件目の分譲マンションや商業施設の開発事業に取り組んでいる。

＜1 月の第三次産業のシェアは 7 割強に急上昇＞

遼寧省は 2014 年の対内直接投資における目標として、実行額の伸びを 2013 年と同様の前年比 8%増に設定。大連市も 2013 年とほぼ同じ 10%増としている。瀋陽市は「安定的な増加」とし、具体的な数字は公表していない。2013 年の同省の契約額は前年比マイナスとなったが、既に進出を決定した企業による投資や既進出企業による増資は引き続き継続的に実行されるとみられることから、政府の目標値は高いハードルというわけではないだろう。傾向としては、全体で第三次産業のシェアが上昇する一方、製造業は自動車に代表されるように、中国の内需を目的とした投資が新規投資の中心となるとみられる。

2014 年 1 月の遼寧省への対内直接投資は、前年同月比 4.63%増の 16 億 4,700 万ドルと堅調に推移した。産業別にみると、第三次産業が 74.5%増の 11 億 3,700 万ドルと急増し全体の 69.1%を占めたのに対し、第二次産業は 44.7%減の 5 億 900 万ドルに落ち込み、シェアは 30.9%となった。1 月の結果だけでは即断できないが、通年で第三次産業がシェアを伸ばす可能性は比較的高いとみられる。

(岡野陽二)

サービス業への投資額が製造業に迫る（広東省、福建省）

●広州発

2013 年の広東省と福建省における対内直接投資額（実行ベース）は第三次産業向けが牽引し、広東省が前年比 6.0%増、福建省が 5.4%増となった。また前年に続き、投資の大型化も進展した。日本からの投資は、両省ともに減少した。

<広東省は実行額の増加が続き、規模も大型化>

2013 年の広東省における対内直接投資は、契約件数は 5,520 件（前年比 8.7%減）と減少したものの、契約額は 363 億 1,300 万ドル（3.8%増）、実行額は 249 億 5,200 万ドル（6.0%増）と増加した（表 1 参照）。契約件数は 2009 年の前年比 37.9%減の後、2010、2011 年と 2 年連続で 2 桁の伸びを示したが、2012、2013 年は連続で減少した。他方、実行額は年々増加している。

広東省統計局は 2013 年の広東省の投資環境について、世界経済が緩やかに回復する一方で、各種コストの高騰などリスクが変わらず存在していると評価する。また、2013 年の対内直接投資の特徴は、サービス産業に対する投資の増加と投資の大型化だという。契約件数が前年比減となったが、1 件当たりの契約額は史上最高の 658 万ドルに達し、中でも 1,000 万ドルを超える案件は上半期だけで 477 件、投資額全体の 64.4%を占めた。

表1 広東省の対内直接投資（単位:件、%、億ドル）

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2011年	7,035	24.7	346.9	41.0	217.9	7.5
2012年	6,043	△14.1	349.9	0.9	235.5	8.0
2013年	5,520	△8.7	363.1	3.8	249.5	6.0

（出所）広東省商務庁のデータを基に作成

<香港の伸び堅調、日本は大幅な減少>

広東省の対内直接投資を国・地域別にみると、香港が圧倒的なシェアを占めている（表 2 参照）。香港からの投資は、契約件数は 4,064 件（前年比 10.9%減）と減少したが、契約額は 268 億 1,000 万ドル（10.6%増）、実行額は 162 億ドル（9.6%増）と増加した。契約件数は 2 年連続の減少だった。

日本からの投資は、契約件数 65 件（34.3%減）、契約額 8 億 2,000 万ドル（41.6%減）、実行額 8 億 8,400 万ドル（20.6%減）と大幅に減少した。契約件数は 2 年連続の減少で、契約額は 2008 年以降、実行額は 2009 年以降初の減少となった。契約件数は 2011 年 116 件、2012 年 99 件、2013 年 65 件と大幅な減少傾向にある。

また、実行額では英領バージン諸島やシンガポールからの投資も減少した。米国は国・地域別のトップ 10 常連国だった（2012 年は 5 位の 4 億 7,000 万ドル）が、2013 年は上位 10 位から外れた。

表2 広東省の国・地域別対内直接投資(2013年)

(単位:件、%、億ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	4,064	73.6	△10.9	268.1	73.8	10.6	162.0	64.9	9.6
2	英領バージン諸島	109	2.0	17.2	18.8	5.2	2.6	19.8	7.9	△8.6
3	シンガポール	70	1.3	2.9	7.7	2.1	△45.0	10.1	4.0	△13.7
4	日本	65	1.2	△34.3	8.2	2.3	△41.6	8.8	3.5	△20.6
5	韓国	125	2.3	△6.7	1.0	0.3	△92.4	5.5	2.2	51.4
6	オランダ	8	0.1	100.0	4.7	1.3	97.6	4.4	1.8	37.6
7	マカオ	230	4.2	25.0	6.7	1.8	4.6	3.8	1.5	48.9
8	サモア	82	1.5	△18.8	4.3	1.2	△15.9	3.7	1.5	1.7
9	フランス	16	0.2	0.0	2.2	0.6	585.5	3.7	1.5	201.4
10	ケイマン諸島	7	0.1	△50.0	5.1	1.4	209.0	3.2	1.3	5.0
	その他	744	13.5	n.a.	36.3	10.0	n.a.	24.5	9.9	n.a.
合計		5,520	100.0	△8.7	363.1	100.0	3.8	249.5	100.0	6.0

(注) 実行額順。

(出所) 表1に同じ

＜日本の製造業は増資・増設が主＞

日本から広東省への投資案件の例として、長野日本無線は2月、100%子会社の長野日本無線香港(NJRC-HK)が投資した深セン恩佳昇科技(NJRC-SZ)の生産能力拡張のため、新工場設立を発表した。新工場には、これまでNJRC-SZで生産してきた各種電源装置に加えて、日本で生産してきたメカトロニクス機器や情報機器の生産を移管する。

タチエスは3月、広州市の既存子会社の泰極愛思(広州)企業管理に増資して泰極愛思(中国)投資に形態変更することを発表した。同社は市場が拡大する中国自動車市場において、経営の効率化や事業基盤の強化を図ることを目的としている。

TDKは4月、広東省の資源開発会社である広晟有色金属と、東海貿易の3社合弁で省東部の梅州市に、広東東電化広晟稀土新材料を設立すると発表した。同社は、自動車向けをはじめ、IT機器などの各種エレクトロニクス機器、産業用機器向けに稀土類(レアアース)磁石を製造する。梅州市とその北部に隣接する江西省●(章の右に冬のかんむりに貢)州(カンシュウ)市一帯は、稀土類を安定的に調達できる地域で、稀土類の中でも特に希少な「重稀土(ジスプロシウムなど)」が産出する地域だ。

エスベックは5月、中国・アジア戦略のさらなるスピードアップを図るため、新たな生産子会社として愛斯佩克試験儀器(広東)を広州市に設立した。同社は環境試験器の製造と販売を行う。

豊田紡織(中国)は7月、広州汽車集団零部件(以下、広汽部件)との合弁で広東省東部に位置する河源市に豊田紡織汽車部件を設立した。同社の核は自動車用シートカバーの裁断と縫製を行う新工場、広州市内の生産拠点である広州桜泰汽車飾件(トヨタ紡織グループと広汽部件の合弁)の増産を受け新設された組み立て工場と位置付けられている。

スタンレー電気は7月、電気機器製品の販売を行う新会社として斯坦雷電気貿易(深セン)を深セン市に設立した。同社は、中国市場での同社電気機器製品の販売、現地部材などの調達などを行う。

ブリヂストンは10月、深セン市で事務機器用精密部品を製造する普利司通電子製品（深セン、2006年設立）を閉鎖し、珠江デルタ地域西部の開平市の普利司通（開平）高機能製品（2012年設立）に生産の移管・統合を行うと発表した。

＜サービス業への投資が拡大＞

広東省への産業別の直接投資実行額をみると、第二次産業は135億4,000万ドル（前年比2.9%減）と減少したが、第三次産業が112億6,000万ドル（19.0%増）と増加した。ここ3年間の産業別シェアは、第三次産業向け投資の急速な増加により、第二次産業のシェアが54.3%まで低下、第三次産業が45.1%に高まっている（表3参照）。第二次産業向け投資の94.6%が製造業向け投資で、その実行額は128億2,000万ドル（2.1%減）だった。第三次産業向け投資を牽引している業種をシェアが高い順にみると、不動産業が33億7,000万元（19.1%増）、卸売・小売業が27億3,000万元（4.0%減）、リース・商業サービス業が19億3,000万元（40.4%増）、金融業が9億8,000万元（349.1%増）だった。

表3 広東省の産業別対内直接投資（単位：件、%、億ドル）

	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2011年	118	1.7	40.5	7.3	2.1	163.3	1.6	0.7	10.8
	2012年	127	2.1	7.6	6.6	1.9	△9.6	1.5	0.6	△6.2
	2013年	n.a.	n.a.	n.a.	5.4	1.5	△18.9	1.5	0.6	△0.8
第二次産業	2011年	3,518	50.0	50.2	204.6	59.0	60.9	131.5	60.3	8.2
	2012年	2,549	42.2	△27.6	212.4	60.7	3.8	139.4	59.2	6.9
	2013年	n.a.	n.a.	n.a.	201.8	55.6	△5.0	135.4	54.3	△2.9
第三次産業	2011年	3,399	48.3	5.8	135.0	38.9	16.3	84.9	39.0	6.7
	2012年	3,367	55.7	△0.01	130.9	37.4	△3.9	94.6	40.2	10.0
	2013年	n.a.	n.a.	n.a.	155.9	42.9	19.1	112.6	45.1	19.0

（注）前年比は発表数値のままで、実際の計算値と合致しない。

（出所）表1に同じ

＜福建省は契約件数が3年連続減少、実行額は増加＞

2013年の福建省の対内直接投資は、契約件数が840件（前年比8.3%減）、契約額が83億4,000万ドル（10.3%減）と減少の一方、実行額は66億8,000万ドル（5.4%増）と増加した（表4参照）。契約件数は2011年以降3年連続の減少、契約額は2010年以降初の減少で、実行額は増加が続いている。

表4 福建省の対内直接投資（単位：件、%、億ドル）

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2011年	1,039	△8.0	92.2	25.0	62.0	6.9
2012年	916	△11.8	92.9	0.8	63.4	2.3
2013年	840	△8.3	83.4	△10.3	66.8	5.4

（出所）福建省商務庁のデータを基に作成

<香港のシェア最大、日本からの投資は急減>

福建省の対内直接投資を国・地域別にみると、香港のシェアが最大だ（表 5 参照）。契約件数は 328 件でシェア 39.0%、契約額は 47 億 2,000 万ドルで 56.6%、実行額は 40 億 1,000 万ドルで 60.0%を占める。日本からの投資は、契約件数が 12 件（前年比 33.3%減）、契約額が 3,000 万ドル（42.4%減）、実行額が 6,000 万ドル（26.1%減）といずれも大幅に減少した。

表5 福建省の国・地域別対内直接投資（2013年）（単位:件、%、億ドル）

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	328	39.0	3.5	47.2	56.6	△11.0	40.1	60.0	17.8
2	英領バージン諸島	17	2.0	△10.5	2.6	3.1	△40.4	5.9	8.8	23.0
3	台湾	314	37.4	△12.3	11.7	14.0	△14.1	4.2	6.3	87.6
4	シンガポール	35	4.2	25	5.4	6.5	142.2	2.3	3.4	84.8
5	サモア	22	2.6	△15.4	3.3	4.0	102.7	2.3	3.4	60.3
6	マカオ	8	1.0	△52.9	2.0	2.4	183.6	2.0	3.0	278.1
7	米国	25	3.0	△13.8	0.6	0.7	△55.9	0.6	0.9	11.3
8	日本	12	1.4	△33.3	0.3	0.3	△42.4	0.6	0.9	△26.1
9	オーストラリア	7	0.8	△41.7	0.4	0.5	△70.9	0.3	0.5	9.8
10	インドネシア	5	0.6	△16.7	0.3	0.3	39.5	0.3	0.4	178.1
	その他	67	8.0	△30.9	9.6	11.6	△43.9	8.2	12.4	△48.8
合計		840	100.0	△ 7.5	83.4	100.0	0.2	66.8	100.0	5.4

（注）実行額順。

（出所）表4に同じ

日本から福建省への投資案件の事例として、富士機工は 7 月、福州市に新合弁会社として富昌（福州）汽車部件開発の設立を発表した。同社は、民族系メーカーへの拡販に迅速な対応を行うために設立した。資本金は 50 万ドル、資本構成は富士機工が 70%、英領バージン諸島の信昌国際投資が 30%出資する。主に、自動車用シート機構部品、シフター部品およびその他部品の開発と営業を行う。

太陽誘電は、9 月に中国販売拠点である太陽誘電（深セン）電子貿易が廈門市に支社を開設すると発表した。同社は、スマートフォンやタブレット端末をはじめ高成長機器や自動車電装や産業機械など幅広い市場からの要望にタイムリーに応えるために設立された。

日清食品ホールディングスは、12 月に廈門市にカップ麺「合味道」の生産子会社として福建日清食品の設立を発表した。同社は、中国市場向けにこれまで上海市と広東省仏山市順徳区の 2 工場から商品を生産していたが、主要販売エリアである福建省にも生産会社を設立し、増大する需要への対応、迅速な配送、物流費の削減などを図る。廈門市の新工場は 2014 年に設立、2016 年に稼働の予定。

JFE 商事は、12 月に福建省●（さんずいに章）州市に台湾プラスチックグループが福建省に設立したステンレスメーカーの福建福欣特殊鋼が製造するステンレス鋼板の販売に協力するための支店を開設することを発表した。

＜第三次産業への投資シェア上昇＞

福建省への産業別の直接投資実行額をみると、第三次産業向けが第二次産業に迫っている（表 6 参照）。第二次産業向けは 35 億 2,000 万ドル（前年比 2.5%減）、第三次産業向けは 30 億 6,000 万ドル（17.3%増）となった。

表6 福建省の産業別対内直接投資（2013年）

（単位：件、%、億ドル）

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
第一次産業	45	△41.6	2.3	△66.2	1.0	△21.7
第二次産業	208	△24.9	42.9	12.5	35.2	△2.5
第三次産業	587	4.4	38.2	△20.4	30.6	17.3

（出所）表4に同じ

第三次産業向け投資の例としては、台湾の中華工程が厦門翔業集団と共同で 2 億 5,000 万元を出資し万翔コールドチェーン物流センターを設立した。同センターは、福建省初の冷凍・冷蔵・常温の三温度帯が一体化したセンター。同時に、コールドチェーン物流企業も設立し、福建省および広東省東部地域のスーパーマーケットチェーン（パークソン）にも配送を行う。また、HSBC は福建省で初めて外資系銀行が出資した村鎮銀行を設立、HSBC 基金は福建省でスーパーマーケットチェーンを展開する永輝超市に 7,500 万ドルを投資。このほか、KPMG やプライスウォーターハウスクーパース（PwC）が福建省に事務所を設立するなど、外資系金融業やハイエンドサービス業による直接投資も行われた。

（森路未央、蘆真）

日本からの投資額は 3 割減、件数は 2 割減に（山東省）

●青島発

2013 年の山東省の対内直接投資は、件数（契約ベース、増資を含まず）は 1,405 件と 2012 年の前年比 7.0%減から転じて 5.4%増となった。投資額（実行ベース）は 140 億 5,315 万ドルで 13.8%増だった。産業別では第二次産業がマイナスに転じたのに対し、第三次産業は 52.0%増となり、第三次産業へのシフトが目立った。日本からの投資件数は 18.6%減、投資額は 31.9%減と、ともに減少した。

<山東省内では青島市のシェアが拡大>

都市別にみると、牽引役は引き続き青島市で、投資額は前年比 20.0%増の 55 億 2,100 万ドルと省全体の 39.3%を占めた（表 1 参照）。同省への投資に占める青島市のシェアは、近年上昇を続けており、山東省における青島市のプレゼンスはより高まっているといえる。

表1 山東省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
山東省	2011年	1,433	100.0	△ 12.2	11,160	100.0	21.7
	2012年	1,333	100.0	△ 7.0	12,353	100.0	10.7
	2013年	1,405	100.0	5.4	14,053	100.0	13.8
青島市	2011年	647	45.2	△ 11.7	3,601	32.3	28.6
	2012年	553	41.5	△ 14.5	4,600	37.2	27.8
	2013年	645	45.9	16.6	5,521	39.3	20.0
煙台市	2011年	209	14.6	△ 14.0	1,339	12.0	24.0
	2012年	288	21.6	37.8	1,410	11.4	10.8
	2013年	258	18.4	△ 10.4	1,606	11.4	13.9
済南市	2011年	86	6.0	△ 1.2	1,100	9.9	5.8
	2012年	84	6.3	△ 2.3	1,220	9.9	10.9
	2013年	86	6.1	2.4	1,321	9.4	8.2
威海市	2011年	110	7.7	△ 19.1	727	6.5	31.0
	2012年	87	6.5	△ 20.9	800	6.5	10.1
	2013年	112	7.9	28.7	920	6.5	15.0
済寧市	2011年	46	3.2	△ 38.7	733	6.6	60.1
	2012年	45	3.4	△ 2.2	770	6.2	5.1
	2013年	31	2.2	△ 31.1	830	5.9	7.8

(注) 前年比は発表数値のままで、実際の計算値と合致しない。

(出所) 山東省商務庁

日本からの主な投資案件としては、三菱重工業が 2013 年 1 月、中国の小型蒸気タービン大手である青島捷能汽輪機集団と合併で、中小型蒸気タービンおよび船用蒸気タービンの販売・設計会社「三菱重工捷能（青島）汽輪機」を設立することで合意し、契約を締結した。またアウトソーシングサービスのエコミックは 6 月、事務作業量拡大に対応することや中国を将来的に新たなマーケットとして開拓することを目的として、青島市に子会社

「栄光信息技术（青島）」を設立した。

投資額 2 位の煙台市は 16 億 600 万ドルで前年比 13.9%増、3 位の済南市は 13 億 2,100 万ドルで 8.2%増となった。日本からの投資案件としては、日阪製作所が 2 月、進和の中国子会社である「煙台進和接合技術」に対し、50 万ドルを追加出資することを発表した。

＜第三次産業投資の比重高まる＞

産業別にみると、件数は第一次、第二次産業で減少したものの、第三次産業は前年比 15.2%増加した（表 2 参照）。投資額では第二次産業がマイナスに転じたのに対し、第一次、第三次産業は 2 桁増となった。特に、第三次産業は 52.0%増と好調だった。投資額の産業別構成比は、第一次産業が 3.3%で前年比 0.2 ポイント上昇、第二次産業は 48.3%で 12.4 ポイント低下、第三次産業は 48.3%で 12.1 ポイント上昇し、投資は第二次産業から第三次産業にシフトしている。

山東省の代表的産業である食品分野における日本からの投資としては、アヲハタが 8 月、中国国内において栽培から販売まで一貫した体制を構築するために、原料・加工品販売および営農業務などを行う子会社「青島青旗食品」を山東省に設立すると発表した。

表2 山東省の産業別対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2011年	66	4.6	11.9	322	2.9	62.7
	2012年	71	5.3	7.6	387	3.1	20.0
	2013年	61	4.3	△ 14.1	469	3.3	21.3
第二次産業	2011年	726	50.7	△ 25.7	7,010	62.8	13.9
	2012年	625	46.9	△ 13.9	7,497	60.7	6.9
	2013年	610	43.4	△ 2.4	6,789	48.3	△ 9.4
第三次産業	2011年	641	44.7	7.6	3,828	34.3	35.9
	2012年	637	47.8	△ 0.6	4,469	36.2	16.8
	2013年	734	52.2	15.2	6,794	48.3	52.0

(出所) 表1に同じ

＜香港が実行額の過半を占める＞

地域別の投資額（実行ベース）をみると、アジア（前年比 18.3%増）、南米（8.6%増）、北米（9.4%増）、オセアニア（30.3%増）が増加した一方、欧州は 39.1%減となった（表 3 参照）。アジアは全体の 75.8%と、引き続き大部分を占めた。

国・地域別にみると、香港・マカオが前年比 30.5%増の 79 億 7,300 万ドルとなり、投資額全体の 56.7%を占めた。なお香港からの投資は、他国・地域から香港を経由する「迂回投資」が多いとされており、実態の把握は難しい。日本は 4 億 9,000 万ドルで 31.9%減となった。その他アジアでは、韓国が 7.7%増の 12 億ドル、ASEAN は 5.8%減の 7 億 1,000 万ドルだった。一方、米国は 15.9%減の 3 億 8,400 万ドル、EU は 36.9%減の 4 億 1,300 万ドルとそれぞれ大幅に減少した。

表3 山東省の国・地域別対内直接投資(2013年)
(単位:件、%、100万ドル)

	契約ベース		実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比
アジア	1,113	4.1	10,659	18.3
香港・マカオ	497	6.9	7,973	30.5
韓国	365	14.1	1,200	7.7
日本	92	△ 18.6	490	△ 31.9
台湾	82	△ 17.2	261	△ 10.3
ASEAN	66	22.2	710	△ 5.8
シンガポール	54	42.1	576	△ 18.9
アフリカ	16	6.7	172	19.3
欧州	108	25.6	431	△ 39.1
EU	86	22.9	413	△ 36.9
ドイツ	34	88.9	85	△ 15.3
英国	17	21.4	114	30.3
フランス	7	△ 12.5	35	△ 79.6
南米	33	△ 5.7	955	8.6
北米	101	24.7	645	9.4
米国	80	25.0	384	△ 15.9
カナダ	19	11.8	136	109.6
オセアニア	38	2.7	279	30.3
オーストラリア	18	△ 10.0	120	50.1

(出所)表1に同じ

＜円安や労働コスト上昇が第二次産業への逆風に＞

山東省は、食品加工や繊維業界における日本向けの輸出加工拠点という役割を担う企業が集積している。しかし、昨今の円安や年々上昇する中国の労働コストの上昇により事業環境は厳しさを増している。繊維業界では、生産拠点の一部を東南アジアなどへシフトするなど、事業再編に取り組む企業も少なくない。また、2012年9月に発生した反日デモでは、一部が暴徒化し青島の日系企業十数社を襲撃したため、社屋や製造設備が破壊され、日本企業に衝撃を与えた。2013年に行われた日本企業による投資は、反日デモ発生の前に決定している案件がほとんどであり、その影響は今後の投資に表れてくると思われる。

一方で、2012年に進出したコンビニエンスストア「セブンーイレブン」が青島市内で着々と店舗を増やしているほか、食品スーパー「マックスバリュ」が2013年8月に青島市内に1号店を開設するなど、サービス産業の展開が目立っている。山東省内では既にイオングループが9つのショッピングモールを運営しており、今後、日本企業による投資はサービス産業へのシフトが強まると思われる。

(佐藤秀二、蘭海岩)

韓国の牽引で実行額は大幅増が続く（陝西省）

●北京発

2013 年の陝西省の対内直接投資は、契約額が前年比で減少した一方、実行額は 25.3% 増と大幅な伸びが続いた。陝西省の 8 割超を占める西安市向けの投資は、サムスン電子の大型投資を引き金に韓国企業の進出が活発化し、実行額が 26.3% 増と大幅な伸びを示した。

<陝西省：実行額は 25.3% 増、契約額は 27.8% 減>

2013 年の陝西省の対内直接投資は、契約ベースでは件数が 204 件で前年比 41.7% 増と大きく伸びたものの、契約額は 27.8% 減の 37 億 2,100 万ドルにとどまった（表 1 参照）。実行額は 25.3% 増の 36 億 7,800 万ドルとなり、堅調な伸びが続いている。

表1 陝西省の対内直接投資

（単位：件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
陝西省	2011年	138	100.0	△ 0.7	2,549	100.0	15.3	2,355	100.0	29.4
	2012年	144	100.0	4.4	5,150	100.0	102.1	2,936	100.0	24.7
	2013年	204	100.0	41.7	3,721	100.0	△ 27.8	3,678	100.0	25.3
西安市	2011年	99	71.7	20.7	1,201	47.1	0.3	2,005	85.1	28.0
	2012年	87	60.4	△ 12.1	3,603	70.0	200.0	2,478	84.4	23.6
	2013年	152	74.5	74.7	2,519	67.7	△ 30.1	3,130	85.1	26.3

（出所）2011年、2012年は陝西省統計年鑑、西安市統計年鑑、2013年は省市発表資料を基に作成

国・地域別の投資状況（実行額）をみると、1 位の香港は 17 億 6,600 万ドルで、2013 年上半期の 8.8% 減から 23.9% 増に転じた。伸び率は前年の 17.8% から 6.1 ポイント上昇した。2 位の韓国はサムスン電子の大型投資に引っ張られて韓国企業の投資が増加し、実行額が 99.7% 増の 7 億 3,400 万ドルと大きな伸びを示した。シンガポールからは前年の 4 倍近くの 6 億 2,900 万ドルに急増し、3 位に入った。

産業別にみると、第一次産業向けの投資は金額が小さいが、契約額と実行額はそれぞれ前年比 73.0%、68.0% の大幅増となった（表 2 参照）。第二次産業向けの投資は実行額が 32.7% 増加した一方、契約額は 49.0% 減の大幅減となった。第三次産業向けは契約ベース、実行ベースともに増加した。特に、契約ベースは件数、金額とも伸びが高く、今後、実行ベースでも投資の増加が続きそうだ。

表2 陝西省の産業別対内直接投資

(単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2011年	4	2.9	△ 60.0	67	2.6	△ 17.1	23	1.0	78.4
	2012年	8	5.6	100.0	56	1.1	△ 16.9	17	0.6	△ 26.7
	2013年	6	2.9	△ 25.0	97	2.6	73.0	28	0.8	68.0
第二次産業	2011年	61	44.2	27.1	1,666	65.4	26.9	1,458	61.9	35.0
	2012年	61	42.4	0.0	3,956	76.8	137.5	1,970	67.1	35.2
	2013年	64	31.4	4.9	2,069	55.6	△ 49.0	2,615	71.1	32.7
第三次産業	2011年	73	52.9	△ 9.9	816	32.0	△ 0.1	874	37.1	20.2
	2012年	75	52.1	2.7	1,040	20.2	27.0	950	32.4	8.5
	2013年	134	65.7	78.7	1,555	41.8	50.0	1,035	28.1	9.1

(注) 前年比は発表数値のままで、実際の計算値と合致しない。

(出所) 陝西省商務庁発表資料を基に作成

＜西安市：サムスン電子関連で韓国企業の実行額が増加＞

西安市の2013年の対内直接投資は、契約ベースでは件数が152件と前年比74.7%の大幅増となったものの、金額は25億1,900万ドルで30.1%減と落ち込んだ。実行額は26.3%増の31億3,000万ドルで、堅調な伸びを示した。西安市向けの投資は陝西省の対内直接投資の85.1%を占める。

西安市の国・地域別の投資状況をみると、1位の香港は実行額が前年比13.9%増の14億8,300万ドルで、2013年上半期の減少から増加に転じた（表3参照）。契約ベースでは件数も金額も前年比で大幅に伸び、契約額は3倍強の20億9,500万ドルとなった。サムスン電子の大型投資に牽引され、活発化した韓国からの投資は実行額が7億8,300万ドルで堅調な伸びが続いている。他方、契約ベースでは件数が前年の13件から50件と急増したものの、契約額は98.5%減の3,500万ドルに激減した。シンガポールの実行額は5億7,700万ドルで、2013上半期の減少（30.5%減）から一転して前年の4倍強に急増した。日本の実行額は4,900万ドル（シェア1.6%）で、94.8%増と高い伸びを示した。

表3 西安市の国・地域別対内直接投資(2013年)

(単位:件、100万ドル、%)

順位	国・地域	契約ベース				実行ベース		
		件数	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	60	2,095	83.2	214.2	1,483	47.4	13.9
2	韓国	50	35	1.4	△ 98.5	783	25.0	113.5
3	シンガポール	7	171	6.8	31.3	577	18.4	312.3
4	投資性公司	5	130	5.2	70.1	69	2.2	4.9
5	モーリシャス	-	-	-	-	50	1.6	△ 68.3
6	日本	3	7	0.3	全増	49	1.6	94.8
7	英領バージン諸島	2	31	1.2	△ 81.6	36	1.1	△ 83.4
8	台湾	3	1	0.0	△ 90.0	29	0.9	△ 21.8
9	フランス	2	5	0.2	全増	16	0.5	717.7
10	バミューダ諸島	-	-	-	-	9	0.3	全増
合計		152	2,519	100.0	△ 30.1	3,130	100.0	26.3

(出所) 西安市商務局提供資料を基に作成

西安市への投資を業種別にみると、製造業向けの投資が大きなウエートを占める。実行額は前年比 60.4%増の 23 億 1,200 万ドルとなり、全体の 73.9%を占め、シェアは 2012 年の 58.2%から 15.7 ポイント拡大した（表 4 参照）。一方、契約ベースでは件数、金額ともに減少し、契約額は 10 億 3,400 万ドルと 66.2%の大幅減になった。サービス業では、メインだった不動産向けは実行額が減少したものの、契約額では製造業を上回って、3 倍強の 11 億 3,000 万ドルとなり、全体の 44.9%を占めた。

表4 西安市の業種別対内直接投資(2013年) (単位:件、100万ドル、%)

業種	契約ベース				実行ベース		
	件数	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
農林水産業	2	△ 5	△ 0.2	-	8	0.3	516.7
鉱業	1	0	0.0	-	0	0.0	全減
製造業	39	1,034	41.1	△ 66.2	2,312	73.9	60.4
不動産業	12	1,130	44.9	247.5	596	19.0	△ 4.4
卸・小売業	41	120	4.8	24.9	167	5.3	△ 18.0
交通運輸・倉庫・郵政業	9	90	3.6	245.2	1	0.0	△ 95.8
ホテル・飲食業	8	56	2.2	1,964.8	23	0.7	683.2
リース・ビジネスサービス業	20	59	2.3	9.4	3	0.1	△ 87.8
その他	20	36	1.4	△ 80.2	20	0.6	△ 78.3
合計	152	2,519	100.0	△ 30.1	3,130	100.0	26.3

(出所)表3に同じ

2013 年の対内直接投資の特徴について、西安市商務局は以下のようにまとめている。

(1) サービス業向けの案件が増加し、製造業を上回った。サービス業向けの投資は契約ベースでは件数が 108 件、契約額は 14 億 8,000 万ドルで、製造業を上回った。

(2) 大型案件の進出が多い。契約件数 152 件のうち、1,000 万ドル以上の案件は 51 件、5,000 万ドル以上の案件は 28 件、1 億ドル以上の案件は 13 件だった。このうち、51 件の契約額は 23 億 4,000 万ドルとなった。

(3) 進出企業の増資は続いている。サムスン電子の大型投資に伴う関連部品メーカーの進出などで、数百人規模で韓国人が増え、韓国レストランをはじめとする韓国系サービス業の進出も急増している。韓国のハナ銀行は 2013 年 11 月 26 日に西安市ハイテク産業パークと支店開設に関する契約に調印し、中国北西部で初めて支店を開設することになった。西安市に進出した韓国企業に、より便利な金融サービスを提供することや、韓国企業による中国北西部での取引、投資の促進を目指すという。

なお、日本通運は 2013 年 7 月 18 日、同社の現地法人である香港日本通運が西安市の西安総合保税区内に、100%出資による現地法人「日通国際物流（西安）」を開設し、保税ロジスティクス業務を行うと発表した。同社は 2007 年、西安市に香港日通の子会社である日通国際物流（中国）の支店を開設し、国際フォワーディング業務を主に行ってきた。現在、中国国内で加速している沿海部から内陸部への製造拠点シフトに合わせて、同地域に第 2 の拠点を開設することによって、西安発着の国内輸送、保税物流機能を組み合わせた、より高品質な物流サービスを提供することが可能となる。

(張敏)

四川省は微増も初の 100 億ドルの大台に、重慶市は大幅増加（四川省、重慶市）

●上海発

四川省の対内直接投資は、2011 年まで前年比 50%以上の高成長が続いたが、2012 年以降は微増にとどまり、2013 年は 5.0%増だった。もっとも金額は 103 億 6,000 万ドルと初めて 100 億ドルの大台に乗せた。一方、重慶市の対内直接投資は 41 億 4,400 万ドルで 34.3%の大幅増となった。

＜四川省の伸び率は全国を下回る＞

2013 年の四川省の対内直接投資（実行ベース）は前年比 5.0%増の 103 億 6,000 万ドルとなり、100 億ドルの大台乗せを果たした（表参照）。ただ、伸び率は全国（5.3%）を下回った。

また、重慶市の対内直接投資（実行ベース）は 41 億 4,400 万ドルと、前年比 34.3%増の大幅な伸びを示した。

四川省、重慶市の対内直接投資（単位:件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース		実行ベース		
		件数	前年比	金額	構成比	前年比
四川省	2011年	322	△ 15.0	9,527	－	55.6
	2012年	420	30.3	9,870	－	3.6
	2013年	288	△ 31.4	10,360	－	5.0
成都市	2011年	n.a	－	6,550	68.8	34.9
	2012年	226	－	8,590	87.0	31.1
	2013年	n.a	－	n.a.	－	－
重慶市	2011年	326	40.5	n.a.	－	n.a.
	2012年	248	△ 23.9	3,086	－	－
	2013年	248	0.0	4,144	－	34.3

（出所）各省・市統計年鑑、商務庁・統計局ウェブサイト

＜四川省の 6 割がサービス業への投資＞

2013 年の四川省への主要国・地域別の対内直接投資（実行ベース）は、香港からの投資額が同省全体の 57.2%を占めた。また、欧米からの直接投資が急増し、特に英国は前年の 24 倍となった。

また、業種別ではサービス業への投資（実行ベース）が前年比 14.5%増の 63 億ドルと、四川省全体の 60.8%を占めた。サービス業の進出が活発になっていることがうかがえる。

2014 年 1 月 2 日の成都市人民政府新聞弁公室の記者会見によると、同市に新たに進出した世界 500 強企業は 2013 年末時点で、フランスのエネルギー企業 GDF スエズや韓国の現代自動車など 22 社。これまで進出した世界 500 強企業の数合計で 252 社に上り、中西部地区でトップとなった。うち、外国企業は 188 社、国内企業は 64 社。2012 年 4 月に、フォーチュン・グローバル・フォーラムの開催地が成都市に決定してから、合計 40 社が同市に進出した。同フォーラムや世界華商大会（World Chinese Entrepreneurs

Convention) などの世界レベルのイベントの開催の効果が続いたという。2013 年の四川省への日系以外の主な進出企業は添付資料の表 1 参照。

＜日系企業は成都市への進出が目立つ＞

四川省では、成都市への日系企業の進出が目立った。NSD は 12 月、同社連結子会社である北京仁本新動科技が、成都市の IT 企業である成都維納軟件と合併会社「成都仁本新動科技」を設立すると発表した。内陸部の成都市にオフショア拠点を設ける。また、ダイジェット工業は 12 月、自動車、重機、航空機などの大手ユーザーや金型メーカーが集積する成都市で販売拡大を図るため、成都支所を開設したと発表した。

四川省宜賓臨港経済開発区は 2013 年 1 月、国務院の認可を経て、国家級経済技術開発区に昇格した。同開発区の計画面積は 26 平方キロで、宜賓市都市発展計画における重点地域だ。中国西部地区の現代製造業基地、対外開放、科学技術進歩、体制革新の窓口、開放型・生態型・科学技術型の新区を建設することを目標としている。また、四川省内江経済技術開発区も 11 月、国務院の認可を経て、国家級経済技術開発区に昇格した。同開発区には、HP、コンパル、SK、神華、華潤、天津物産などのフォーチュン・グローバル 500 企業や台湾巨騰国際、大世紀塗料などの外資企業が入居している。2013 年末時点で、四川省には 8 カ所の国家級経済技術開発区がある。

2013 年 11 月 8 日付の華西都市報によると、成都市は成都ハイテク産業開発区を自由貿易試験区（自貿区）とするための申請準備を進めているという。実現すれば中西部地区初の自貿区となり、外資企業や関税、外貨利用などの規制が緩和され、同開発区に対する投資の活性化につながるとの期待が高まっている。

＜重慶市には 200 社超の外資企業が投資＞

2014 年 1 月 6 日付の重慶市対外経済貿易委員会の情報によると、2013 年に重慶市に投資した外資企業は 200 社を超え、うち 5 社は世界 500 強企業だったという。2013 年の重慶市への日系企業以外の主な進出企業は添付資料の表 2 参照。

2013 年に、日系企業の重慶市への進出で次のような動きがみられた。

パンチ工業は 1 月、重慶市に生産物流拠点「盤起工業（大連）重慶工場」を設立すると発表。金型用部品の生産販売、物流業務を行う。三井物産は 2 月、日揮、重慶両江新区開発投資集団と合併会社「重慶両江新区三揮投資諮詢」の設立に合意し、当局の許認可を取得。重慶両江新区で開発が進められるビジネスパークのマスタープラン策定、企業投資誘致、土地あっせん事業を行う。ヤクルト本社は 2 月、重慶市に支店を開設し、ヤクルトの販売を開始すると発表。セブンーイレブン・ジャパン子会社のセブンーイレブン（中国）投資と三井物産は 3 月、中国最大の民営農牧企業であり食品事業も手掛ける新希望集団傘下の南方希望実業と合併会社「新玖商業発展」（仮称）を設立、重慶市でセブンーイレブンを展開すると発表し、12 月には重慶市 1 号店、2 号店を開業した。出光興産は 6 月、100% 出資子会社である出光潤滑油（中国）の 5 拠点目として、営業所を開設した。NEC は 12 月、重慶市と締結したスマートシティやクラウドサービス分野に関する戦略パートナーシップ契約に基づき、事業推進会社の「NEC（重慶）情報系統」を 10 月に設立し、活動を開始したと発表。新会社のデータセンターからクラウドサービスの提供を開始する。

＜重慶両江新区、市政府から審査許可権限を受ける＞

2013 年 12 月、重慶市両江新区管理委員会の情報によると、重慶市政府は、正式に市級行政審査許可事項と権限 283 件を両江新区に授権したという。重慶市政府が両江新区に授権した市級審査許可管理事項は、企業生産経営関連 134 件、企業投資 84 件、社会管理 26 件、資質資格認定 22 件、企業登録登記 11 件、人事管理など 6 件に及ぶ。

両江新区は設立以降の 2 年間で、重慶市体制改革の「試験場」として、市政府権限の受け入れだけでなく、関係部門の職能を最大限に統合し、同質の重複事務の統一処理を進め、企業登録登記の一表制（各関連部門のフォーマットを統合して、1 枚の表にまとめて情報を記録すること）、建設プロジェクトの連合審査許可制などを新設し、行政審査許可サービスの効率を高めている。

両江新区管理委員会の湯宗偉・常務副主任によると、今後、両江新区は市政府からの授権を基礎として、商事登記制度改革を行い、集中審査許可やオンライン審査を試行するという。

＜重慶市で 2020 年までにロボット生産高 1,000 億元を目指す＞

重慶市政府は、重慶ロボット産業の発展戦略目標に従い、両江新区の水土高新園で、敷地面積 2 平方キロのロボット産業園区の建設を計画している。同園区は 2015 年までに、ロボット関連企業 30 社以上を誘致し、年産 200 億元（約 3,200 億円、1 元＝約 16 円）を目指す。また、2020 年までにロボット関連企業 200 社以上を誘致し、工業用ロボット 10 万台、サービス用ロボット 100 万台、特殊タイプロボット 1,000 台の生産能力を形成し、生産高 500 億元を目指すという。

重慶市では、ロボット市場の好調を見込んで、電子情報産業と同じレベルでロボット産業の振興を図り、国内外の著名なロボット企業を誘致し、ロボット部品の現地調達率を高める。重慶市のロボット産業発展目標によると、今後 5 年間でロボットの生産高 500 億元、2020 年までに 1,000 億元を実現し、組み立て、部品、ソフト開発、アフターサービスなど、ロボット産業チェーンの形成を促進する。

（余慧玲）

表1 四川省への進出企業(日系以外)(2013年)

都市	企業名	事業内容	国	投資額	概要
成都市	テクトロニクス	計測器製造	米国	-	7月31日、成都市で新たな実験室を設立すると発表。半導体、電気電子、医療設備製造・研究開発およびITサービスなど、顧客に一体化サービスを提供。
	バーガーキング	ハンバーガーチェーン		-	8月3日、西南初の店舗を開業。今後5年間に四川省で150～300店舗を開業する計画。
	テキサス・インスツルメンツ	半導体開発・製造		-	12月24日、成都ハイテク産業開発区のUTACの成都工場を買収すると発表。今後15年間の投資総額は16億9,000万ドルに達する。
	ボッシュ	自動車部品製造	ドイツ	8億8,000万円	7月31日、博世汽車部件(成都)を開業したことを明らかにした。同工場は、江蘇省蘇州市に次ぐ2番目の中国生産工場であり、アンチロック・ブレーキ・システム(ABS)や横滑り防止装置(ESP)などを生産する。
内江市	CEVA(チェーバ)	動物保健品生産・販売	フランス	-	7月22日、四川恆通醫薬を買収した。
都江堰市	Huttopia	観光事業	フランス	-	10月23日、川旅自駕遊投資との合作プロジェクト「川旅INDIGO都江堰オートキャンプ場」がオープンした。
邛崃市	アクゾノーベル	医薬品、塗料、化学品製造	オランダ	4,000万ユーロ	5月22日、成都市政府と西部塗料生産基地プロジェクトの契約式を挙行。アクゾノーベル西部塗料生産基地を建設する。
資陽市	現代自動車グループ	自動車製造	韓国	3億2,000万円	7月22日、資陽市と「投資合作協議」を締結。四川南駿集団との合資会社「四川格羅唯視物流」を設立する。竣工後、商用車生産量40万台、売上高18億元を実現できると予想。四川現代に、仕入れ、販売、輸出入に関わる物流サービスを提供。

(出所) 上海市の政府系サイト「投資上海」の発表を基に作成

表2 重慶市への進出企業(日系以外)(2013年)

企業名	事業内容	国・地域	投資額	概要
モリス	コンピュータ・部品製造	韓国	600万ドル	8月13日、台湾立鵬集団と共同出資で、自動車部品の生産工場を建設すると発表。
ハンコックタイヤ	タイヤ製造		2億9,800万ドル	12月26日、両江新区のタイヤ工場第2期工事を着工。乗用車用タイヤ(PCR)の生産プロジェクト。2014年末までに生産能力600万本の生産規模を形成する見込み。
カミンズ	自動車・産業機器用ディーゼルエンジン製造	米国	10億元	8月28日、重慶機電と合作協議を締結し、新製品の生産基地を建設。世界でも先端的な高効率エンジンの研究開発と生産プロジェクトを導入。
ベバスト	自動車天窓、暖房システムその他自動車用品生産	ドイツ	-	11月7日、重慶北部新区で生産工場を建設することを決定したと発表。竣工後、自動車天窓の年間生産量100万セットを達成可能。
新光三越	百貨店	台湾	-	4月6日、重慶市に最高級百貨店を建設することを発表。「新光天地」と称し、中渝国際都会に建設。営業面積25万平方メートル。2016年に運営開始の計画。完成後、西部地区で面積最大、長江上流地区で最高級のショッピング・ライフスタイルセンターとなる。
オーシャン	スーパーマーケットチェーン	フランス	3,000万ドル	7月23日、重慶の初店舗を開業すると発表。総面積は約3万3,000平方メートル。重慶海外集団、オーシャン(中国)投資、重慶高新区管理委員会が協定を締結。

(出所) 表1に同じ

中部４省で最も高い伸び示すも、日本企業は 12.3%減（湖北省）

●武漢発

2013 年の中部４省の対内直接投資額（実行ベース）は、河南省が 134 億 5,700 万ドル（前年比 11.1%増）、湖南省が 87 億 500 万ドル（19.6%増）、江西省が 75 億 5,100 万ドル（10.7%増）、湖北省が 68 億 8,800 万ドル（21.6%増）と順調に増加した。湖北省は、金額は最も少ないものの、伸び率では中部４省の中で最も高かった。一方で、日本から湖北省への投資は、実行ベースでは前年比 12.3%減、契約ベースでは 76.3%減となった。

<湖北省にルノーが進出>

2013 年の湖北省の対内直接投資額（実行ベース）は、前年比 21.6%増の 68 億 8,800 万ドルと好調だった（表 1 参照）。また、契約ベースでも金額が 33.4%増の 48 億 5,500 万ドル、件数が 9.6%増の 297 件と、いずれも増加傾向にある。

表1 中部4省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース					実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	前年比	金額	構成比	前年比
湖北省	2011年	339	100.0	10.8	4,971	78.4	4,655	100.0	14.9
	2012年	271	100.0	△ 20.1	3,639	△ 26.8	5,666	100.0	21.7
	2013年	297	100.0	9.6	4,855	33.4	6,888	100.0	21.6
	武漢市	2011年	138	40.7	△ 4.8	n.a.	2,747	59.0	19.2
		2012年	129	47.6	△ 6.5	n.a.	3,289	58.0	19.7
		2013年	137	46.1	6.2	n.a.	4,040	58.6	22.8
	襄陽市	2011年	30	8.8	15.4	n.a.	313	6.7	15.0
		2012年	26	9.6	△ 13.3	n.a.	421	7.4	34.6
		2013年	24	8.1	△ 7.7	n.a.	537	7.8	27.6
	宜昌市	2011年	19	5.6	90.0	n.a.	185	4.0	11.2
		2012年	11	4.1	△ 42.1	n.a.	229	4.0	23.5
		2013年	18	6.1	63.6	n.a.	270	3.9	18.0
湖南省	2011年	674		6.1	9,395	30.3	6,150		18.6
	2012年	558		△ 17.2	7,246	△ 22.9	7,280		18.4
	2013年	572		2.5	7,672	5.9	8,705		19.6
河南省	2011年	355		△ 1.9	7,678	32.7	10,082		61.4
	2012年	363		2.3	11,729	52.8	12,118		20.2
	2013年	344		△ 5.2	11,540	△ 1.6	13,457		11.1
江西省	2011年	812		△ 25.6	8,445	12.7	6,059		18.8
	2012年	789		△ 2.8	8,162	△ 3.4	6,824		12.6
	2013年	847		7.4	9,133	11.9	7,551		10.7

(注1) n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(注2) 湖南省の2012年、2013年契約額前年比、河南省の2012年契約額前年比は公表値がなく、ジェトロ算出。

(出所) 各省統計年鑑、商務庁・統計局網、商務庁・統計局担当者へのヒアリング、湖北省商務経済指標

湖北省商務庁は、2013 年の対内直接投資の状況と特徴について、以下のとおり分析している。

(1) 新規投資のうち、フォーチュン世界 500 強企業の投資案件は 25 件（うち 15 件が外国企業）で、累計 212 社（うち 150 社が外国企業）となった。同企業数は中部 4 省では最多だ。

大型投資案件としては、上海通用汽車（上海 GM）が武漢市で生産工場を建設中で、2014 年中に生産が開始される。これに続き、フランスの自動車大手ルノーの進出が報じられ、注目を集めている。ルノーと中国の東風汽車は 2013 年 12 月、中国合弁会社の東風ルノー汽車設立に関する調印式を行った。両社の合弁計画によると、東風ルノーは 77 億 5,560 万元（約 1,241 億円、1 元＝約 16 円）を投じて武漢市に年産能力 15 万台の完成車工場を建設し、2016 年から生産を開始する。

<武漢都市圏が湖北省の約 8 割占める>

(2) 湖北省政府は、武漢市とその周辺 8 都市（黄石、孝感、咸寧、鄂州、仙桃、潜江、黄冈、天門）を結び付け 1 つの経済圏として発展させる「武漢 1+8 都市圏」構想を推進しており、同都市圏への直接投資額が湖北省全体の直接投資額の 79.0%と約 8 割を占める状況は前年（79.2%）から大きく変わっていない（表 2 参照）。うち、武漢市は前年比 22.8% 増の 40 億 4,010 万ドルで、武漢市の湖北省に占める割合は前年から 0.6 ポイント上昇し 58.6%となった。

表2 武漢周辺都市の対内
直接投資（実行額、2013年）
（単位：100万ドル、%）

	金額	構成比
武漢	4,040.1	58.6
黄石	490.0	7.1
孝感	275.2	4.0
咸寧	246.7	3.6
鄂州	162.0	2.4
仙桃	79.8	1.2
潜江	48.0	0.7
黄冈	67.5	1.0
天門	33.3	0.5
全省	6,888.5	100.0
1+8都市が全省 に占める割合		79.0

（出所）湖北省商務経済指標
（2013年12月号）

(3) 産業別に対内直接投資（実行ベース）をみると、第一次産業は 6,900 万ドル（前年比 13.9%減）と減少、第二次産業は 41 億 2,800 万ドル（10.6%増）で全体の 6 割を占めた（表 3 参照）。第三次産業は 26 億 9,100 万ドル（45.4%増）と大幅に増加した。中でも、

卸・小売業（1億8,460万ドル、3.0倍）、賃貸・ビジネスサービス業（2億4,350万ドル、2.9倍）の伸びが顕著だった（表4参照）。

表3 湖北省の産業別対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2011年	20	5.9	11.1	200	4.0	136.0	120	2.6	164.5
	2012年	20	7.4	0.0	201	5.5	0.5	81	1.4	△ 32.5
	2013年	22	7.4	10.0	111	2.3	△ 45.0	69	1.0	△ 13.9
第二次産業	2011年	185	54.6	20.1	3,083	62.0	63.4	3,285	70.6	26.1
	2012年	122	45.0	△ 34.1	1,867	51.3	△ 39.4	3,734	65.9	13.7
	2013年	133	44.8	9.0	2,350	48.4	25.9	4,128	59.9	10.6
第三次産業	2011年	134	39.5	0.0	1,688	34.0	107.3	1,250	26.9	△ 10.7
	2012年	129	47.6	△ 3.7	1,571	43.2	△ 6.9	1,851	32.7	48.1
	2013年	142	47.8	10.1	2,394	49.3	52.3	2,691	39.1	45.4

（注）前年比は発表数値のままで、実際の計算値と合致しない。

（出所）湖北省商務経済指標2011年、2011年、2013年12月号

表4 湖北省の業種別対内直接投資（2013年）（単位：件、%、100万ドル）

	契約ベース						実行ベース		
	件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
農業、林業、畜産、水産業	22	7.4	10.0	110.5	2.3	△ 45.0	69.5	1.0	△ 13.9
製造業	117	39.4	9.4	1,950.4	40.2	14.7	3,535.4	51.3	1.5
電力、ガス、水生 産供給業	6	2.0	△ 33.3	281.6	5.8	247.9	383.3	5.6	59.1
交通・運輸、倉庫、郵便	12	4.0	20.0	143.1	2.9	△ 0.6	173.3	2.5	56.2
卸・小売業	41	13.8	13.9	382.3	7.9	91.1	184.6	2.7	201.0
不動産業	11	3.7	△ 8.3	1,252.6	25.8	100.4	1,893.2	27.5	36.2
賃貸・ビジネス サービス業	35	11.8	59.1	293.9	6.1	229.4	243.5	3.5	189.8
水利、環境、公共 施設サービス業	5	1.7	400.0	34.1	0.7	376.4	3.9	0.1	△ 79.3
金融業	5	1.7	△ 16.7	99.2	2.0	△ 68.2	106.6	1.5	△ 1.2
総計	297	-	9.6	4,854.7	-	33.4	6,888.5	-	21.6

（出所）表2に同じ

（4）国・地域別（実行ベース）では、香港が35億8,200万ドル（前年比10.2%増）で引き続き全体の過半を占め、日本は5億9,200万ドル（12.3%減）、米国は2億4,100万ドル（2.9倍）となった（表5参照）。上位10カ国・地域からの実行ベースの直接投資額が前年比で大幅増となる中、日本のみが減少しており、契約ベースでも5,400万ドル（76.3%減）と急減している。

表5 湖北省の国・地域別対内直接投資(2013年)

(単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	152	51.2	9.4	2,911	60.0	21.3	3,582	52.0	10.2
2	日本	11	3.7	△ 26.7	54	1.1	△ 76.3	592	8.6	△ 12.3
3	シンガポール	11	3.7	57.1	358	7.4	211.7	378	5.5	124.9
4	米国	17	5.7	△ 15.0	54	1.1	△ 17.0	241	3.5	189.0
6	台湾	30	10.1	△ 3.2	20	0.4	△ 79.0	138	2.0	28.3
5	マカオ	4	1.3	300.0	76	1.6	550.0	113	1.6	4,290.3
7	ドイツ	6	2.0	20.0	75	1.5	69.4	108	1.6	412.6
8	ルクセンブルク	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	△ 100.0	102	1.5	n.a.
9	デンマーク	0	0.0	0.0	81	1.7	0.0	83	1.2	280.2
10	韓国	6	2.0	200.0	360	7.4	2,556.5	70	1.0	996.7
総計		297	100.0	9.6	4,855	100.0	33.4	6,888	100.0	21.6

(注) 実行額順。n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所) 表2に同じ

＜日本企業は反動減、自動車関連に回復基調＞

日本企業の湖北省向けの投資が減少したことについて、「これまで大型案件が続いていたことによる反動減」(日系企業関係者)との見方が強い。一時、一服感があった自動車関連部品メーカーの投資だが、2014年に入って再び回復基調にあり、今後の動向が注目される。

2013年の自動車関連の投資では、中央発條が2013年10月、資本金6,000万元を投じ、孝感市に華中・華南地域の自動車メーカー向けの自動車用懸架ばねの供給生産拠点として「孝感中星汽車零部件」を設立した(当初は出資比率50%の合弁会社だったが、単独出資に変更)。生産開始時期は2015年5月を予定している。

また、河西工業が2013年11月、7,700万元を出資し襄陽市に東風偉世通汽車飾件系統との合弁会社「東風河西(襄陽)汽車飾件系統」を設立した。2014年以降の東風日産襄陽工場における「インフィニティ」モデルの現地生産化に向けた供給網の整備に対応する。

サービス分野では、消費者金融業(小額貸付事業)のSMBCコンシューマーファイナンスが2013年11月、100%子会社プロミス香港の2億元の全額出資で、武漢市に「武漢市普羅米斯小額貸款」(プロミス武漢)を開業した。プロミス武漢は、広東省深セン市、遼寧省瀋陽市、天津市、重慶市、四川省成都市に続く同社の中国本土における6拠点目となる。同社は、主要都市の中間に位置し、交通の要衝として経済発展が著しい武漢市での顧客獲得を目指す。

(南澤紘美)

投資案件の大型化が進み国・地域別首位の座を堅持（香港）

●香港発

2013年の香港の対中直接投資は投資案件の大型化が進み、契約件数が前年比4.7%減の1万2,014件に落ち込む一方で、実行額は11.9%増の734億ドルと大幅に増加した。また、対中直接投資全体に占める香港のシェアは、契約件数で52.8%、実行額で61.8%といずれも高まり、対中投資における首位の座をますます確固たるものとしている。

＜契約件数は減るも実行額は2桁の伸び＞

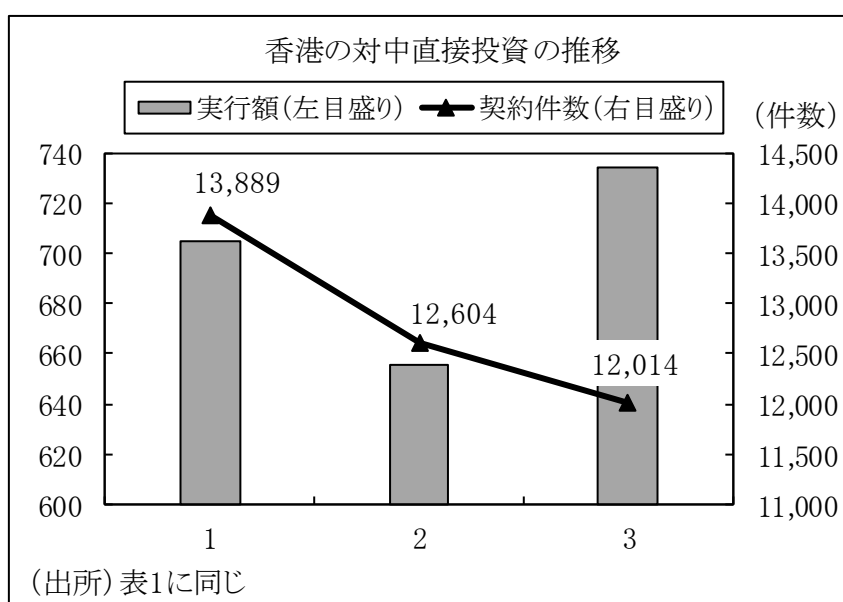
中国商務部の統計によると、2013年の香港からの直接投資は投資案件の大型化が進み、契約件数が1万2,014件で前年比4.7%減少する一方で、実行額は734億ドルで11.9%増と2桁の伸びだった（表1、図参照）。また、対中直接投資全体に占める香港のシェアは、契約件数が前年より2.2ポイント高まり52.8%、実行額が3.1ポイント高まり61.8%となった。国・地域別の首位の座はより確固たるものとなっている。

表1 香港の対中直接投資 (単位:件、%、億ドル)

年	契約ベース			実行ベース		
	件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
2011年	13,889	50.1	6.3	705.0	60.8	16.4
2012年	12,604	50.6	△9.3	655.6	58.7	△7.0
2013年	12,014	52.8	△4.7	733.9	61.8	11.9

(注) 実行ベースの金額は使用額ベース。

(出所) 商務部「中国投資指南」



香港政府エコノミストで、経済分析部経済主任の曾天豪（エリック・チャン）氏は、こ

の動きについて、「投資額が増大した理由としては、まず、米国やユーロ圏の財政問題が一段落したことやユーロ圏の不況が和らいだことが大きい。次に、2013 年下半期の世界経済の状況が安定している上、中国も強い内需により年間 GDP 成長率は 7.7%を達成しているという要因も大きい。さらに、2012 年が前年比 3.7%減と発射台が低かったことも、2013 年の大幅増加につながっている。もっとも、米国連邦準備制度理事会（FRB）による量的金融緩和縮小の影響がはっきりしないため今後も注視していく必要がある」と説明している。

＜投資を控える香港企業も＞

中国本土の儉約令の影響によるものとみられる動きとして、宝飾店・飲食などの業種の一部で、投資を新規出店ではなく既設店の改装に振り向けるなど、出店速度が減速気味であることがうかがわれる。もっとも、これらの業界の中でも中国展開のスピードは変わらず、従来どおり地方都市を含めた積極的な展開を図る企業もあるほか、不動産や銀行業界などは中国市場の開拓に余念がない（表 2 参照）。

表2 香港企業の対中展開事例(2013年以降)

小売	新世界百貨店	2013年4月に河北省に出店、7月に上海にあるモールを買収。2013年6月末時点で41店舗を展開。
	大昌行	特約代理店を12店舗開設した一方、6店舗を閉じ、計75店舗。2014年は特約代理店のほかにも、ショールームを開設する予定。
宝飾	周生生	2013年上半期に江蘇、鹽城や浙江湖州などで15店舗を開設、同時期に3店舗を閉店。下半期に約15店舗を開設、8店舗を改装した。
	六福	2013年上半期に、直営店で1店舗、代理店で109店舗、計110店舗を開設。2014年は直営店5～10店舗、代理店200店舗を開設する予定。2013年5月の武漢での旗艦店の開設に続き、成都でも旗艦店を開設する計画。
	周大福	2013年上半期に113店舗を開設し、店舗数は2013年9月末時点で計1,844店舗に。主に三線都市（注）、またはそれ以下の都市で店舗を増設、今後も重心を内陸都市に置く。
飲食	大快活	2013年上半期には店舗の増設がなく、計25店舗。
	翠華	2013年9月末までの1年間に5店舗増の計9店舗。広州で子会社を設立。上海に中央厨房（ちゅうぼう）を開設する予定、9月に土地使用権などでの仮契約を済ませた。
不動産	恒隆グループ	無錫の恒隆モールは2013年9月に予定どおり開業。
	新鴻基グループ	2013年9月に、上海で土地を購入。2013年下半期に8つの（広州、上海、成都、蘇州、無錫にある）住宅プロジェクトを完成。
銀行	東亜銀行	2013年上半期に済南に支店、瀋陽、清遠、中山や東莞に営業所を開設した。2013年6月末時点で支店26店、営業所92店を開設。
	恒生銀行	福州や汕頭に営業所を開設した。2013年末時点で19都市に計50拠点。2014年に成都や上海自由貿易試験区で支店を開設する予定。
	永亨銀行	2013年10月、杭州海珠区に営業所を開設した。2013年末時点で15の支店および営業所を開設。今後は人民元関連業務を重点的に発展していく予定。

（注）戦略的な意義を持つ都市、あるいは比較的発達した、経済規模が大きい中小都市を指す。

（出所）各社資料などを基に作成

中国本土で不動産業への銀行融資が厳しくなったことを背景に、中国の不動産企業が香港の上場企業を買収し、その買収企業を活用して香港市場で資金調達し、中国へ再投資する動きがみられる（表3参照）。

表3 香港上場企業を買収した中国不動産企業による投資例

中国企業名	香港企業名	投資額	概要
朗詩集団	深圳科技	8億800万元	11月6日、杭州市の土地を8億800万元で入札。
万科集団	南聯地産	15億1,000万香港ドル	11月19日、杭州にある住宅用地を15億1,000万香港ドルで獲得した。
緑地集団	盛高置地	65億5,900元	10月31日、緑地集団の子会社鑫茂控股が6億900万元で上海の土地を2ヵ所入札した。12月11日、同集団の子会社True Thrive Investmentsが59億5,000万元で上海の土地を購入した。

（出所）各社資料を基に作成

＜2014 年の対中投資は増加の可能性＞

2014 年の対中直接投資について、上述のエリック・チャン氏は「先進国の経済は 2013 年下半期も改善しているが、この状況が継続すれば、さらに投資意欲が刺激されるだろう」と述べている。

香港の対中直接投資は、世界経済の景況感や中国の成長見通しなどに大きく影響されるが、IMF が 2014 年の中国の実質 GDP 成長率を 7.5%と予想し、中国本土政府が人民元の国際化や自由貿易試験区の設立など開放路線を志向していることは明るい材料だ。また、73 の施策が盛り込まれた香港・中国経済貿易緊密化協定 (CEPA) 第 10 次補充文書が 2014 年に発効するなど、経済連携が順調に強化されている中国本土と香港の間では、投資活動が一層活発化することが見込まれる。

（山田雪穂）

金額・件数ともに 2 桁減、人件費上昇など響く（台湾）

●中国北アジア課発

2013 年の台湾の対中直接投資額（認可ベース）は、件数・金額ともに前年比 2 桁減となった。業種別では、金融・保険が 10.2%増の 19 億 100 万ドルだったものの、パソコン・電子製品・光学製品、小売り・卸売り、電子部品といった主要分野は軒並み 2 桁台の減少だった。地域別では、台北富邦商業銀行などによる華一銀行への投資で上海市向け投資が 11.4%増の 23 億 9,285 万ドルと好調だった一方、江蘇省、福建省、浙江省といった沿海部地域への投資の減少が目立った。

＜中国のシェアは 63.7%と持ち直す＞

2013 年の対中直接投資（認可ベース）は、件数が前年比 12.9%減の 554 件（事後認可分を含む）、金額が 28.2%減の 91 億 9,009 万ドルと、ともに 2 桁の減少となった（表 1 参照）。

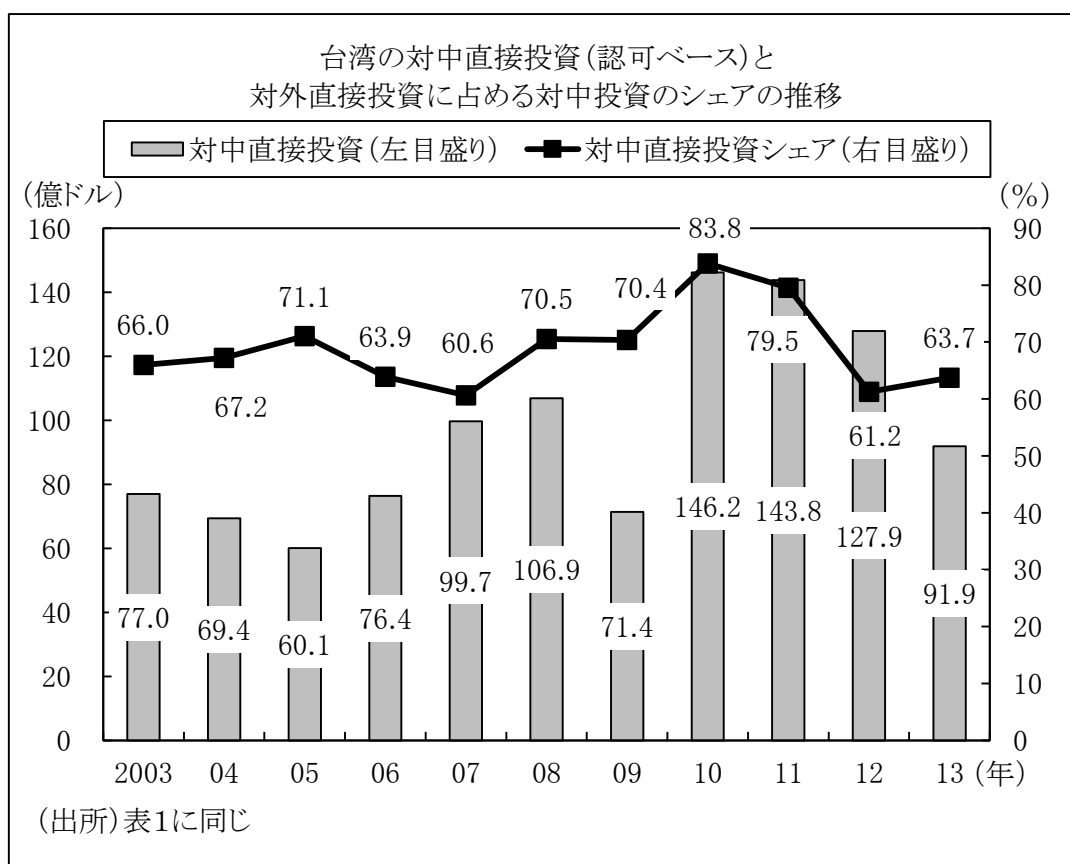
表1 台湾の対中直接投資(認可ベース) (単位:件、100万ドル、%)

	事前認可		事後認可		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	前年比	金額	前年比
2011年	575	13,101	312	1,276	887	△3.0	14,377	△1.7
2012年	454	10,924	182	1,868	636	△28.3	12,792	△11.0
2013年	440	8,685	114	505	554	△12.9	9,190	△28.2

(出所) 台湾經濟部投資審議委員会

台湾から中国以外の国・地域への投資動向をみると、ベトナム（シェア 33.2%）が前年比 84.0%増の 17 億 3,648 万ドルで最多となった。これは、台湾プラスチックグループがベトナム法人へ約 12 億 3,200 万ドルの増資をしたことが影響している。次いで、オーストラリア（23.7%）、米国（8.0%）、香港（6.1%）の順だった。2012 年の投資先トップのシンガポール（3.1%）は 96.5%減、2 位の日本（4.5%）も 84.4%減と落ち込んだ。他方、フィリピンは前年の 5.5 倍、インドも 3.1 倍と急増した。中国を除く台湾の対外直接投資額は、史上最高だった 2012 年から 35.4%減の 52 億 3,226 万ドルにとどまったものの、投資件数は 16.2%増の 373 件となった。

台湾企業の 2013 年の対外直接投資総額に占める中国のシェアは 63.7%と、2011 年以降の縮小傾向から小幅ながら拡大に転じた（図参照）。他方、中国以外のアジア地域への投資額は前年の約 13 倍となる 11 億 7,759 万ドルに急増した。人件費上昇や人手不足が深刻化している中国から、中国以外のアジア地域への投資シフトは今後も続くとみられる。



＜規制緩和で金融・保険分野が2桁増＞

対中投資を業種別にみると、金融・保険（シェア 20.7%）が前年比 10.2%増となったが、パソコン・電子製品・光学製品（12.8%）が 22.8%減、小売り・卸売り（11.3%）が 18.5%減、電子部品（11.2%）が 47.3%減と軒並み減少した（表 2 参照）。

金融・保険分野では、2010 年 1 月の中台間の金融覚書（MOU）発効や 2011 年 1 月の海峡兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）のアーリーハーベスト条項による投資自由化措置第 2 弾に加え、2012 年 8 月 31 日に署名された「海峡兩岸貨幣清算合作備忘録」に基づき、2013 年 2 月 6 日から人民元と台湾元の直接決済が可能となった。また、同年 4 月に開催された台湾の金融監督管理委員会と中国の中国銀行業監督管理委員会による「兩岸銀行監理合作會議」で、中国の特定地域（省や市）に進出した台湾資本の銀行が同地域内の異なる市に支店を増設したり、同一の市で支店を設立したりする際の審査効率化に関して合意が得られた。これらの規制緩和や業務の効率化が、金融・保険分野の投資増加の一因になったと考えられる。

表2 対中投資額上位11業種の件数および金額

(単位:件、100万ドル、%)

	件数	金額	構成比		前年比
			構成比	前年比	
金融・保険	20	1,901	20.7		10.2
パソコン・電子製品・光学製品	18	1,175	12.8	△	22.8
小売り・卸売り	151	1,036	11.3	△	18.5
電子部品	45	1,027	11.2	△	47.3
電力設備	31	460	5.0		5.2
化学材料	18	341	3.7	△	70.9
機械設備	20	315	3.4	△	29.4
金属	8	310	3.4		27.6
不動産	9	289	3.1	△	78.4
通信・通信メディア	21	223	2.4		87.9
非金属鉱物製品	10	190	2.1	△	46.7

(注) 事後認可案件を含む。

(出所) 表1に同じ

<内陸地域向けの投資は堅調>

省・市・自治区別の対中投資をみると、上海市向けが前年比 11.4%増で、投資総額に占めるシェアは 26.0%となった (表 3 参照)。台北富邦商業銀行および富邦金融による華一銀行の株式取得案件が全体を大きく押し上げた。次いで、江蘇省 (シェア 25.1%) が 33.1%減、広東省 (16.1%) は 4.5%増、福建省 (6.2%) は 48.1%減、浙江省 (4.6%) は 57.6%減だった。上位 5 省・市への投資額は全体の 8 割弱を占めたが、シェア上位の江蘇省、福建省、浙江省はいずれも大幅減少となった。他方、河南省 (4.1%) は 48.7%増、湖北省 (2.6%) は 67.5%増と、内陸地域への投資の伸びが目立った。

表3 台湾の地域別対中直接投資

(単位:件、100万ドル、%)

省・市	件数	金額	構成比		前年比
			構成比	前年比	
上海市	97	2,393	26.0		11.4
江蘇省	125	2,311	25.1	△	33.1
広東省	126	1,479	16.1		4.5
福建省	42	574	6.2	△	48.1
浙江省	46	426	4.6	△	57.6
河南省	7	379	4.1		48.7
四川省	12	257	2.8	△	66.6
湖北省	12	240	2.6		67.5
北京市	23	176	1.9		33.4
山東省	14	176	1.9	△	58.0

(注) 事後申請案件を含む。

(出所) 表1に同じ

内陸地域への投資では、鴻海精密工業が電話機の生産を行う富泰華精密電子（済源、河南省）に対し2億7,500万ドルの増資を行ったほか、新光三越百貨による新光百貨（成都、四川省）など3社に対する1億1,200万ドルの間接増資などがあった。

人件費の上昇や人材確保の難しさなどから、製造業はこれまで投資を行ってきた沿海部から内陸地域にシフトしつつある。鴻海（富士康）科技集団は2013年7月、深セン、煙台、天津に次ぐ4ヵ所目のハイテク生産基地を貴州省貴陽市に建設すると発表した。同集団の郭台銘総裁は「貴州省などの西部地域は、これまでは交通インフラ整備が限定的だったために工業発展の機会がなかった。インフラが整備された今、人的資源が豊富な西部地域は発展していくだろう」と語った（「中時電子報」2013年7月22日）。

＜金融投資額は上位案件の6割に＞

個別の投資案件（金額順で上位10案件）をみると、投資額が最も大きいのは台北富邦商業銀行が香港蓮花国際および上海浦東発展銀行から華一銀行の株式を51%取得した案件で、投資額は6億5,090万ドルとなった（表4参照）。

表4 台湾の主な対中投資案件(2013年) (単位:万ドル)

企業名	投資額	概要	事業内容
台北富邦商業銀行	65,090	香港蓮花国際および上海浦東発展銀行から大陸事業である華一銀行の株式の51%を取得	銀行業務
富邦金融	37,560	香港蓮花国際から華一銀行の株式29%を取得	銀行業務
鴻海精密工業	27,500	富泰華精密電子(済源)への間接増資	有線および無線のインターネット電話およびその他電話機の生産・販売
彰化商業銀行	17,800	彰化商業銀行東莞分行の設立	銀行業務
可成科技	16,189	可勝科技(泰州)への間接増資	パソコンおよび携帯部品の生産・販売
永豊餘投資	11,500	ケイマン諸島YFY CAYMANの株式を20.35%取得し、また間接的に永豊餘紙業(広州)など15社の株式の一部を取得	厚紙、ダンボールなどの生産・販売
新光三越百貨	11,200	新光百貨(成都)など3社への間接増資	百貨店業務
聯強国際	10,000	聯強国際貿易(中国)への間接増資	ノートパソコンなどの生産・販売
中美聯合実業	8,815 (注)	ケイマン諸島のLOYAL PACIFIC INTERNATIONALの株式100%を取得し、大陸事業の昆山富港電子貿易の株式49%を取得	家庭器具用品の卸・小売り
台湾銀行	8,500	台湾銀行上海分行への間接増資	銀行業務

(注) 中美聯合実業の投資額は台湾元での発表のため、台湾中央銀行の2013年1月レート(1台湾元=0.3427ドル)で換算。

(出所) 表1に同じ

次いで、富邦金融が同じく華一銀行の株式を 29%取得するために 3 億 7,560 万ドルを投資した案件が 2 位だった。このほか、彰化商業銀行が 1 億 7,800 万ドルを投資し、昆山市に次ぐ第 2 の支店を東莞市に設立した案件や、台湾銀行が 8,500 万ドルを上海支店に増資した案件など、銀行関連の投資は 4 件で上位 10 案件の投資額の 6 割を占めた。

製造業では、前述の鴻海精密工業が富泰華精密電子（濟源）に 2 億 7,500 万ドル、可成科技が可勝科技（泰州）に 1 億 6,189 万ドルの間接増資を行った案件が上位に入った。

<ECFA サービス協定の発効に期待する声も>

台湾企業の対中投資に影響を及ぼすと考えられるのが、ECFA の後続協議の 1 つである「海峡兩岸サービス貿易協定」（以下、サービス協定）だ。2013 年 6 月 21 日に中国の海峡兩岸関係協会と台湾の海峡交流基金会によって締結されたサービス協定は、中国資本が台湾市場に参入することで台湾のサービス業に打撃を与えると懸念されている。現在も台湾行政院（内閣）での審議が続いており、発効に至っていない。

サービス協定の発効で最も恩恵を受けるとされるのが金融分野だ。金融分野の開放項目では、(1) 適格海外機関投資家（RQFII）の資格を取得し投資枠を持つ台湾の金融機関が中国で持ち株比率 50%以上の資金管理会社を設立し、オフショア人民元による中国本土の株式・債券市場への投資ができるようになること、(2) 外資の株式参入の証券会社の承認を得た台湾の金融機関は上海市、福建省、深セン市で出資比率の上限 51%とする合弁証券会社も設立できるようになること、などが定められている。これらは WTO 加盟時の約束事項を上回る開放度であり、サービス協定が発効すれば、台湾企業は他国・地域よりも中国の金融市場への参入で有利となる。

一方で、中国商務部と香港政府が 2013 年 8 月 29 日に締結した経済貿易緊密化協定（CEPA）の第 10 次補充文書（2013 年 10 月 2 日記事参照）では、サービス協定を意識した施策を多く取り込んでおり、金融分野の開放も対象地域が一部異なるが同様に含まれている。同協定は 2014 年 1 月 1 日に発効し、台湾は一步後れを取ったかたちとなったが、香港以外の国・地域に対する優位性は依然存在するため、一刻も早い発効を期待する声もある。

（方越）

サムスン電子の大型案件で製造業は前年比 76.0%増（韓国）

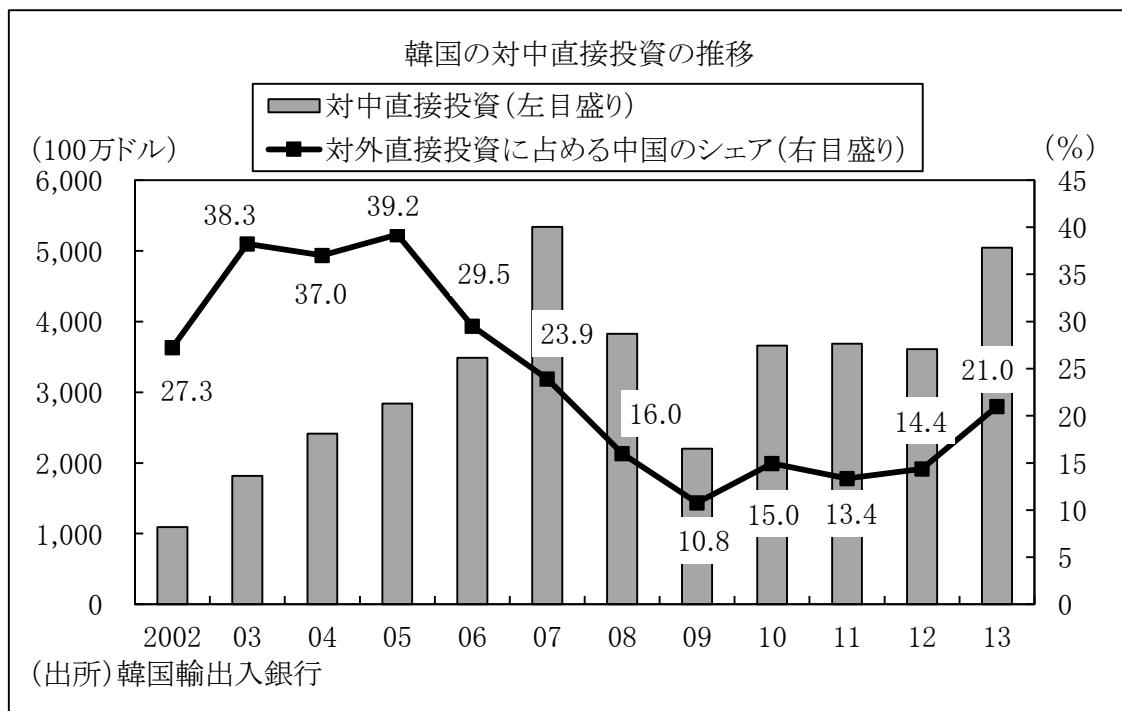
●ソウル発

2013 年の韓国の中国向け直接投資（実行ベース）は、前年比 39.8%増の 50 億 4,600 万ドルとなった。製造業はサムスン電子の半導体工場への大型案件に牽引されて 76.0%増加した一方、非製造業は 46.3%減だった。省・市別では陝西省への直接投資が急増した。

<対外直接投資の中国シェアは 6 年ぶりの 20%超>

2013 年の韓国の対外直接投資は前年比 4.2%減の 240 億 5,400 万ドルだった。このうち、対中直接投資は 39.8%増の 50 億 4,600 万ドルで、対外直接投資に占めるシェアは 21.0%と 2007 年以来 6 年ぶりに 20%を超えた（図参照）。さらに、韓国の国別の対外直接投資の順位でも中国は、2011 年から首位を占めていた米国を追い抜き、トップに復帰した。

しかし、2013 年通年の伸びをもって、対中直接投資が増加基調に転換したとは言い切れない。通年で最も高い伸びをみせたのは、電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置だが、これはサムスン電子の半導体工場の大型案件によるもので、それを除けば対中直接投資は 2012 年に比べて減少した。ちなみに、電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置の対中直接投資に対する寄与度は 64.9 ポイントに上る。



＜非製造業への直接投資は 46.3%の大幅減＞

2013 年の対中直接投資を業種別でみると、前述のサムスン電子の案件により、製造業が前年比 76.0%増の 44 億 7,300 万ドルと全体の 88.6%を占めた（表 1 参照）。

表1 韓国の業種別対中直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

	2011年		2012年		2013年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農業・林業・漁業	4	0.1	2	0.1	6	0.1
鉱業	11	0.3	10	0.3	2	0.0
製造業	2,835	76.9	2,542	70.4	4,473	88.6
食料品	110	3.0	97	2.7	98	1.9
飲料	13	0.4	8	0.2	41	0.8
繊維製品	30	0.8	27	0.7	17	0.3
縫製・衣服・帽子	67	1.8	36	1.0	13	0.3
皮革・かばん・靴	11	0.3	3	0.1	10	0.2
木材・木製品	2	0.1	1	0.0	0	0.0
パルプ・紙・紙製品	3	0.1	2	0.1	2	0.0
出版・印刷	0	0.0	2	0.1	0	0.0
コークス・石油精製品	10	0.3	2	0.0	0	0.0
化合物・加工製品	175	4.7	133	3.7	201	4.0
医療用物質・医薬品	5	0.1	8	0.2	7	0.1
ゴム・プラスチック	193	5.2	126	3.5	49	1.0
非金属鉱物製品	35	0.9	21	0.6	21	0.4
一次金属	154	4.2	73	2.0	56	1.1
組み立て金属	87	2.4	70	1.9	63	1.2
電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置	784	21.3	757	21.0	3,101	61.5
医療・精密・光学機器・時計	20	0.5	10	0.3	19	0.4
電機装備	89	2.4	83	2.3	100	2.0
その他機械装置	483	13.1	187	5.2	94	1.9
自動車・トレーラー	456	12.4	741	20.5	430	8.5
その他輸送機械装置	22	0.6	76	2.1	22	0.4
家具	8	0.2	7	0.2	9	0.2
その他製造業	78	2.1	73	2.0	116	2.3
電気・ガス・水道	8	0.2	0	0.0	8	0.2
下水・廃棄物処理・原料再生・環境関連業	2	0.0	2	0.1	3	0.1
建設業	41	1.1	434	12.0	54	1.1
卸売り・小売り	205	5.6	170	4.7	281	5.6
運輸業	60	1.6	39	1.1	14	0.3
宿泊・飲食店	8	0.2	21	0.6	34	0.7
出版・映像・放送通信・通信サービス	23	0.6	37	1.0	11	0.2
金融・保険業	84	2.3	96	2.7	85	1.7
不動産・賃貸業	53	1.4	186	5.2	23	0.5
専門・科学・技術サービス	319	8.7	50	1.4	36	0.7
事業サービス業	18	0.5	12	0.3	4	0.1
教育サービス	2	0.0	3	0.1	4	0.1
芸術・スポーツ・余暇関連サービス	3	0.1	2	0.1	1	0.0
協会団体・修理・その他個人サービス	12	0.3	2	0.1	8	0.2
合計	3,686	100.0	3,609	100.0	5,046	100.0

(出所) 図に同じ

製造業の伸びの牽引役は電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置で、前年の4.1倍の31億100万ドルとなり、対中直接投資の61.5%を占めた。そのほかの製造業の大半は横ばい、または減少となった。

一方、非製造業（全業種から製造業を差し引いた金額）は、前年比46.3%減の5億7,300万ドルと大きく後退した。特に、2012年に多かった建設業、不動産・賃貸業は大幅な落ち込みとなり、同分野における中国の景気調整の影響がうかがえる。非製造業で唯一、投資額が億ドル単位だったのは卸売り・小売りで、65.3%増の2億8,100万ドルだった。

＜サムスン電子の大型投資で陝西省が初のトップ＞

省・市別にみると、陝西省が20億2,800万ドルと全体の4割を占め、初めて1位となった（表2参照）。陝西省への投資は西安市におけるサムスン電子の半導体工場への投資によるもので、同社は初期投資23億ドルを含め合計70億ドルを投資することを発表しており、同省への投資はしばらく上位を占めることが予想される。続いて江蘇省が9億1,000万ドル、広東省が5億2,400万ドル、北京市が4億2,800万ドルなどとなっており、陝西省を除くと依然として沿海部への投資が多いことが分かる。対中直接投資総額に占める上位10省・市の割合は95.7%となった。

表2 韓国の省・市別対中直接投資（実行ベース）

（単位：100万ドル、%）

順位	省・市	2011年		2012年		2013年	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	陝西省	0	0.0	369	10.2	2,028	40.2
2	江蘇省	703	19.1	706	19.6	910	18.0
3	広東省	442	12.0	97	2.7	524	10.4
4	北京市	236	6.4	951	26.4	428	8.5
5	山東省	764	20.7	557	15.4	276	5.5
6	上海市	314	8.5	274	7.6	152	3.0
7	天津市	265	7.2	118	3.3	145	2.9
8	遼寧省	506	13.7	120	3.3	143	2.8
9	浙江省	139	3.8	136	3.8	119	2.4
10	四川省	35	0.9	103	2.9	106	2.1
上位10省市小計		3,404	92.3	3,431	95.1	4,831	95.7
合計		3,686	100.0	3,609	100.0	5,046	100.0

（出所）図に同じ

〔李海昌（イ・ヘチャン）〕

日系企業による対中直接投資案件（2013 年発表分）

	企業名	投資額	概要	進出先
食料品	味の素	投資額約13億円	味の素は3月1日、子会社である「上海味の素アミノ酸」の医薬用・食品用アミノ酸の生産能力を倍増させることを発表した。アミノ酸市場の成長が著しい中国、アジアなどでの需要に対応するため、主な市場に近い上海で増産を行う。供給開始時期は2013年10月を予定。	上海市
		設備投資額4,500万香港ドル（約5億7,000万円）	味の素は9月5日、同グループの深セン・アモイ・フーズで行っている冷凍食品の生産を、同じくグループのアモイ・フーズの香港新工場に移管すると発表した。生産ラインの機械化により、これまでの製品品質を維持しつつ生産性向上を図る。また、開発（アモイ・フーズ）-生産（深セン・アモイ・フーズ）-販売（アモイ・フーズ）と分散されていた各機能をアモイ・フーズへ一元化し、生販一体運営を行うことにより、より一層競争力の強化を図り、海外事業を拡大する。アモイ・フーズで生産した製品は、主要市場の香港のみでなく、北米、豪州へも輸出される。生産開始時期は2013年9月を予定。深セン・アモイ・フーズの会社清算は2014年6月を予定。	香港
	ヤクルト本社	登録資本金1億ドル 払込資本金4,600万ドル 養樂多(中国)100%出資	ヤクルト本社は10月25日、同社100%出資子会社である養樂多(中国)投資が、江蘇省無錫市にヤクルトを生産する子会社「無錫養樂多乳品」(仮称)を設立することを発表した。2015年以降も需要の伸長が見込まれることから、広東省広州市・上海市・天津市に続く新工場として設立する。設立時期は2013年12月、生産開始時期は2015年上半期を予定。	江蘇省無錫市
	日清食品ホールディングス	①資本金1億4,700万元 (23億8,000万円) 香港日清100%出資 ②資本金2億3,500万元 (39億6,000万円) 香港日清100%出資	日清食品ホールディングスは12月20日、同社の香港子会社である日清食品により、広東省東莞市に包装資材を生産する子会社①「東莞日清包装」を10月17日に設立したほか、福建省廈門市に「合味道」の生産子会社②「福建日清食品」を設立することを発表した。「東莞日清包装」は即席麺の包装資材の供給基地として、販売拡大への供給能力を強化するとともに、包材の生産を内製化コストダウンを図る。また、中国大陸ではこれまでは上海市と広東省仏山市の2工場から商品を提供していたが、主要販売エリアである福建省にも「福建日清食品」を設立し、増大する需要への対応、迅速な配送、物流費の削減などを図る。「東莞日清包装」の稼働時期は2015年1月を予定。「福建日清食品」の設立時期は2014年4月、稼働時期は2016年4月を予定。	①広東省東莞市 ②福建省廈門市
		設備投資額 4億5,080万香港ドル (約59億6,000万円)	日清食品ホールディングスは12月20日、中国において、香港製の即席麺「出前一丁」の消費が拡大していることから、香港子会社である日清食品により、新工場を建設することを発表した。稼働時期は2016年7月を予定。	香港
繊維	レナウン	-	レナウンは4月12日、同社の筆頭株主である山東如意科技集団(以下、山東如意)の親会社である済寧如意投資(以下、済寧如意)および山東如意との間の資本業務提携契約の締結ならびに済寧如意に対する第三者割当による新株式発行を決議したことを発表した。日本国内におけるショッピングセンターその他の商業施設などへの販路拡大ならびに小売事業の拡大、eコマース事業の強化などによる諸施策の実行に必要な資金を迅速かつ確実に確保すると共に、長期的視野を有する国際的な総合アパレルメーカーとしてのさらなる成長を目指す如意グループのアパレル部門の中核となり、同社と如意グループとの提携関係をより一層強化することができると判断した。	山東省済寧市
	東レ	資本金8,820万ドル Toray Advanced Materials Korea50%出資 東レ40%出資 東麗(中国)投資10%出資	東レは6月20日、Toray Advanced Materials Koreaと出資設立した高機能ポリプロピレン長繊維不織布(PPスパンボンド)事業子会社「東麗高新聚化(南通)」の設備増設を発表した。中国の乳幼児用紙おむつ市場は、2012年の年間約140億枚から2020年は年間約380億枚へと急速に伸びることが予測されている。今回の生産設備増設は、中国市場での旺盛なPPスパンボンド需要の増加に対応するとともに、紙おむつ素材の高度化ニーズへの対応やコスト競争力の強化のために実施する。稼働は2014年12月を予定。	江蘇省南通市
化学・医薬	積水化学工業	資本金2億10万万元 (約30億円) 積水化学工業75%出資	積水化学工業は3月27日、中国の河北可耐特玻璃鋼(以下、KNT)との合併で、強化プラスチック製品をはじめとする水インフラ関連事業の新会社「積水可耐特(河北)環境科技」を設立し、4月1日から事業を開始することを発表した。KNTが強みを持つ中国沿岸部の販売網と施工能力を生かし、中国の水インフラ関連事業において、同社が推進しているバリューチェーン展開の拡大を目指す。	河北省衡水市
	小林製薬	資本金9億円 小林製薬90%出資 ジェービーエス製薬10%出資	小林製薬は5月27日、漢方製剤品の生産体制確立を目的として、漢方製剤品の大手製造販売会社であるジェービーエス製薬との合併会社を安徽省に設立すると発表した。同社は近年ヘルケア分野における製品開発に注力しており、中でも今後の成長が期待できる漢方製剤に注目し、既に防風通聖散料「ナイストル」や大柴胡湯「ピスラットゴールド」など10ブランドの漢方製剤品を販売している。今後の漢方製剤の事業拡大を図るべく、原料である生薬の調達や漢方エキスの製造の強化のため合併会社を設立する。設立時期は2013年6月を予定。	安徽省合肥市
	旭化成ケミカルズ	資本金3,200万ドル 旭化成ケミカルズ50% 旭化成(中国)投資50%(予定)	旭化成ケミカルズは6月10日、DuPont Chinaから「杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)」のデュポン持ち分全株式(50%)を譲り受けることを発表した。同社は2004年から中国でのポリアセタール・コポリマーの製造および販売を展開し、拡大を続ける中国市場に対応するための事業運営を行っている。ポリアセタールは、他樹脂からの代替が難しいことから独自の市場を形成しており、今後も中国をはじめアジアで自動車向けを中心に需要の伸びが見込まれる。同社は世界唯一のホモポリマーとコポリマー併産メーカーとして、本譲り受けにより、差別化グレードの製造・販売体制を強化し、中国をはじめとするアジアでの一層の事業拡大を目指す。	江蘇省張家港市
	ジーエヌアイグループ イービーエス	資本金 1万5,000ドル(設立時) 2,814万ドル(最終)	ジーエヌアイグループとイービーエスは8月1日、合併によりジーエヌアイグループの中国の子会社である天津睿瀛生物科技(以下、GEP)の中間持ち株会社「GNI-EPS(HONG KONG)HOLDINGS」を香港に設立し、GEPをその中間持ち株会社の完全子会社とすることを発表した。これにより中国における創業プラットフォームの強化を図り、今後新たなシーズ(新薬開発物質)を新設会社に集約・導入して充実させていくとともに、新薬開発体制の加速化を図る。設立時期は2013年8月中を予定。	香港
	イービーエス	資本金1,000万ドル	イービーエスは8月1日、江蘇省南通市に医療機器製造を行う「益通(南通)医療設備」を設立することを発表した。年初に連結グループ会社とした益通(蘇州)医療技術を通した医療機器販売事業を展開し実績を上げてきており、一層の品ぞろえと販売強化をしていく予定である。同社は、中国事業の統括会社である益新(中国)を中心に、医療機器販売、創業、ジェネリクス、BPO 事業を展開してきた。今後は、中国事業本部を再編し、既存のビジネス強化と多様なビジネスチャンスに対応する事業体制を構築していく。設立時期は2013年8月中を予定。	江蘇省南通市
		資本金1,000万ドル	イービーエスは8月1日、「益新(南通)医薬科技」を設立することを発表した。今後需要の拡大が見込まれる中国の医薬品開発支援業務に対して、新薬の臨床開発、臨床データの統計解析などに加えて非臨床やセントラルラボのサービスも視野に入れたビジネスモデルの構築を目指す。新会社設立により顧客の幅広いニーズにワンストップで対応する体制を構築し、一層の業務拡大を図っていく。設立時期は2013年8月中を予定。	江蘇省南通市

	▼ 企業名	投資額	概要	進出先
化学・医薬	田辺三菱製薬	総工費19億円(予定)	田辺三菱製薬は8月6日、中国子会社である天津田辺製薬が新製剤棟を建設することを発表した。中国の医薬品市場は、経済の発展とともに近年急速に拡大し、世界第3位の市場規模に成長している。同社は、既に天津田辺製薬と三菱製薬(広州)が医薬品製造販売、三菱製薬研発(北京)が医薬品開発、広東田辺製薬が医薬品販売など、中国での事業活動を行っているが、このたびの新製剤棟建設により、中国における事業基盤を強化し、さらなる事業拡大を目指す。着工は2013年8月、稼働時期は2016年1月を予定。	天津市
	三菱樹脂	資本金13億円 三菱樹脂100%出資	三菱樹脂は10月14日、江蘇省無錫市に光学用ポリエステルフィルム加工製品の製造・販売子会社「三菱樹脂光学薄膜(無錫)」を設立した。中国に液晶パネルの新工場が相次ぎ建設される中、液晶部材の1つである偏光板についても、中国での生産が今後本格化される見込みであることから設立するものである。稼働開始時期は2015年4月を予定。	江蘇省無錫市
	サンエー化研	資本金1,500万ドル サンエー化研40%出資	サンエー化研は12月9日、江蘇省蘇州市に長興(中国)投資との合弁で光学用表面保護フィルムの製造を目的とする新会社「長興電子材料(蘇州)」を設立した。中国および周辺諸国市場をターゲットとする光学用表面保護フィルムの安定供給と競争力強化を図る。	江蘇省蘇州市
	中外製薬	資本金3,000万ドル 中外製薬100%出資	中外製薬は12月25日、江蘇省泰州市の特区である泰州医薬高新技术产业開発区と入園契約を締結し、中国国内における輸入販売子会社として同社が100%出資する「日健中外製薬(中国)」(仮称)を同区に設立することを発表した。これまでは中国国内の製薬企業や卸会社に同社製品を輸出して販売を委託していたが、今後、自らが仕入れて販売を行うビジネスモデルを加えて、中国国内での事業展開の柔軟性を高める。設立時期は2014年3月を予定。	江蘇省泰州市
石油	ニチレキ	資本金4,000万元 ニチレキ50%出資	ニチレキは5月16日、上海公路橋梁(集団)と合弁契約を締結し、合弁会社「上海城建日瀝特種瀝青」の設立に向けた取り組みを開始したことを発表した。中国最大の商業都市である上海市を中心に長江デルタ地帯の道路市場を展望し、道路の建設および維持補修に関する材料の研究開発・製造・販売を目的とする。設立時期は2013年8月を予定。	上海市
鉄・非鉄・金属	平河ヒューテック	資本金640万ドル	平河ヒューテックは1月11日、同社子会社である「福泰克(深圳)電子」および「福泰克・楽庭」は広東省深圳市に来料加工工場を有しているが、中国の2工場を合併し、外商投資企業法人へ転換するのちに新会社の設立許可を取得したことを発表した。近年、広東省では来料加工工場から外商投資企業法人への転換を促進しており、こうした進出先の政府政策に協調し、また経営基盤の安定化を図るべく、従業員および設備を継承するのちに独資企業へ転換する。設立時期は2013年2月を予定。	広東省深圳市
	日新製鋼	資本金9,000万元 日新製鋼90%出資 神鋼商事10%出資	日新製鋼は4月12日、日系自動車メーカーの現地調達化ニーズへ対応しつつ、成長が見込まれる銅めっき需要を着実に捕捉するため、合弁会社「日新製鋼(南通)高科技銅板」を設立したことを発表した。新会社は、同社が日本で培った技術を導入することで、環境に配慮した操業を実現しつつ、自動車部品向けを中心に高品質な電気銅めっき銅板を製造・販売する。2014年春に営業生産開始予定。	江蘇省南通市
	日本軽金属	資本金6億円 (約90億円) 日本軽金属33.4%出資	日本軽金属(以下、日軽金)は4月15日、「華峰鋁業」(以下、華峰アルミ)からの第三者割当増資を受け、華峰アルミの33.4%の株式を取得したことを発表した。華峰アルミによる欧米・韓国メーカーへの販路に加え、日軽金が有する日系メーカーに対する販路において販売を拡大し、急速に成長する高品質のアルミニウム製品市場において優位に立つという両社の戦略が一致した。今回の増資で得られた資金は、今後、実需の拡大に合わせ、順次、設備の追加投資に用いる計画で、日軽金の保有する高品質アルミ板材に関わる合金設計技術、生産技術、製造技術、華峰アルミの最新製造設備、販売拠点など、両社が持つ経営資源を融合させ、高品質、低コストの製品提供を実現する。日軽金資本参加後の社名については「華峰日軽鋁業」とすることで合意している。	上海市
	TDK 東海貿易	資本金3,300万ドル TDK59%出資 東海貿易4%出資	TDKは4月26日、同社および広東省の資源開発会社である広晟有色金属、東海貿易の3社にて広東省に合弁会社「広東東電化広晟稀土新材料」を設立することを発表した。同社は、自動車向けをはじめ、IT機器などの各種エレクトロニクス機器、産業用機器向けに各種磁石を製造している。特に、自動車、家電など、省エネ、環境対応が重要視されることに伴って「希土類磁石」の需要が世界的に急増すると見込まれる。資源的に限られている希土類材料の、より一層の安定供給を確保するため、中国に磁石製造の合弁会社を設立し、事業の強化を図る。設立時期は2013年5月を予定。	広東省梅州市
	YKK AP	投資額約8億3,500万円	YKK APは9月8日、現地グループ会社であるYKK AP蘇州が新工場棟の門窓工場を着工するに当たり、起工式を執り行ったことを発表した。新工場棟を建設し現在の門窓製造ラインを移設することで、中国内需拡大に向けた効率的なラインを構築する。また、システム販売の強化を目的として、ファブリケーター育成のための加工・施工研修所を設置する。操業開始時期は2014年9月を予定。	江蘇省蘇州市
	神戸製鋼所	4億5,000万元(約75億円) 神戸製鋼100%出資 (神鋼投資有限公司経由予定)	神戸製鋼所は9月30日、天津市に100%出資子会社「神鋼汽車鋁材(天津)」を設立することを発表した。日系アルミ圧延メーカーでは初めての、中国におけるパネル材の現地生産拠点となる。設立時期は2014年初頭を予定。	天津市
		資本金7億円(約116億円) 神戸製鋼49%出資 (神鋼投資経由を予定)	神戸製鋼所は10月17日、鞍鋼と合弁会社「鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板」を設立することを発表した。同社の自動車用冷延ハイトンに関する世界トップレベルの技術と鞍鋼の中国での強固な事業基盤を融合させ、中国での自動車用冷延ハイトン需要を捕捉し、ハイトン供給を通じて中国の経済発展にも貢献していく。稼働時期は2016年初頭を予定。	遼寧省鞍山市
	住友電気工業	資本金800万ドル (約8億円) 住友電気工業100%出資	住友電気工業は11月12日、江蘇省常州市に同社100%出資子会社「住電軽合金(常州)」を設立することを発表した。新会社はマグネシウム合金筐体の製造・販売拠点とし、その事業戦略として、ビジネス用途で需要が堅調なノートPCに加え、筐体の厚さを薄くできる強みを武器に、伸長著しいタブレット、さらにはスマートフォン分野へも事業拡大を目指す。設立時期は2013年12月、生産開始時期は2014年6月を予定。	江蘇省常州市
	リンナイ	投資額 土地 約7,600万元 (約13億円) 建物 約2億3,000万元 (約39億円) 設備 約7,300万元 (約12億円)	リンナイは12月25日、同社の連結子会社である「上海林内」が、今後の中国市場の拡大を見据え、上海市奉賢区に新工場を建設することを発表した。中国では経済成長による所得の増加やインフラ整備が進むことによりガス機器の需要拡大が予想されることから、新工場を建設し現主力工場の浦東工場から生産拠点を移転する。稼働時期は2015年9月を予定。	上海市

業種	企業名	投資額	概要	進出先
一般機械器具	カワタ	投資額8,000万元 (約11億1,280円)	カワタは2月27日、同社の連結子会社である「川田機械製造(上海)」が新たに工場を建設することを発表した。今後さらなる内需拡大政策などにより経済発展が期待できることから、同社製品の販売拡大が見込まれると予想し、今回需要拡大による生産能力の拡大および効率化を図るため新たに工場を建設する。完成時期は2014年12月を予定。	上海市
	三菱重工業	資本金8,000万元 (約12億円) 三菱重工業55%出資	三菱重工業は4月12日、中国のスクルー冷凍機最大手「大連冷凍機」と合弁で、ターボ冷凍機の製造・販売・サービスを手がける新会社を遼寧省大連市に設立することを発表した。世界最大のターボ冷凍機市場である中国国内に製造拠点を確保することによりコスト競争力を高め、中国内での一層の販売拡大に取り組みとともに世界市場での積極的な販売展開にもつなげていく。設立時期は2013年7月を予定し、2014年4月に工場を稼働させ、年間500台の生産体制を整備する計画。	遼寧省大連市
	ナガオカ日立造船	資本金11億円 ナガオカ55%出資 日立造船45%出資	日立造船とナガオカは7月10日、中国合弁会社である「那賀日造設備(大連)」の大連工場を竣工した。中国では人口増加や高度経済成長に伴う生活水準の向上により、化学プラントや肥料プラントへの設備投資が活発になってきている。各種プラント建設に伴い、両社の主要製品の1つであるプロセス機器の需要が拡大することが見込まれ、本工場の建設により積極的に中国の巨大な市場に参入していく。また、両社は共同で水事業展開に取り組んでいるが、現地に生産拠点を設けることで現地の要望を素早く取り込み、取水装置などの水処理装置の拡販を図っていく。	遼寧省大連市
	日精樹脂工業	増資額10億円 増資後資本金12億1,000万円	日精樹脂工業は10月24日、同社100%出資子会社である「日精塑料機械(太倉)」の増資を行うことを発表した。今後引き続き見込まれる顧客による需要の多様化と生産数の拡大に対応するため、生産設備増強を目的とした設備投資を実施していく計画があり、増資はこれらの資金需要に対応するものである。	江蘇省蘇州市
	井関農機	資本金5億1,000万元 (約81億6,000万円) 井関農機50%出資	井関農機は12月9日、同社の連結子会社である井関農機(常州)と持分法適用関連会社である東風井関農業機械(湖北)との事業統合について、東風汽車グループと合弁契約を締結し、湖北省襄陽市に「東風井関農業機械」を設立することを発表した。事業統合会社では、東風汽車グループのブランドや知名度に加え、部品の調達など東風汽車グループの総合力を活用するとともに、同社が持つ、製造、購買、品質、技術、販売、企画などのノウハウをそれぞれの分野で活用することにより、製品の品質や商品力を向上させ競争力を高める。設立時期は2014年1月を予定。	湖北省襄陽市
電気機械器具	シャープ	資本金175億円 (約2,781億円) シャープ8%出資	シャープは6月27日、中国電子信息产业集団(以下、CEC)との間で液晶事業に関する業務提携を行うと発表した。戦略的パートナーであるCECに、同社が保有する高精細TFT液晶パネルならびにモジュール技術を供与するとともに、この技術を活用した第8.5世代液晶パネル・モジュールの工場を合弁会社「南京中熊貓平板顯示科技」として運営することに、双方が合意した。同社が有する液晶事業の先進技術とCECの高効率な生産技術などを組み合わせることにより、競争力の高い液晶パネル・モジュールを安定的かつタイムリーに供給する体制を構築し、液晶事業の持続的な成長を図っていく。設立時期は2014年3月を予定。	江蘇省南京市
	三菱電機	資本金630万ドル (約6億円) 三菱電機50%出資	三菱電機は6月20日、合肥晶弘電器と合弁会社「合肥晶弘三菱電機家電技術開発」を設立し、8月9日より業務を開始する。中国では、継続的な経済成長による富裕層の増加や、各種政府施策により冷蔵庫市場が拡大している。中でも大容量化・高機能化が進んでおり、今後も3ドア以上の多ドアおよび大容量タイプの需要拡大が見込まれる。同社は、日本で培った省エネ・大容量化などの独自技術を中国での製品開発に生かし、事業拡大を図るため、今回、合弁会社を設立し、大型冷蔵庫を共同開発する。新会社は冷蔵庫研究開発センターと位置付け、同社の技術を製品の高付加価値化に活用しながら、中国のニーズに合った製品開発を加速していく。	安徽省合肥市
	富士電機	①資本金3,000万ドル (28億5,000万円) 富士電機49%出資 (うち富士電機(中国)29%) ②資本金3,000万ドル (28億5,000万円) 富士電機51%出資 (うち富士電機(中国)31%)	富士電機は10月21日、同社の子会社である富士電機(中国)を通じて、上海電気集団と合弁会社①「上海電気富士電機電気技術」、②「上海電気富士電機電気技術(無錫)」を設立することを発表した。同社が保有するパワーエレクトロニクスや制御分野の技術力と、上海電気集団が保有する機械分野の技術力および高いブランドに基づく販売力のシナジーを発揮し、現地設計および地産・地消による現地完結体制で高圧インバータ事業の拡大を図る。時期はともに2014年2月を予定。	①上海市 ②江蘇省無錫市
	日立ハイテクノロジーズ	投資額約12億円	日立ハイテクノロジーズは、江蘇省蘇州市において新たに工場建屋を建設し、同建屋に同社100%製造子会社「日立儀器(蘇州)」の移転を完了するとともに、12月6日に竣工し稼働を開始した。新工場では、生産能力を増強するとともに生産効率を向上させることで、さらなる事業拡大を見据えた海外製造拠点としての役割を担っていく。	江蘇省蘇州市
	日本電気	資本金700万ドル 日本電気100%出資	日本電気は12月5日、4月に重慶市と締結したスマートシティやクラウドサービス分野に関する戦略パートナーシップ契約に基づき、事業を推進する新会社「NEC(重慶)信息系统」を10月28日に設立し、このほど活動を開始したことを発表した。新会社のデータセンタより、2014年3月までにクラウドサービスの提供を開始する。また、2014年2月に重慶市が設立する教育機関「重慶国際クラウド学院」において、教育プログラムの策定や教育ツール・システムなどの提供サポートを行う。	重慶市
輸送機械器具	富士重工業	増資額23億5,000万円 富士重工業60%出資	富士重工業は1月18日、中国におけるスバル車の販売会社「スバル汽車(中国)」を、「龐大汽貿集団」との合弁会社へ移行する契約を締結したと発表した。人員の増強や組織の強化を行い、中国企業のノウハウを生かすとともに、営業・サービスの質的向上、スバルブランド向上、各種販売施策の徹底、および戦略的な販売店開発により販売台数のさらなる伸張を目指す。	北京市
	中央発條	資本金6,000万元 (約8億円) 中央発條50%出資	中央発條は2月8日、上海中国彈簧製造と中国での製造会社「孝感中星汽車零部件」設立の合弁調印をした。華中、華南地域のカーメーカー向けに自動車用懸架ばねの供給生産拠点として設立。設立時期は2013年4月中旬ごろを予定。	湖北省孝感市
		資本金6,000万元	中央発條は8月30日、2月8日に公表した上海中国彈簧製造との合弁会社「孝感中星汽車零部件」設立に関して、経営資源の効率化のために、出資比率50%の合弁を単独出資に変更したと発表した。設立時期は2013年10月末、生産開始時期は2015年5月を予定。	湖北省孝感市

業種	企業名	投資額	概要	進出先
輸送機械器具	タチエス	資本金3,300万ドル	タチエスは3月22日、中国におけるグループ経営の強化を図るため、広東省広州市の既存子会社「泰極愛思(広州)企業管理」を増資し投資性公司「泰極愛思(中国)投資」に形態変更することを発表した。今後さらに事業の拡大が予想される中国において、経営の効率化、事業基盤の強化を図る。変更時期は2013年5月を予定。	広東省広州市
		①資本金3,000万元(約4億8,000万円) 泰極愛思(広州)投資 51%出資 ②資本金5,000万元(約8億円) 泰極愛思(広州)投資49%出資	タチエスは8月28日、同社100%出資会社である泰極愛思(広州)投資が合弁会社①「襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅」を7月に、②「大連東風李爾泰極愛思汽車座椅」を8月にそれぞれ設立したと発表した。中国自動車市場において、主要得意先である日系自動車メーカーの事業展開に効率的かつ迅速に対応し、自動車用シートを供給する。	①湖北省襄陽市 ②遼寧省大連市
	小倉クラッチ	資本金600万ドル	小倉クラッチは5月13日、今後も需要が見込まれる中国において、輸送機器用、一般産業用の各種クラッチ・プレーキなどの生産会社を設立した。中国市場における同社製品の積極的拡販、新規需要開拓および顧客ニーズへの対応力強化を図る。	浙江省湖州市
	河西工業	資本金7,700万元(約12億円) 河西工業35%出資	河西工業は11月6日、湖北省襄陽市に東風偉世通汽車飾件系統との合弁会社「東風河西(襄陽)汽車飾件系統」を設立することを発表した。新会社は、2014年以降の東風日産襄陽工場におけるインフィニティ・モデル現地生産化に向けた供給網の整備に対応する。設立時期は2013年11月を予定。	湖北省襄陽市
	本田技研工業	資本金4億元	本田技研工業は11月11日、中国における四輪車の現地開発・部品調達・生産機能をさらに強化することを目的として、新法人「本田技研科技(中国)」を設立した。現在の本田技研工業(中国)投資広州分公司の機能を移管し、その後さらに現地化を進めながら中国における四輪車事業を拡大していく。稼働時期は2014年1月を予定。	広東省広州市
	日清紡ホールディングス	資本金2億元(約32億円) 日清紡ホールディングス70%出資	日清紡ホールディングスは11月6日、ドイツのコンチネンタルの中国子会社であるContinental Automotive Holding と電子制御ブレーキシステム(EBS)の主要部品であるバルブブロックを製造・販売する合弁会社「日清紡大陸精密機械(揚州)」(仮称)を設立することを発表した。同社はこれまでもコンチネンタルに対しバルブブロックを安定供給しているが、新会社設立により事業拡大を加速させる。設立時期は2013年12月を予定。	江蘇省揚州市
	豊田自動織機	投資額3億5,700万元(約46億5,000万円)	豊田自動織機は11月7日、同社のコンプレッサー生産子会社である「豊田工業電装空調圧縮機(昆山)」の新工場を昆山経済技術開発区に建設することを発表した。現工場の年産50万台を150万台まで増強し、現工場の生産設備は新工場へ段階的に移設する。生産開始時期は2014年10月を予定。	江蘇省蘇州市
	トヨタ自動車	資本金975万ドル トヨタ自動車35%出資 トヨタ自動車(中国)投資 5%出資	トヨタ自動車は11月12日、常熟新中源創業投資、プライムアースEVエナジー、トヨタ自動車(中国)投資と4社で共同出資し、江蘇省蘇州市の県級市である常熟市に「新中源豊田汽車能源系統」を設立した。新会社では、トヨタ自動車研究開発センター(中国)で開発をしているハイブリッドユニットの主要コンポーネントの1つである、電池の組み立てを行う。	江蘇省蘇州市
	ユニプレス	資本金5,000万元 ユニプレス(中国)40%出資	ユニプレスは11月25日、遼寧省大連市に襄陽東昇機械との共同出資による合弁会社「大連優昇汽車部件」を設立することを発表した。同社は既に広東省広州市および河南省鄭州市に生産拠点を有しているが、今後中国東北部の生産拡大が見込まれるため、合弁会社を設立する。設立時期は2014年1月を予定。	遼寧省大連市
精密機械器具	カシオ計算機	資本金800万ドル カシオ計算機100%出資	カシオ計算機は12月16日、中国において現在2社で行っている販売活動を1社に集約し、新社名を「カシオ(中国)貿易」として、2014年1月1日より営業を開始することを発表した。新会社は、カシオ(上海)貿易にカシオ(広州)商貿の営業機能を統合し、重複する部門やシステムなどの一元化を図るほか、流通対応やプロモーションを全ての製品にわたって横断的に展開し、高い知名度と信頼性を持つブランド力を今まで以上に活用していく。なお、カシオ(広州)商貿については、中国における物流管理会社として存続する。	上海市
通信業	NSD	増資額700万元	NSDは4月16日、北京市の現地法人「北京仁本新動科技」(以下、仁本新動)の増資を決議したことを発表した。今後急速に拡大が予想される中国のITソリューション市場に向けた新たな事業創出のための研究開発資金および、仁本新動の日本子会社(同社孫会社)の設立資金を賄う。増資の時期は2013年7月を予定。	北京市
卸・小売業	三井物産	7億2,000万元(約100億円) 三井物産25%出資 日揮25%出資	三井物産は2月1日、日揮および重慶市の重慶両江新区開発投資集団と合弁会社「重慶両江新区三揮投資諮詢」を設立することに合意し、合弁会社設立に関する当局の許認可を取得した。本合弁会社は、重慶両江新区で開発が進められるビジネスパーク「御臨(ぎょりん)産業園」の街区のマスタープラン策定および同ビジネスパークへの企業投資誘致・土地斡旋事業を行う。同社は、日揮と共に本合弁会社を通じて重慶市と連携を図りながら、同ビジネスパークのマスタープランを策定し、従来の工業団地の枠を超え、環境保全や省エネルギー化にも配慮した総合的な都市づくりを目指す。	重慶市
	セブン-イレブン・ジャパン 三井物産	資本金2億元	セブン-イレブン・ジャパン子会社のセブン-イレブン(中国)投資(以下、「SEC」)および三井物産は3月15日、中国最大の民営農牧企業であり食品事業も手掛ける新希望集団傘下の南方希望実業と共に合弁会社「新玖商業発展」(仮称)を設立し、重慶市でセブン-イレブン店舗を展開することを発表した。三井物産およびSECは、新希望集団と共に本合弁会社を通じて同市においてフランチャイズ運営事業を行い、2013年中の1号店の開店を目指す。設立時期は2013年7月を予定。	重慶市
	イオンモール	資本金2億2,600万ドル(約224億円)	イオンモールは7月10日、中国統括会社「永旺夢楽城(中国)投資」を設立すると発表した。同社は、現在北京市、天津市にて3モールを展開しており、新規開発案件の確保が進展している。今後の中国市場での事業展開のスピードをさらに加速し、積極的な業容拡大に向けた体制を確立することを目的に、検討・準備を進めてきた中国統括会社を設立する。新会社は、傘下の子会社などに直接投資できる投資性公司として、同社の中国事業全体を統括する形態を採り、事業展開における効率的な投資のコントロールとともに、戦略立案や法務・税務・金融面に加え、ガバナンス体制の強化等中国における各現地法人の事業拡大をサポートしていく。設立時期は2013年度中を予定。	天津市

	▼ 企業名	投資額	概要	進出先
卸・小売業	三菱商事	資本金8,000万元 三菱商事40%出資	三菱商事は11月14日、上海市に中国最大の医薬品卸である国薬控股との合弁会社「国薬控股菱商医院管理服務(上海)」を設立したと発表した。同社が日本国内で強みを持つ医療材料流通事業に、中国全土に病院顧客網を有する国薬控股と参入し、中国で総合ヘルスケア事業を本格展開していく。急成長している中国ヘルスケア市場の中でも医療材料市場は最も伸び率が高く、今後も病院利用者の増加や医療技術の高度化に伴う医材利用の増加によりさらなる成長が期待される。	上海市
		資本金1,000万ドル 三菱商事25%出資	三菱商事は12月24日、中国の水産会社である浙江大洋世家との合弁で、浙江省杭州市に水産物加工販売会社「浙江大菱海洋食品」を設立したことを発表した。新会社は、浙江大洋世家の内販事業を譲り受け、同社が日本で培ったノウハウと経験を組み合わせ、中国国内で伸長するすし・刺身需要に対応する。	浙江省杭州市
金融・保険業	日立キャピタル	資本金約1,000万ドル相当の 人民元(約10億円)	日立キャピタルは6月4日、中国におけるファクタリング事業会社設立の内定を得て、上海市浦東新区に設立するための申請準備に入ったことを発表した。社名は「日立商業保理(中国)」の予定。2005年に日立租賃(中国)を北京に設立以来、リース取引などの金融サービスを提供してきたが、今後は日立グループをはじめとした日系企業ならびに中国現地企業へのソリューション提供も加え、金融サービスのさらなる拡充を図る。	上海市
		資本金5,000万ドル	日立キャピタル6月26日、「2013～2015年度中期経営計画」における成長戦略の実現に向け、中国における金融サービスのさらなる拡充と、在中国の日立グループをはじめとした日系企業ならびに中国現地企業への「最良な財務ソリューション提供」を目的に、上海市にファクタリング事業会社を設立すると発表した。設立時期は2013年9月30日を予定。	上海市
	東京センチュリーリース	資本金1億5,000万元 (約24億円)	東京センチュリーリースは5月15日、商業ファクタリング事業会社「東瑞盛世利(上海)商業保理」を設立することについて、上海市浦東新区より認可内定を得たと発表した。同社の連結子会社である東瑞盛世利融資租賃は中国に8拠点を擁しリース・割賦ビジネスを展開している。近年中国に進出している日系企業では、売掛金の増加に伴う資金調達などが経営課題となっている。今般、中国において新たにファクタリング事業会社を設立することにより、これらの経営課題の解決策を提供する。設立は2013年7月1日を予定。	上海市
		資本金1,000万ドル (約10億円) 統一東京100%出資	東京センチュリーリースは11月28日、同社の持分法適用関連会社である統一東京が、江蘇省蘇州市に100%出資子会社「統盛融資租賃」を設立することを発表した。統一東京は、台湾を代表する食品・流通・サービス企業グループである統一企業グループ(51%)と同社(49%)の合弁会社であり、台湾においてオートリースを中心とした金融サービスを提供している。新子会社は、中国における統一企業グループの事業基盤を生かすとともに、日本や台湾で培ったオートリース事業のノウハウをもって中国におけるメンテナンス付きオートリースを展開し、お客様に効率的な車輛管理や安全化対策などさまざまなサービスを提供していく。	江蘇省蘇州市
不動産業	住友不動産	資本金約30億円 住友不動産75%出資	住友不動産は2月19日、中国において事業展開するための足掛かりとして、遼寧省大連市における有力なデベロッパーである億達集団とともに、大連市中山区青雲街において2,000戸規模のマンションを開発・分譲する合弁会社「大連青雲天下房地產開発」を設立することを発表した。設立時期は2013年2月を予定。	遼寧省大連市
その他	マルマン	資本金200万ドル (約1億9,600万円)	マルマンは4月16日、北京市に子会社「瑪如滿(北京)」(予定)を設立することを発表した。同社は中国において新たなブランド戦略に基づく事業拡大を計画しており、今回設立予定の子会社は、中国市場での拠点となる北京地区に設置し、北京市および華北地区の営業エリアへの積極的な事業展開を図ると共に、本社機能を備え、上海を含む中国全土の統括を行っていくことを目的とする。設立時期は2013年9月を予定。	北京市

(出所) 各社の発表時のプレスリリースを基に作成